

Sustainability Report

サステナビリティレポート
web版



目次

トップコミットメント	002	環境への取り組み	101
CSRの考え方	006	環境マネジメント	102
CSRの基本方針	006	環境配慮のモノづくり	110
CSR中期計画	008	気候変動への取り組み	116
CSR活動における重要課題	009	省資源・資源化・再資源化への取り組み	120
持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献	012	化学物質の適正な管理	127
ステークホルダー・エンゲージメント	014	2016年の環境負荷データ	131
官民の連携で埼玉県を押し上げる	019	(マテリアルフロー)	
イノベーションを生む		環境会計	133
責任ある経営基盤	026	環境行動計画と実績	136
コーポレートガバナンス	027	国内サイト環境データ	138
コンプライアンス	031	CSRに関わる指標と実績	154
リスクマネジメント	036	CSR重要課題とKPI	154
社会への取り組み	044	サステナビリティデータ	154
社会貢献活動	045	環境行動計画と実績	155
人権の尊重	056	国内サイト環境データ	155
安心・安全で快適なカーライフのために	061	従業員データ	155
ビジネスパートナーと共に	061	CSRに対する外部評価	156
品質マネジメント	066	編集方針・ガイドライン	158
社会的価値を創出するイノベーション	073	報告の対象範囲と構成	158
従業員が活躍できる組織づくり	079	GRIガイドライン対照表	160
従業員の安全と健康を守る	079	ISO26000対照表	176
個と多様性を重視する組織づくり	087	CSR用語集	178
公正な処遇・評価	089	第三者意見	180
個の能力を伸ばす人材育成	090		
ダイバーシティの推進	094		
ワークライフバランスの推進	097		
従業員データ	100		



変化をチャンスへ

事業を通じて持続的に世界の社会課題解決に貢献できる
グレートカンパニーを目指します

カルソニックカンセイ株式会社 代表取締役社長 森谷 弘史

グレートカンパニーとして 成長するためにCSRを促進

カルソニックカンセイグループは世界のモータリゼーションを支える「モノづくり」の会社です。業界をリードする環境配慮型製品の開発や、継続的なCSR活動の取り組みをより一層進め、世界中のカーメーカーにとって重要なパートナーとなるグローバルサプライヤーとして、持続可能な社会の実現に貢献できる会社を目指しています。

2017年3月末には6カ年で進めた中期経営計画『CK GX4 T10（シーケー ジーバイフォー ティーテン）』を終了し、新たなステージに挑戦する時機を迎えました。

『CK GX4 T10』は、「4つのG」をキーワードとして活動しました。

1つめのGである「グリーン（Green）」で目標とした「世界をリードする環境対応型製品を10製品創出すること」については、無事に達成することができました。

2つめのG、「グロウス（成長）（Growth）」では、「売上高グローバルトップ10を実現する（1兆円以上）こと」を掲げ、2015年以降、売上高1兆円を達成しています。

3つめのGである「グローバル（Global）」は、No.1、オンリーワン技術をもって、競争力のあるモノづくりをグローバルに実施するためのさまざまな施策を打ってきました。

世界15カ国、79拠点となった生産体制、世界8カ国、14拠点の開発体制はその大きな成果であり、これにより、売上・収益の拡大につながったと考えています。さらに、業務プロセスをより効率化するために、グローバルで標準化された生産プロセス、開発プロセスを構築しました。

Green、Growth、Global を結実させることができましたが、それだけでは、4つめのGである「グレートカンパニー（Great Company）」にまで到達したとはいえません。「Great Company」へと成長していくには、社会に貢献し、存在価値をより高める必要があります。そこで、2015年を「CSR元年」と掲げ、CSR活動を体系化し、全社的な活動へと昇華させ取り組んできました。その成果として、サステナビリティに関する外部指標を大幅に向上させることができました。

独立したモノづくり企業としての展望 ～「しなやかで強い」サステナブル経営～

2017年3月末にカルソニックカンセイグループは、日産自動車グループの一員から、独立した自動車部品のモノづくり企業へと変わりました。新しいパートナーとなったKKR（KohlbergKravis Roberts）のさまざまな業界の豊富な知見を活かして、新生カルソニックカンセイグループを築いていきます。

その中で、カルソニックカンセイグループは、財務・非財務を一体化させ、「しなやかで強い」サステナブル経営をさらに進化させます。

今年度スタートさせる新しい中期経営計画のキーワードは、「持続的成長」と「企業価値の向上」です。「持続的成長」とは、常に財務指標を向上させていくこと、すなわち、2013年から続く最高益の更新を継続させることです。「企業価値の向上」については、2つで進めます。1つは、お客さまである自動車メーカーにとって、欠くことのできない重要なサプライヤーとなっていくことです。2つめは、非財務のCSR面でも存在価値を向上し続けていくことです。2021年にはカルソニックカンセイグループの目指す「Great Company」に到達できるようなマイルストーンを設定します。

その実現のためには、従業員一人ひとりがいかに「CSRマインド」をもって活動できるかが鍵となります。社会からの要請を受け止めるだけでなく、個人として、社会にどう貢献していくかを考えられるマインドの醸成が必要なのです。

また、従業員はCSR活動の重要なステークホルダーです。社外に向けた貢献だけでなく、従業員にとって働きがいがあり、かつ、働きやすい職場づくりも引き続き推進します。

社会的価値の創造と ダイバーシティへの取り組み

グローバル社会の変化はより加速しています。新たな気候変動の国際的枠組である「パリ協定」のスピード発効は、それを象徴する動きだといえるでしょう。カルソニックカンセイグループは、環境に深い関わりを持つ自動車産業の一員として、積極的に環境問題の解決に取り組んでいますが、こうした国際的な動きにも敏感に反応し、一層注力して取り組みを進めます。

また、2016年度のCSR活動の大きな成果として、世界的に関心が高まっている「人権」への対応が挙げられます。カルソニックカンセイグループでは、2016年4月に「人権方針」を制定し、国際規範の尊重、基本的な人権の保護に努めることを表明、従業員だけでなくサプライチェーンも含めた人権尊重に取り組んでいます。2016年9月には、イギリスで施行された「現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）」に則り、声明を発表しました。

そして、[持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）](#)に対しても、事業を通じて積極的に取り組むとともに、従業員へも参加を奨励し、良き企業市民として社会課題の解決に貢献していきます。

変化のスピードの速い グローバル社会の要請に タイムリーに対応

2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されますが、その基本コンセプトのひとつに「多様性と調和」が掲げられています。ホスト国である日本にグローバル本社を置く企業グループとして、ダイバーシティについてもさらに積極的に取り組みます。

具体的には、多様性に配慮し、一人ひとりの個性を活かす「人財」育成を徹底し、従業員と「ともに成長する」経営を強化していきます。ジェンダー、年齢、出身、文化、信、考え方など、幅広いバックグラウンドを持つメンバーが揃う組織からは多様なアイデアが湧き上がり、そこからイノベーションが生まれます。つまり、社会のための新しい価値創造へと挑戦を続けるカルソニックカンセイグループにとって、多様性のある組織を醸成することは不可欠なのです。

100年、その先まで 持続的に発展できる企業グループへ

カルソニックカンセイグループは2018年、創立80周年を迎えます。今後、100年、その先まで、グループが持続的に発展するためには、CSR活動の推進は欠かすことはできません。

ステークホルダーの皆さまには、この大きな変化の中でカルソニックカンセイグループが何を進めていくのかを期待して見守っていただきたいと思います。大きな変化をチャンスとし、社内外の活動を積み重ね、「Great Company」実現に向け一歩ずつ近づいていきたいと考えています。

カルソニックカンセイグループは、従業員一人ひとりが、ワンチームとして変化を楽しみ、これまで以上に自信と誇りを持って日々の業務に邁進していきます。

CSRの基本方針

CSR方針

カルソニックカンセイグループの「CSR方針」は、「[コーポレート・ビジョン](#)」を実現するために、すべてのステークホルダーと社会に対して実行をお約束する責任と指針です。

この方針に基づいて、従業員一人ひとりが社会的責任を自覚し、誇りを持って日々の活動を行うこと、社会的側面、環境的側面、経済的側面からバランスの良い事業運営を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

お客さまへの責任

多様化する時代の要請と期待に応え、お客さまにご満足いただける質の高い製品とサービスを提供し、信頼されるNo.1サプライヤーを目指します。

お取引先への責任

部品・サービスを提供していただくお取引先とイコールパートナーとして連携し、公正で倫理的な事業慣行を通じて、相互に競争力の向上と持続的な成長を図ります。

従業員への責任

社員一人ひとりの多様性と価値が尊重され、より企業と社会に貢献できる人格育成の場と安全で健康な環境が提供されて、誰もが夢と情熱と誇りを持って豊かな人生を送れる企業づくりを目指します。

従業員の安全衛生責任

『従業員の安全と健康の確保はすべてに優先する』という基本理念のもとに、全員参加で業界トップの安全で適正な職場を実現します。

株主・投資家への責任

持続的に競争力ある製品を開発し収益の向上につなげるとともに、公正な事業運営と積極的な情報開示を行って企業価値を向上させ、株主・投資家に還元します。

社会への責任

モノづくり

環境技術、安全技術、快適技術の3つの技術分野を重点課題として取り組み、製品を通じて車社会に貢献します。

環境：地球環境に優しい車づくりのために

安全：事故の無い車社会づくりのために

快適：快適に運転できる車づくりのために

環境

従業員一人ひとりが常に自然の原点に立ち返るとともに、新たな技術統合による知的革新を通じて地球環境保全に努め、心豊かな社会の発展に貢献します。

社会活動への参画・社会貢献

事業活動全般にわたり、かかわりのある地域社会や社会活動に積極的に参画し、良き企業市民として社会の持続的な発展に貢献します。

CSRの中期計画

基本的な考え方

CSRの取り組みの進展を踏まえ、カルソニックカンセイグループでは、2016年5月、組織として初めてのCSR中期計画を策定しました。本計画は、ステークホルダーからの要請をこれまで以上に反映すること、グローバル化するグループのすみずみまでPDCAの対象を広げていくことを、強く意識しています。

CSRビジョン

「誠実」で「信頼」される企業を目指し、「働きがいのある職場」の実現と「社会課題に取り組む意識ある従業員」を育成し、「しなやかで強い」企業を実現するとともに、「持続可能な社会の実現」に貢献していきます。

重点施策

1. 従業員意識の向上

働きやすい魅力的な職場をつくっていくとともに、従業員自ら社会課題を察知し、課題解決に向けて取り組んでいくための意識向上を図る。

- (1) 働きがいのある職場の実現（ディーセントワーク）
- (2) 従業員の社会課題取組意識の向上

2. 社会との共生

グローバル企業として、グローバルなルールに対応したシステムを構築する。

- (1) 国際標準の人権・労働ルールへの対応
- (2) 事業を通じた社会課題解決

3. 企業価値の向上

財務だけでなく、非財務におけるESGへの取り組みを強化していく中で、環境に配慮した製品開発に特に注力し、持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に成長を続ける。

- (1) 中期経営計画の達成
- (2) CSR活動の強化

CSR活動における重要課題

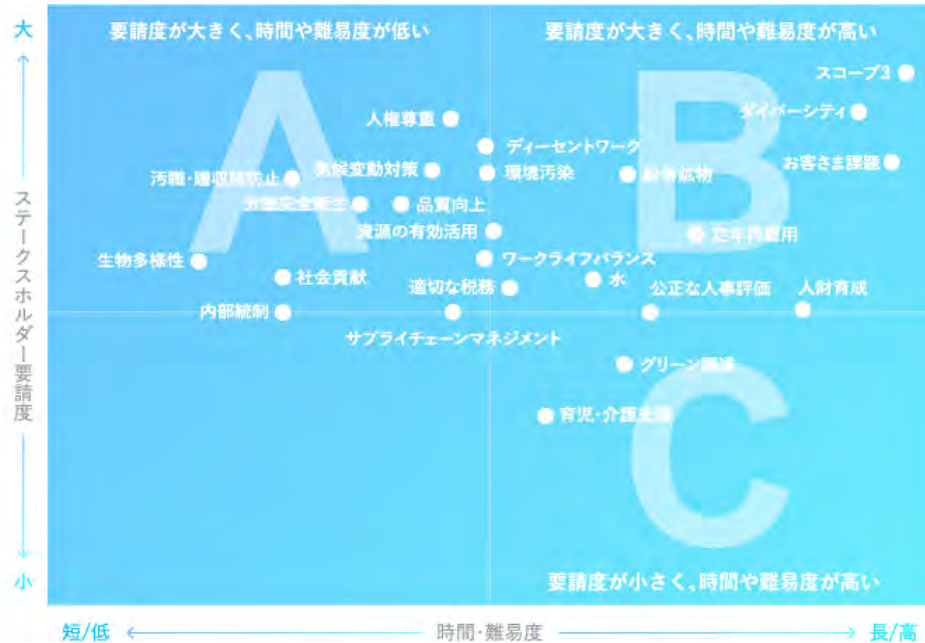
CSR重要課題の特定

カルソニックカンセイグループは、CSR中期計画の具体的なアクションプランとして、CSR重要課題とKPIを特定し、着実なPDCAの実施を心がけていきます。なお、CSR重要課題の特定においては、グローバル・グループ視点でマテリアリティ（重要性）分析を実施し、社会の期待をきめ細かくとらえることに留意しました。

カルソニックカンセイグループのマテリアリティ

カルソニックカンセイグループのマテリアリティは、CSR活動に関するガイダンス「ISO26000」が定める7つの中核主題に即して展開してきた各種の取り組み内容につき、1.ステークホルダーからの要請度、2.達成に必要とする時間または達成の難易度という2つの軸で分類を行うことで、優先度を踏まえたCSR重要課題を特定するプロセスを採用しています。マテリアリティ分析の結果、カルソニックカンセイグループは25のCSR重要課題と43の取り組み内容を特定し、それぞれの優先度に応じたPDCAを開始しています。なお、各重要課題の取り組みの進捗と成果は、経営陣によるレビューを経て、サステナビリティレポートで開示していきます。

取り組むべき課題



マテリアリティ分析プロセス

マテリアリティ分析は、カルソニックカンセイ本社が中心となり、グローバル・グループ視点を踏まえて実施しました。多彩なステークホルダーの要請を反映する手法として、以下のような視座を評価軸として採用しました。

マテリアリティ分析に加味した視座

1. 日々の対話を通じたフィードバック

お客さまからのご意見、従業員アンケート、市場アンケートなど

2. 経済・社会的なグローバルな潮流（メガトレンド）、イニシアチブ

世界経済フォーラム「グローバルリスク2015」、国連「グローバルコンパクト」、
「持続可能な開発目標（SDGs）」など

3. CSRに関する国際的なガイダンス・ガイドライン

ISO26000、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」など

4. ESG投資・格付け機関からの評価

FTSE4Good、CDP Climate Change、東洋経済「CSRランキング」など

有識者からの提言の積極的取り込み

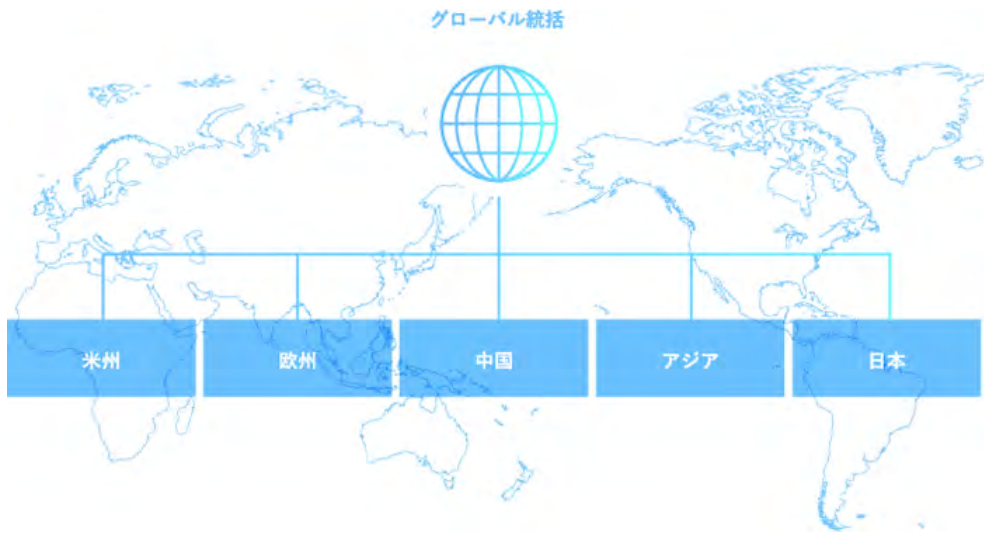
カルソニックカンセイはかねてより外部の有識者からの提言を積極的に取り込んできました。今年
のレポートにおいてもCSR,ESG分野で評価が高い藤沢久美氏より、第三者としての提言をいた
だきました。

 [第三者意見](#)

CSR重要課題を執行するためのアプローチ

カルソニックカンセイグループは、25のCSR重要課題それぞれについて責任部門を定めていま
す。2016年度からは、各責任部門が中心となり、KPIの確実な執行を推進しています。
また、ボーダレス化する事業の実態を踏まえ、PDCAの対象範囲を日本だけでなく海外へも積極的
に広げつつあります。今後、カルソニックカンセイ本社を全体統轄部門としつつ、地域ごとに管
理部門を整備することで、地域特性に応じたきめ細かいCSRの取り組みを推進していきます。

CSRグローバル体制



CSRの考え方

持続可能な開発目標 (SDGsへの) 貢献

カルソニックカンセイのCSRと持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標をかかげています。この目標こそが、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」です。

カルソニックカンセイグループは、グローバル企業として、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいますが、国際的に合意された目標の達成に向け、一層のCSR活動の促進に努めます。



SDGsの17のゴール



目標1：
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止を打つ



目標2：
終止を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



目標3：
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標4：
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



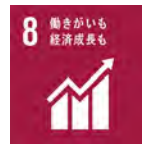
目標5：
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



目標6：
すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



目標7：
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8：
すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



目標9：
レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



目標10：
国内および国家間の不平等を是正する



目標11：
都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



目標12：
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標13：
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



目標14：
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



目標15：
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の防止および逆転、ならびに生物多様性損失の防止を図る



目標16：
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



目標17：
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

積極的な情報開示と建設的なエンゲージメントを推進

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、社内外に対する経営の透明性を重視し、ステークホルダーの皆さまに対する積極的な情報開示に努めています。また、ステークホルダーの皆さまとの公平かつ建設的な対話を促進するための活動の充実を図っています。

ステークホルダー





ステークホルダーへの取り組み

グローバル

活動

2016年度実績

主なステークホルダー		主なエンゲージメント機会	取り組み
お客さま	自動車メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・ トップミーティングの実施 ・ 日常の営業・提案活動 ・ 顧客満足度調査 ・ 展示会 ・ 情報交換会 	<p>多様化する時代の要請と期待に応え、お客さまにご満足いただける質の高い精神とサービスを提供するため、毎年外部の専門会社を通じて、品質など6つの視点で製品分野ごとに定量的な評価を行っています。2010年度から本活動を行っており、評価は年々向上しています。また、必要な改善点についても意見を集約しており、2015年度は管理面での指摘などがありました。</p>
お取引先	部品・サービスを提供していただくお取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の調達活動 ・ サプライヤーズミーティング（方針説明会、連絡会） ・ サプライヤー監査 ・ CK本社社屋でのサプライヤー展示会 ・ デューディリジェンス調査 ・ 紛争鉱物対応に関する調査 ・ サプライヤー通報窓口の設置 	<p>イコールパートナーとして連携し、公正で倫理的な事業慣行を通じて、相互に競争力の向上と持続的な成長を図っています。年に1回、サプライヤーズミーティングを実施し、調達に関する年度方針の伝達、優秀サプライヤーの表彰、アンケート等を実施し、さらに調達の種類ごとの連絡会も設けて双方向のコミュニケーションに努めています。</p>
従業員	カルソニックカンセイグループ全従業員とその家族、定年退職者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価 ・ CK WAY & コンプライアンス浸透度調査 ・ 従業員表彰制度 ・ 労使懇談会 ・ 相談窓口 ・ 各種カウンセリング ・ 内部通報制度 ・ 社内イントラご意見フォーム ・ 社内報 	<p>社員一人ひとりの多様性と価値が尊重され、より企業と社会に貢献できる人格育成の場と安全で健康な環境が提供されるよう、取り組んでいます。毎年、行動指針「CK WAY」の10の行動指標に対する実践度合いを、カルソニックカンセイグループ全従業員を対象に調査しています。また、問題のある行動に対する無記名の自由回答も収集し、PDCAを回して改善に結びつけています。定年退職者へは定年後2年間、社内報を送付し、継続したコミュニケーションを図っています。</p>
株主・投資家	個人、機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会 ・ IRサイト ・ 決算説明会 ・ 施設見学会 ・ 勉強会 ・ 個別面談 ・ 事業報告書 	<p>決算説明会をはじめ、機関投資家向けの施設見学会（年5回）・勉強会（年1回）などを開催し、社長や役員などが直接説明を行っています。同時に、個別面談（年200回）を通じて日 から双方向の対話を継続し、中期的な成長戦略や株主還元に関するご質問・ご意見・ご要望などを、経営にフィードバックしています。</p>

主なステークホルダー		主なエンゲージメント機会	取り組み
行政（政府・自治体）	カルソニックカンセイグループの事業拠点のある全ての地域の行政機関、自治体	<ul style="list-style-type: none"> 法令・規制への対応 日常の個別面会 埼玉市長の本社訪問・CEO森谷との面会 埼玉県知事とCEO森谷との面会 行政イベントへの協力（ボランティア、協賛など） 	本社のある埼玉県、さいたま市とは、行政トップとの面会を通じて、地域社会における課題を共有し、企業活動に活かしているほか、地元への貢献を強化しています。国内外において、行政主催のイベントへの社員ボランティアの推奨・協賛などを通じて、よき企業市民として、地域社会への貢献を目指しています。
地域住民	カルソニックカンセイグループの事業拠点のある全ての地域の住民・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> キッズエンジニア 小学校への出前授業活動 清掃活動 「環境コミュニケーション」懇親会 地域自治会との面会 拠点見学会 	カルソニックカンセイグループは、地域の方々に認められ信頼されるべく、さまざまな活動を行っています。この一環として、2015年より、2年に1回、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社において、地元の自治会や企業関係者の方々と、カルソニックカンセイの環境活動にかかわる懇談会「環境コミュニケーション」を開催しています。国内外の各事業所も同様に地域コミュニティとのさまざまなコミュニケーションの場を設定し、地域との連携を図っています。

* 2016年度時点

お客さま

顧客満足度調査の継続的实施

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、企業活動がお客さまにどう評価されているのかを計るため、2年に1回「顧客満足度調査」を実施しています。本調査は2005年より実施し、2016年で12年目を迎えました。

実施方法はお客さまへのアンケート方式で、品質・価格・納入・開発・マネジメント・営業活動（QCDDMS）の各項目に5段階の評価づけと具体的な改善要望のコメントをいただいています。分析のポイントは、以下の4点です。

- 評価項目は変更せず、経年変化をモニタリング
- 調査対象者を明確にし、回収状況を把握（お客さまとの関係性把握）
- 変化点やコメントを確認し、課題を明確化
- 課題改善方策を次年度計画へ織り込み、実行

本調査を接点としてお客さまとのコミュニケーションをさらに充実させ、顧客満足度の向上を目指します。

2016年度の調査結果と対応

これらの得られたデータとVOCから顧客別／製品別／地域別に分析を行います。

以下は、2016年度に得られたVOCの一例です。

<機能別改善点>

営業

1. コストとその明細に関する件（221件）
2. 管理に関する件（51件）
3. レスポンスやスピードに関する件（37件）

開発

1. 新規開発や先行開発に関する件（95件）
2. 管理（プロジェクト管理など）に関する件（44件）
3. 提案活動に関する件（37件）

品質

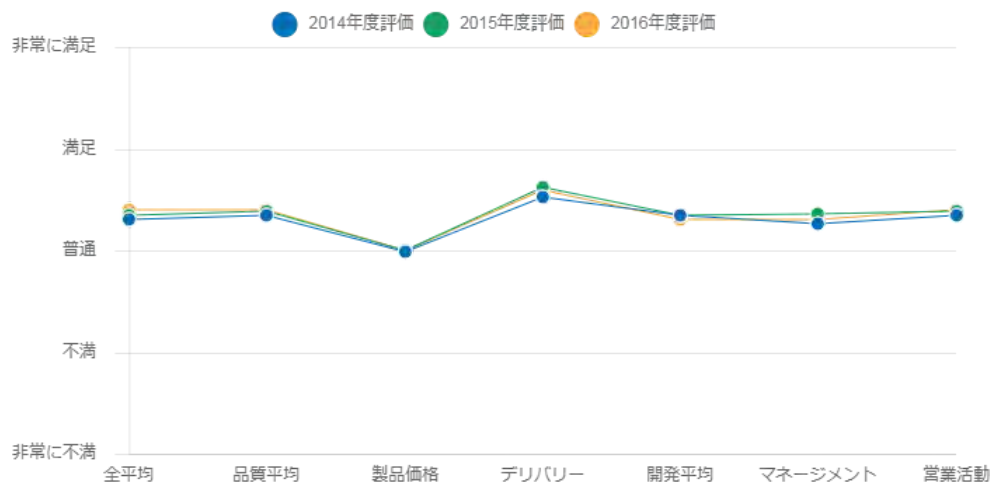
1. 管理に関する件（104件）
2. レスポンスやスピードに関する件（58件）
3. 解析・分析力に関する件（32件）

これに対し各機能が改善案を立案し実行することにより、顧客満足度を高め、より良い関係構築につながっていくことを目指しています。

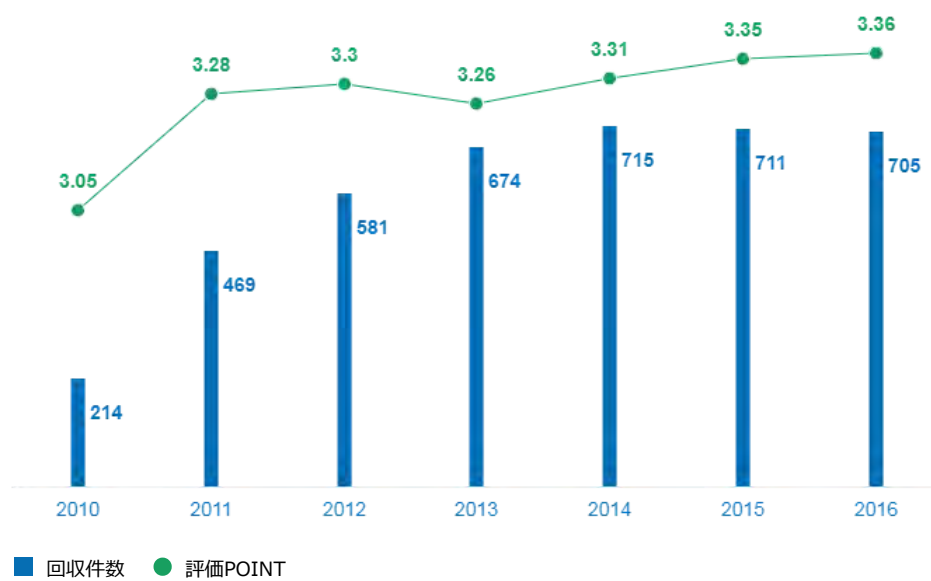
2016年度 製品別顧客満足度評価（2015年度比増減）

	製品	全平均
UP	A	0.25
	B	0.24
	C	0.24
	D	0.06
	E	0.05
	F	0.05
	G	0.04
	H	0.01
DOWN	I	-0.00
	J	-0.05
	K	-0.24
	L	-0.42

2016年度 項目別顧客満足度評価



評価ポイントの推移（5ポイントが最大）



政府・自治体

ステークホルダー・エンゲージメント

官民の連携で埼玉県を押し上げる イノベーションを生む



埼玉県知事
上田 清司 氏

カルソニックカンセイ株式会社
代表取締役社長
森谷 弘史



埼玉県で事業を行う社会的 意義

※本対談は2017年4月に行われました。肩書き、その他情報は対談当時のものです。

森谷 カルソニックカンセイは、大株主が変わり、世界の自動車業界を支えるイノベーションを生み出す独立系自動車部品のモノづくり企業として舵を切っていくことになりました。また、来年2018年で創業80周年、埼玉県に本社を移転して10年を迎えます。「第二の創業」として、改めて社会のために何をしていくかを考えていきたいと思っています。

以前より上田知事は、企業誘致をはじめ積極的な経済政策を推進されていますね。

知事 埼玉県は今、非常に勢いがあります。人口増加率は、沖縄県、東京都に次いで3位になりました。2014年の埼玉県の名目GDPは20兆9,144億円で、2003～2013年までのGDPの増加額も、愛知県に次いで2位です。これは、企業誘致、先端産業育成、企業支援に力を入れてきた成果であると考えています。埼玉県の予算は約1兆8,600億円、そのうち人件費・社会保障費に約半額、投資的経費に1,500億円、公共事業に800億円使っています。2005年から企業を誘致し、直近で投資総額が約1兆3,660億円になりました。1年あたりの投資額は、投資的経費と同じくらいです。県内の企業が事業税・法人税・固定資産税を支払い、従業員の方が消費税を支払い、その消費行動が付加価値を生むことを通じて、埼玉県の経済に貢献していただいています。公共事業頼みではなく、民間企業が事業をしやすい環境をいかに作っていくかが、埼玉県にとっての命題だと思っています。御社は埼玉県に本社を置き、グローバルで事業を展開していますが、地域との関係は、どのようにお考えでしょうか。

森谷 当社は、さいたま市に開発研究センター・本社、児玉町に最先端の電子部品工場、吉見町に生産技術センターと内装部品工場があります。モノづくりにおけるグローバルな本社機能はすべて埼玉県に置いています。県内在住の従業員も多く、当社の大きな活力になっています。CSR活動において最も力をいれているのは社会への貢献と環境です。当社は、世界15カ国に79の拠点がありますが、それぞれが地域社会と密接な関係をもっています。埼玉県で重要なステークホルダーである地域社会や行政と良好な関係を築き、世界の仲間達の模範例になっていこうと思っています。今後もより地域社会と連携していきたいと考えています。

知事 そうですね。官と民で協力して、双方がWIN-WINになる方法はたくさんあると考えています。「記念プレート付き植樹」の取り組みもその一例です。一定金額以上を彩の国みどりの基金へ寄付いただくと、個人名や団体名を記載した記念プレートをつけて植樹されます。結婚や誕生日などの記念に喜ばれています。こうした取り組みにより、埼玉県内で税金を使わずに、みどりを増やすことが可能になるのです。他にも、民間活力の導入とアイデア次第で、税収が減ってもダイナミックなことができると思っています。そういったことを互いに探していければよいですね。

地域社会と共存共栄を目指す

知事 地域の社会課題の解決に向けてどのようにお考えでしょうか。

森谷 カルソニックカンセイグループが取り組むべき重要な社会課題として、環境が挙げられます。2011年からの中期経営計画で掲げた環境配慮型製品については、目標である10製品の創出ができました。県内拠点はISO14000を取得し、適切な環境マネジメントを行っています。今後も引き続き、事業を通して「クリーンな社会」づくりに貢献できるよう努めていきたいと考えています。

また、地域住民の皆さまは私達にとって重要なステークホルダーです。地域社会と共存共栄を目指し、各拠点での「地域清掃」の実施のほか、本社では「環境コミュニケーション」懇親会や「電気自動車のEV充電スタンドの無料開放」、「地下水膜ろ過システムの設置」も行っており、災害時などに地域住民の皆さまに飲料水をご提供できるように備えております。従業員にも県内のボランティア活動への参加を一層積極的に促していきたいですね。

知事がおっしゃる通り、民間活力の活用に力を入れている埼玉県だからこそ、県と企業、さらに地域コミュニティがWIN-WINになるアイデアを出し合って実行していけば、新たなビジネスチャンスも生まれますね。





カルソニックカンセイへ 託された期待

森谷 埼玉県内の企業に期待することがあれば教えてください。

知事 社会科の勉強にもなるので、工場見学会を開催いただけると嬉しいです。どうしても自動車会社さんなどの最終消費製品を扱う企業の方が消費者になじみがありますが、その重要なパーツを作られているカルソニックカンセイさんに、もっとアピールをしていただきたい。

森谷 将来を担う子どもたちにモノづくりの楽しさを伝えたいですね。2012年から、我々の従業員が小学校に訪問して、モノづくりの楽しさを伝える出前授業「やってみようコト応援プロジェクト」を実施しています。昨年は、小学生とその保護者を対象にした工場見学も行いました。

次世代の育成とともに当社が力を入れているのが、ダイバーシティへの取り組みです。すべての人が生き活きと働ける社会の実現に向けて、当社では多様な人材の活用に取り組んでいます。

知事は、従業員の福利厚生や、子育て支援、ダイバーシティなどについてどのようにお考えでしょうか。

知事 県としても補助をしていますが、企業内保育でより従業員の定着を図っていただきたいと考えています。病院などでは、院内保育をすると看護師が定着しやすいようです。1社では難しくても、複数企業が負担金を出し合い、共同運営するののも一つの手ですね。とはいえ、「旗振り役」といえる基幹になる企業がなければ、進みにくいかもしれないので、押しも押されぬリーディングカンパニーであるカルソニックカンセイさんに引っ張っていただけたらと考えています。

森谷 ありがとうございます。これからは人材を確保するのが難しい時代となるので、従業員に長く勤務してもらえる魅力的な企業となっていきたいと考えています。

知事 複数の企業が集まることで、子育てだけではなく、新しいビジネスやイノベーションが生まれる可能性もありますよね。

さらなる官民連携強化に向けて

知事 埼玉県の企業として、県に期待することはありますか。

森谷 モノづくりでの連携を図りたいです。当社のモノづくり技術の伝播や交流を推進することで、地元経済の活性化に繋がりたいと考えています。

知事 現在、県では、確固たる技術力を持った563工場を「彩の国工場」に指定しています。御社の工場では、児玉工場に続き、2016年に吉見工場も指定さ



せていただきました。もともと川口は鋳物や金属の工場があったので、それから派生して、航空機や自動車の部品などを供給している会社もたくさんあります。彩の国工場指定の中で振興協会などを作り、交流会や見学会をしても良いのではないのでしょうか。

森谷 GDP が成長しているというお話がありましたね。企業同士が連携することで、埼玉県内に新たなビジネスチャンスが生まれることを期待しています。県内にはモノづくりの企業も集積していますね。

知事 製造品出荷額等の内訳は、輸送用機器が17.8%、食料品が12.9%です。

森谷 当社は、自動車部品の企業ですが、食品会社などと意見交換をしたり、工場見学をさせていただいたりするとよい刺激になるでしょう。自動車部品を作るにあたり、「安全第一」で進めていますし、電子工場や樹脂工場は異物混入管理など、衛生管理において共通した取り組みで連携できるかもしれません。他社との連携で、そうした学びを深めていきたいと思います。

知事 埼玉県は、医薬品や化粧品の生産額が全国トップクラスです。医薬品は安全管理・品質管理について非常に厳格です。他業種との交流は双方に良い刺激がありそうですね。県内には多様な業種がバランス良く存在し、成長を続けています。首都圏へのアクセスが良いなど、企業活動をしていく条件が整っているからでしょう。企業への支援策も功を奏しています。

森谷 これを別の言葉に言い換えると当社が理想とする「持続的成長」です。不況になっても、医薬品は必要ですし、お化粧品はしますからね。モノづくりでの連携は、次代を担うモノづくり人材の育成にも繋がると考えています。産業全体として、若者の技術離れに楔を打つべく、中学校や工業高校、高等技術専門学校との連携を強化していきたいと考えております。



官民共同で人材活用モデルを構築

知事 若者に向けて海外留学を応援するための「埼玉県グローバル人材活躍基金」を設置し、産学官でグローバル人材を育成しています。新「埼玉発世界行」冠奨学金は、寄付をいただいた企業や個人の名称などを冠とすることにしました。早速カルソニックカンセイさんからご寄付いただき、ありがとうございます。留学から戻ってきた学生が、埼玉県内の企業に就職してもらえると嬉しいですね。

森谷 グローバルな視野を持ち、世界で活躍できる人材の、埼玉県内からの輩出に貢献したいとの思いから、「カルソニックカンセイ未来奨学金」として協力させていただくこととしました。当社では、「埼玉県海外インターンシップ促進事業」に2011年度から参加しています。毎年、県内の学生が、当社の海外拠点で2～3週間のインターンシップに参加いただいています。インターンシップについては、工業高校や高等専門学校生も受け入れています。最終的に当社で働いてくれることがベストですが、そうでなくてもモノづくりを知ってほしいと思っています。当社には、No.1、オンリーワンの技術がありますが、これを伝播させるには、一民間企業では限界があります。モノづくりの楽しさを実感できる学生との技術交流会やインターンシップの企画などを、これからも行政と連携しながら進めていけたらと考えています。

知事 あとは、高齢者を戦力にしたり、高齢者の需要を喚起する商品を開発したりすることにも力を入れていきたいですね。内閣府のデータによると、高度経済成長を経験した団塊世代は他の世代より消費意欲が高いとのこと。人口が1億人を越えた50年前は、65歳以上の方の割合が7%でした。30年後に人口が1億人を割ると予測されており、2060年の65歳以上の割合は40%、4,000万人にのぼるそうです。生産年齢人口より、高齢者の人数が多くなるかもしれません。健康長寿年齢を延ばして、意欲的な65歳以上の方が働き続けられるようなシステムが必要だと考えています。

森谷 高齢社会をリスクではなく、ビジネスチャンスととらえるわけですね。

知事 1995年に70%を占めていた生産年齢人口は、2040年に54%になり、主要国の中で最小になっています。しかし、74歳まで働くこととすると、2040年には生産年齢人口が66%で世界トップになっているのです。その後はアメリカと1位を争う状態。そう考えると、74歳まで元気に働けるような環境作りをしないとイケません。衰える筋力をカバーする経験の活用やAIや機器の導入により、年齢に関係なく働ける方法を見出していけると良いでしょう。

森谷 その通りですね。さらには、女性の活躍も欠かせません。今は弊社工場でも女性が増えてきていますし、女性の工場長を育てたいと思っています。多様な人材が働ける環境を作るために、自動化やIoTなどの技術を積極的に取り入れ、誰もがモノづくりに携われるような方法を考えなくてはなりません。

知事 日本が世界で戦っていくためには、そうした工夫が必要なのではないでしょうか。消費も促進されますし、みなさんがハッピーになりますよね。

森谷 成長を遂げるための視点ですね。

知事 民と官で協力して埼玉県を一層盛り上げていきましょう。

森谷 お忙しいと思いますが、ぜひ本社にもいらっしやってください。本日はありがとうございました。



従業員

従業員意識調査

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、すべての従業員の共通の行動指針として定めている「CK WAY」について、浸透度を毎年調査しています。職場において、「CK WAY」が追求する10分野の価値の共有度合いと実際の行動を、64の選択式設問で調査し、さらなる改善のためのアクションプランにつなげています。

2016年度は、グローバル全拠点で99.8%の回収率を達成しました。カルソニックカンセイグループの強みとして、「挑戦」「コミット&ターゲット」に加え、以前は弱みであった「ダイバーシティ」があげられます。対して、「自律」「学ぶ」「人への愛着」については、さらなる改善の余地があるという結果でした。

また、2016年度も日本においては日産グループで実施している従業員意識調査にも参加しており、これらの結果をもとに、より働きがいのある会社の実現に向けて、職場単位、事業所単位、グループ会社全体での改善に取り組んでいます。

労使関係

グローバル

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、健全な労使関係が企業成長に不可欠であるとの考えから、従業員が加入しているカルソニックカンセイグループ労働組合連合会（CKGU）と安定した労使関係を構築し、労使懇談会、働き方向上委員会での定期的な意見交換を通じ、従業員の労働条件、制度改定などを行っています。なお、2017年3月末現在、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）となっています。

配置転換は、長期的な人財育成の観点を重視し、人事部および上長面談等を通じ従業員一人ひとりのキャリアパスの希望等を踏まえつつ実施しています。なお異動に際しては最低通知期間を3カ月と定め、公正な手続きを徹底しています。

外部団体、イニシアティブへの参画

基本的な考え方

より良い社会の実現に貢献するため、カルソニックカンセイグループは、業界をまたぐ横断的な取り組みや産官学での先進的な取り組みに積極的に寄与しています。

参画している主な団体

一般社団法人 日本自動車部品工業会JAPIA（理事）
公益社団法人 自動車技術会JSAE（理事）
一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 電子情報技術産業協会JEITA
日本インダストリアル・エンジニアリング協会（役員）
埼玉経済同友会
一般財団法人 国際ユニヴァーサルデザイン協議会IAUD

産学官プロジェクト

2016年度は、産学共同研究35件を実施しました。



責任ある経営基盤

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

コーポレートガバナンス

＜ コーポレートガバナンス基本方針

コーポレートガバナンス・コードへの対応（2016年度）

 CK

方針

カルソニックカンセイは、2015年6月1日施行のコーポレートガバナンス・コードに対応し、原則1-4いわゆる政策保有株式、原則1-7関連当事者間の取引、原則3-1情報開示の充実、補充原則4-1-1経営陣に対する委任の範囲、原則4-9独立社外取締役の独立性判断基準及び資質、補充原則4-11-1取締役・監査役の他社兼任、補充原則4-11-3取締役会全体の実効性に関する分析・評価、補充原則4-14-2取締役会のトレーニング方針、原則5-1株主との建設的な対話に関する方針について、コーポレートガバナンス報告書に開示し、コーポレートガバナンス・コードの要求する経営の在り方を積極的に取り入れ、ステークホルダーとの対話等を実施しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

なお、原則4-8独立社外取締役の有効な活用（2名以上）については、カルソニックカンセイは2016年6月の株主総会にて独立した社外取締役2名を選任し、取締役会構成員の多様性確保に努めています。

2016年度において開催された取締役会は臨時取締役会を含めて21回であり、社外取締役の出席率は100%*、社外監査役の出席率は100%となっています。

*：2016年6月就任の社外取締役は就任後の出席率

コーポレートガバナンス体制（2016年度）

グローバル

体制

カルソニックカンセイは監査役会設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレートガバナンス体制を構築しています。

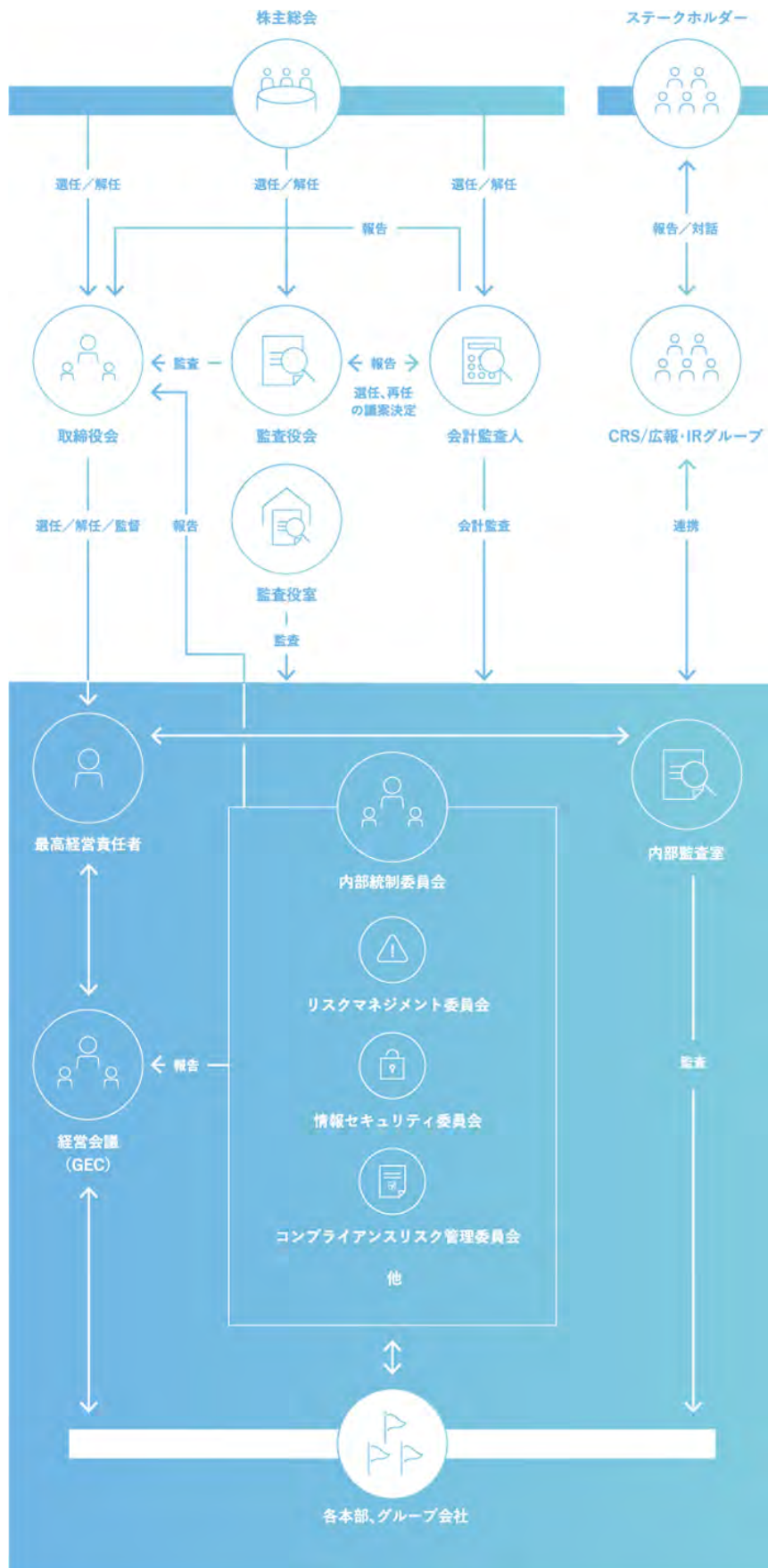
取締役会は、取締役会長または取締役社長が招集し、議長を務めています。

取締役5名のうち2名が社外取締役であり、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。また、弊社の独立性判断基準は会社法と東京証券取引所の定める独立性基準に従っています。

監査役は専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役4名のうち半数の2名が社外監査役であり、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレートガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの構築

グローバル

体制

内部統制システムについては、業務の適正を確保するための体制の整備にあたり、「カルソニックカンセイ内部統制基本方針」を制定するとともに、「カルソニックカンセイ行動規範（日本版）」「取締役会規程」「安全衛生管理規程」「内部者取引防止管理規程」等の諸規程を定め、職務の執行が社会的責任を果たすべきものであることを明確化し周知しています。

また、カルソニックカンセイグループにおける業務の適正を確保するため、グローバルレベルで確立された明確で透明性のある職務権限基準に基づき、グループ子会社の役職員を構成員とする経営会議（GEC：グローバル・エグゼクティブ・コミッティー*）等で一定の重要事項について報告、また審議・決定を行うこととしています。

内部統制を担う各種委員会

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、環境および社会的側面から、役員を責任者とした各種委員会を設定しています。それぞれの委員会は、リスク管理に関する方針や施策等を検討し、担当役員へ報告するとともに、定期的に内部統制委員会を通じて取締役会に対して報告を行っています。CSRは、これらの委員会と密接な連携を図ることで、活動を強固なものとし、さらなる充実を目指しています。

2016年度は、環境、労働、贈賄、情報セキュリティ、製品安全、輸出等に関する法規制違反はありませんでした。したがって罰金等の制裁措置も受けていません。

反競争的行為に関しては、欧州委員会より欧州競争法に違反する行為があったとする決定を受け、1,747,000ユーロの制裁金が科されました。教育、監査等、再発防止措置を継続的に実施していきます。

報告年度以降の2017年5月8日にカルソニックカンセイは当社に対する株式公開買付に伴い東京証券取引所第一部上場廃止となりましたが、今後も、CSR方針の下、適切な組織統治と情報発信に努めていきます。

委員会	取締役会報告	担当役員の主管部門・役職
リスクマネジメント委員会	年2回（合同で報告）	グローバル組織活性化本部・常務執行役員
CK-DOA委員会		コーポレートプランニング本部・副社長執行役員件最高財務責任者
情報セキュリティ委員会		グローバル業務改革本部・副社長執行役員件最高情報責任者
コンプライアンスリスク管理委員会		グローバル組織活性化本部・常務執行役員
安全衛生管理		グローバル組織活性化本部・常務執行役員
環境統括会議		グローバル生産本部・副社長執行役員
輸出管理委員会		グローバル組織活性化本部・常務執行役員
J-SOXステアリングコミッティー		コーポレートプランニング本部・副社長執行役員件最高財務責任者

 [業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制基本方針）](#)

コンプライアンス

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、事業を円滑に推進していく上で、すべての従業員が高い倫理観を持ってコンプライアンスを実践することが重要であると認識しています。

2003年にグローバルなコンプライアンス体制の強化に向けて、「カルソニックカンセイグローバル行動規範」を制定し、従業員がどのように行動すべきかをグローバル共通の行動規範として定め、グループ全社に適用しています。

推進体制

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、グローバルの各地域・拠点に、コンプライアンスを推進するコンプライアンスリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当役員と推進責任者を配置し、コンプライアンス意識の浸透と醸成に努めています。

グローバルコンプライアンス体制



コンプライアンス意識浸透のために

定期的モニタリング

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、各地域・拠点においてコンプライアンスの主要な活動を7つの要素（コンプライアンスプログラム）で定期的にモニタリングし、コンプライアンスリスク管理委員会に報告し、プロセスの改善につなげています。

コンプライアンスプログラム

1. 基準・手続
2. 組織体制
3. 教育・研修
4. 定期評価
5. 表彰・懲戒
6. 報告・調査
7. 対応・再発防止（賄賂防止、反競争的行為等のコンプライアンスリスク管理）

コンプライアンス教育・啓発

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、行動規範のトレーニングを毎年実施し、誓約書の回収を行い、コンプライアンスに対する意識づけを強化しています。なお、2016年度の誓約書回収率は、国内・海外ともに100%となりました。

また、行動規範の教育の一環として、グローバルリスクとしての「独占禁止法」および「賄賂防止法」に関する教育も適宜実施しています。これらの2つのリスクに関しては、グローバル、国内拠点、海外拠点でそれぞれ基本ポリシー・ルールを策定し、カルソニックカンセイグループ全社において周知化と啓発を行っています。また、2016年度は、全員参加型の教育のほか、日本での賄賂防止法の役員研修をはじめ、日本、北米、欧州での関係部署を対象とした賄賂防止法および独占禁止法の研修も実施し、関係者への周知徹底に努めております。この関係者を対象とする研修は、今後アジアでも順次実施し、グローバルでのリスク低減につなげていく予定です。

お取引先に対しても、「サプライヤーCSRガイドライン」を展開し、賄賂防止などコンプライアンス徹底への協力をお願いしています。



日本での賄賂防止法の役員研修

内部通報制度の運用

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、従業員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、その実践を徹底し、企業活動が正しく行われているか確認できるように、内部通報制度をグループ全社に導入しています。

従業員が意見・質問・要望を会社に直接伝える仕組みを整え、業務や職場の改善はもとより、企業倫理を遵守する風土づくりに役立てています。

日本では、2006年4月に施行された公益通報者保護法に則った通報者保護の観点も織り込み、国内を対象とした外部の通報窓口として「CKヘルプライン」を運用しています。「CKヘルプライン」ではウェブサイトと電話の両方で受け付けて、従業員は実名でも匿名でも通報することができます。第三者機関の経験豊富な応対者が通報者のプライバシーを守りながら通報を受け付け、関連する部署や組織に連絡し、適切な対応を取ります。

グローバルの各地域・拠点でも、各国の文化や法律を考慮しながら、各社最適な形の内部通報制度を設置し、運用しています。北米および欧州では、毎日24時間体制で受け付ける外部窓口としてホットラインを設置しています。アジアでも今後、外部窓口の設置に向けた検討を進めていきます。

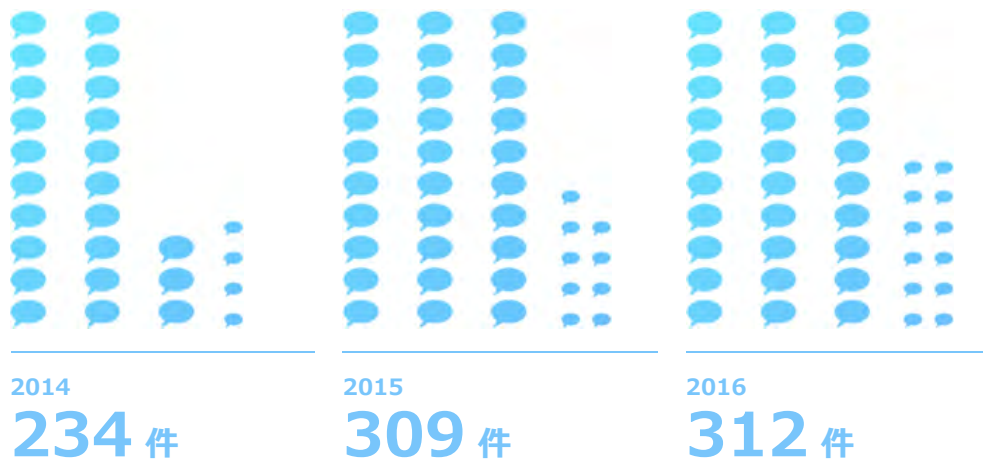
内部通報制度では、通報者は通報者保護の観点から不利益を被ることがないように慎重に対応しています。

なお、内部通報制度につきましては、2016年度に従業員のみならず、お取引先用の通報窓口を設置致しました。お取引先による通報についても、従業員による通報と同様に、通報者のプライバシーを守り、不利益を被ることのないよう通報者保護を徹底してまいります。

職場において人権侵害が疑われる行為が発生した場合、企業は速やかに把握し適切に対応する必要があります。カルソニックカンセイグループは、「人権の尊重、侵害行為の防止」を、従業員の内部通報制度の重要な聞き取り項目のひとつに位置づけています。同制度の運用に際しては、通報者が不利益な処遇を受けることのないよう、相談者のプライバシーなどの守秘義務を徹底しています。

なお、2016年度の内部通報案件は、国内外全体で312件で、関係部署と協議の上、全件仕組みを改善するなど、確実に対応を図りました。

内部通報件数の推移



輸出管理（安全保障貿易管理）

グローバル

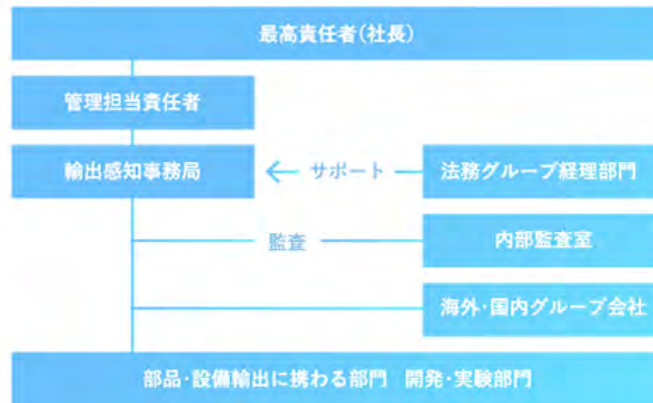
体制

カルソニックカンセイグループは、外為法の輸出貿易管理令、外国為替令を遵守するとともに、武器や軍事に転用される可能性のある貨物・技術等の適切な輸出管理を実施するため、最高責任者のもとに輸出管理委員会を設置し、活動しています。委員会は輸出に携わる各部門メンバーで構成されており、部品・設備・計測器の輸出と技術・図面の移転の管理のほか、新規法令の情報取得や従業員への教育もあわせて実施しています。

海外については、自国の輸出管理規制を遵守するため、それぞれの拠点に責任者をおいて、本社組織と連携しながら適正な管理を行っています。

2016年度は、国内、海外拠点とも、違反の発生はありませんでした。

輸出管理体制



> グローバル賄賂防止ポリシー

リスクマネジメント

基本的な考え方

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、グローバルな事業展開、さらには多様化するリスクに対処するため、総務人事担当役員を委員長として、経営会議（GEC）メンバーにより構成されるリスク管理委員会を設置しています。そしてその活動メンバーとなる事業本部、機能本部およびリージョン担当役員による重点リスクの洗い出し、対応計画の策定など、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを統括しています。

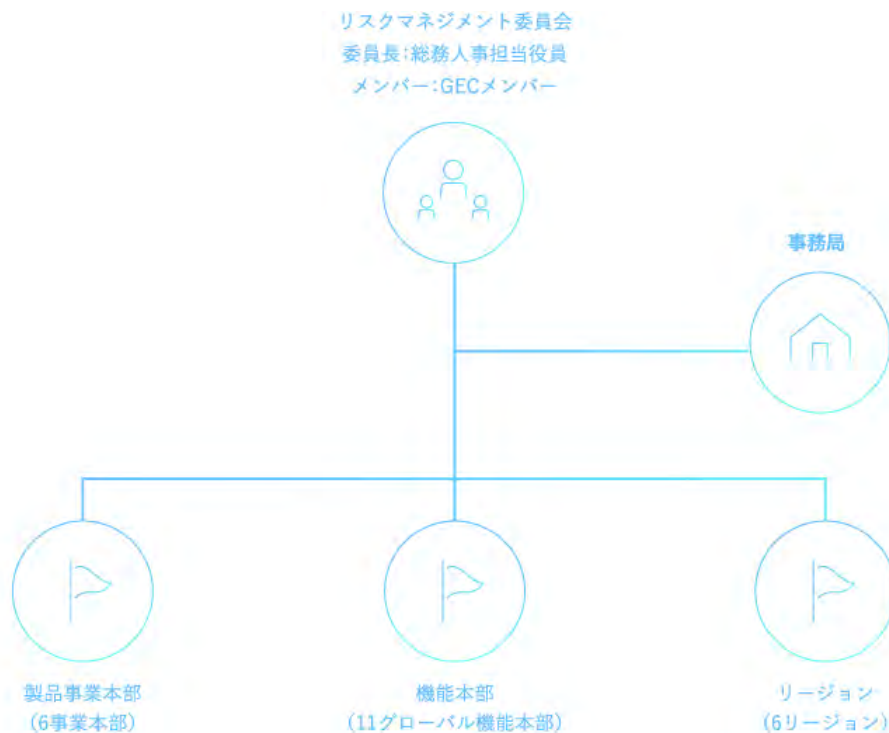
推進体制

グローバル

体制

リスクマネジメント委員会ではグローバルに6つの製品事業本部と8の機能本部、6つのリージョンを統括し、リスクの回避・軽減活動を行い、適切なリスクの管理に努めています。

リスクマネジメント推進体制



リスクマネジメント委員会活動

カルソニックカンセイグループは、毎年グループ全社で災害や財務リスク、製品リスクなど、起こりうるリスクの頻度と重大さを審査し、グループ全社の重大リスクとそれぞれの部門での重大リスクを特定しています。この活動を通じてリスク発生の回避・軽減に努めるとともに、適正なリスクレベルを確保することで事業拡大のチャンスにもつなげています。

2016年度は、リスクマネジメント委員会において「大規模災害」「生産継続（供給リスク）」「品質」「中国VOC規制*」の計4項目をグループ全社の重大リスクとして特定し、実行計画に基づき対策の策定、実行状況、対策結果の評価を実施しました。

各地域においては、グローバルで共通する全社重大リスクの対応に加え、地域固有のリスクの識別、活動計画の策定および対策結果の評価を実施しました。

なお、リスク発生時には、継続して迅速で的確な対応に努めていきます。

*中国VOC規制：中国における車室内揮発性有機化合物(Volatile Organic Compound)排出規制

BCPの整備

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、地震や台風などの災害発生に対してBCP（事業継続計画）として「防災管理規定」を設定し、この規定に基づき従業員がとるべき行動ガイド「全社防災マニュアル」を整備しています。

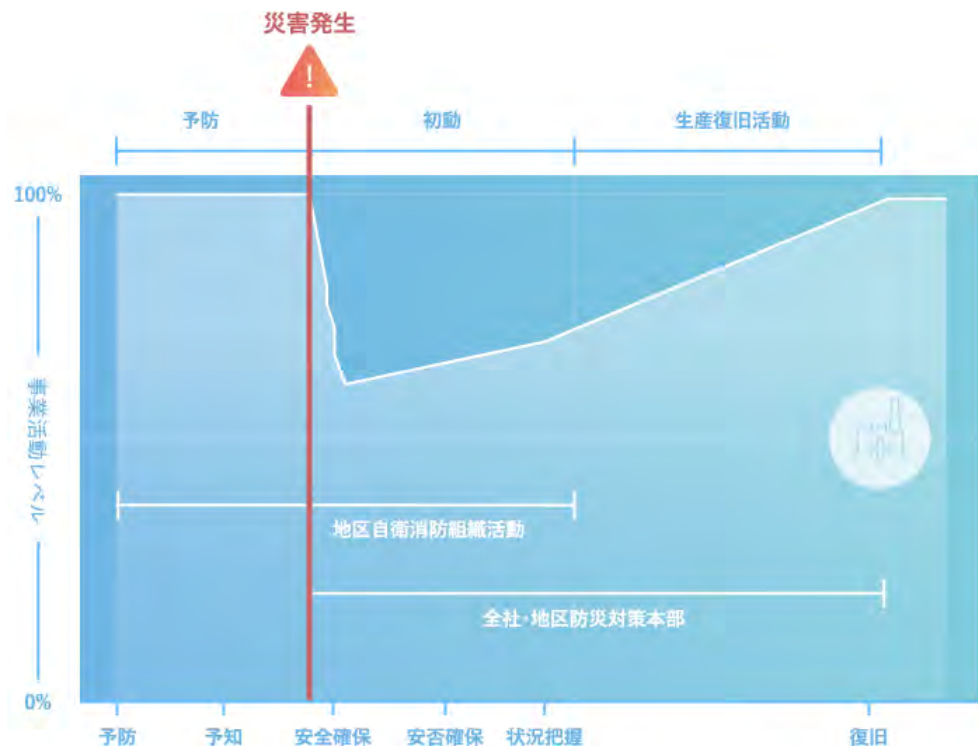
グループ内で生産継続に支障が生じる可能性がある災害が発生した場合には、グループ本社内に「中央防災対策本部」を設置します。本部には送電の途絶時に備え、非常用発電機が設置され、衛星電話など、複数の通信手段も設置しています。

これまでに「中央防災対策本部」が発動されたのは東日本大震災とタイの大洪水の2件であり、従業員の安全確保と迅速な生産復旧に効果をあげることができました。

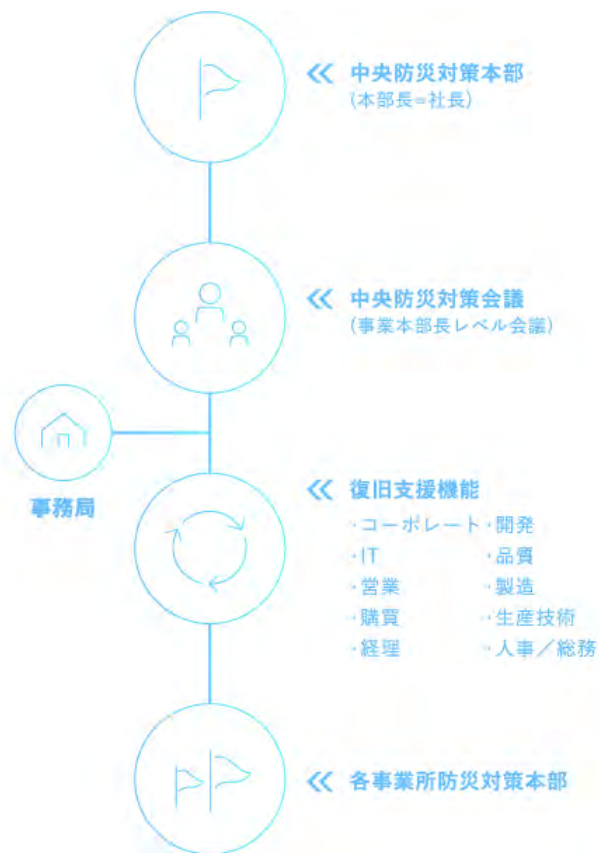
また、広域大規模地震については、国内グループ全事業所に緊急地震速報システムを設置するとともに、火災につながる可能性のある製造拠点には非常用発電機を設置し、消防活動がいつでもできるように整備しています。

カルソニックカンセイ研究開発センター・本社では、本館が免震構造となっており、一時避難所として一般の帰宅困難者の方々を受け入れる体制も構築しています。

大規模地震時の基本的な対応の流れ



防災体制



BCPの整備 初期消防訓練の様子



普通救命I講習会の様子

情報セキュリティ

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、「情報セキュリティポリシー」をグローバルに共有化し、グローバル情報セキュリティ委員会のもと、内外の情報漏えい事案などを参考に、情報セキュリティの強化に必要な施策を随時実施しています。社内教育においても、毎年継続的に実施し、周知・定着を図っています。

また、従業員およびお取引先等の個人情報を適切に保護するため、個人情報保護に関する法律および関連する政省令ならびにその他のガイドライン等に基づいた管理体制、ルールおよび手続きを定めた個人情報管理規定を策定して、全社で管理を徹底しています。

管理体制

グローバル

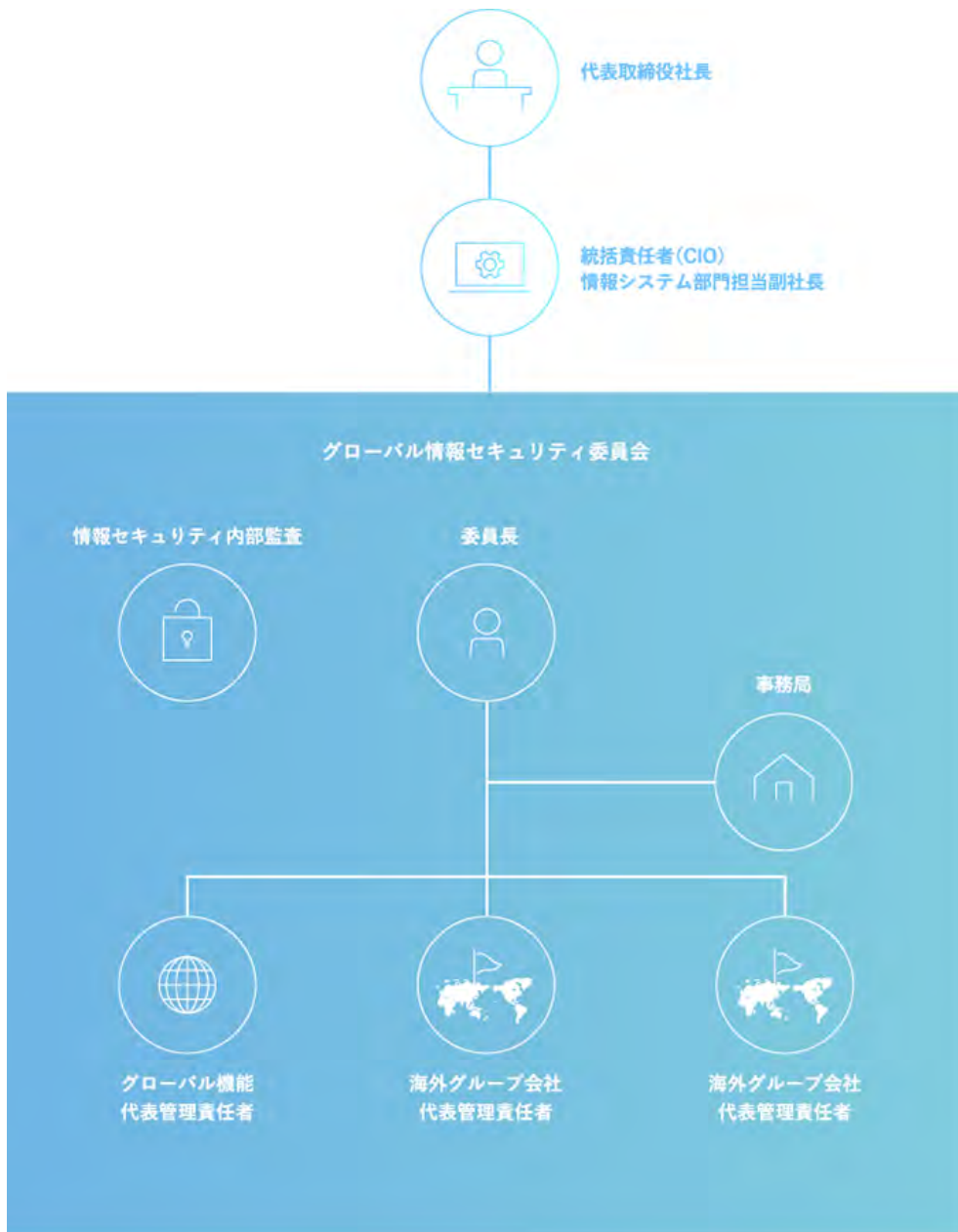
体制

カルソニックカンセイグループは、情報セキュリティを経営課題として取り組むために、情報システム部門を担当する副社長を統括責任者とする情報セキュリティ管理体制を構築しています。情報セキュリティ統括責任者は、定期的にグローバル情報セキュリティ委員会を開催して、グループ全体にかかわる情報セキュリティを確実に運用するために必要な審議を行います。専任部署として情報システム・総務・人事担当からなる事務局を設置し、情報セキュリティ統括責任者を補佐します。

また、情報セキュリティにかかわる社内規定を円滑、効率的に運用するように施策を立案し、実行します。

さらに、主要海外グループ会社は各社ごとに情報セキュリティ委員会を設置し、カルソニックカンセイと同等の管理体制を導入しており、各社の情報セキュリティについて全責任を負います。

情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティ教育・啓発

グローバル

体制

情報セキュリティ遵守には、従業員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であり、教育実施により意識づけを強化しています。また、電子データへのアクセス権の管理、外部記憶媒体の使用制限などのセキュリティ施策の実施とともに、従業員への啓発活動を推進しています。

施策・啓発内容

取り組み	内容
セキュリティ施策	<ul style="list-style-type: none">機密区分によるアクセス権の明確化外部記憶媒体へのデータ書き出し制限ウイルス対策やハードディスク暗号化
従業員啓発活動	<ul style="list-style-type: none">担当役員による啓発メッセージの発信新入社員教育、定期的な従業員教育の実施アセスメント実施

従業員教育実績

	2014年度	2015年度	2016年度
教育受講率	84%	99%	100%

活動報告

災害対策活動

● 日本

活動

カルソニックカンセイは、2014年度より安否確認システムを導入し、年間訓練計画に基づき訓練を重ねています。国内グループ事業所においても、2015年度より順次導入しています。

また、2015年10月には、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社に、「地下水膜ろ過システム」を設置し、災害時に上水道が利用できない状態でも、帰宅困難な従業員および周辺住民の方々に飲料水を供給できるようになりました。



水膜ろ過システム



周辺住民への給水袋



食料備蓄品の一部



所轄消防機関との総合訓練



地震体験車による地震体験

情報セキュリティ活動

🌐 グローバル

活動

- 2016年度は、グローバルセキュリティ委員会2回、国内グループのセキュリティ委員会を4回実施し、情報セキュリティの向上に関する新たな施策の展開や監査状況を共有
セキュリティ施策：情報漏えいリスクに対する社内内部監査実施
- 従業員啓発活動：グローバルで統一した教育コンテンツでの従業員教育の実施
- グローバル全従業員のセキュリティ意識・知識の向上を目的としたセキュリティウィークの開催
- 森谷代表取締役社長および担当役員による啓発メッセージの発信
- イントラネットやポスターを通じたセキュリティ意識向上メッセージ掲示等



社会への取り組み

社会貢献活動

人権の尊重

安心・安全で快適なカーライフのために

ビジネスパートナーとともに

品質マネジメント

社会的価値を創出するイノベーション

従業員が活躍できる組織づくり

従業員の安全と健康を守る

個と多様性を重視する組織づくり

公正な処遇・評価

個の能力を伸ばす人財育成

ダイバーシティの推進

ワークライフバランスの推進

従業員データ

より良い未来の実現へ

基本的な考え方

グローバル

方針

事業を通じて、接点を持つさまざまなコミュニティと共存共栄の関係を築いていく――サステナブルな社会づくりの観点から、企業に求められることです。カルソニックカンセイグループは、企業市民の一員として、コミュニティへの参画・開発を重視してきました。また、社会貢献活動を検討・実施する際には、グループの特徴やノウハウを活かし、地域や産業の発展に貢献することを常に考慮しています。

社会貢献活動における4つの領域

グローバル

方針

カルソニックカンセイは、より良い社会の発展に貢献するため、社会貢献活動の拡充を進めています。2016年度はこれからの活動の方向性について検討し、今後、4つの柱を軸に、グローバルで社会貢献活動を強化・展開していくこととしました。



次世代支援



安全



環境



コミュニティ/地域社会

活動支出

CK

活動

2015年度より、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は一般社団法人日本経済団体連合会が取り組むべき課題の例としてあげている分野別に社会貢献活動支出を算出しています。

社会貢献活動支出

社会福祉、 ソーシャル・イン クルージョン	¥ 200,000	1.8%
健康・医学、スポ ーツ	¥ 550,000	5.1%
教育・社会教育	¥ 5,234,000	48.5%
文化・芸術	¥ 230,000	2.1%
地域の活動	¥ 210,000	1.9%
国際交流・協力	¥ 150,000	1.4%
災害被災地支援	¥ 3,104,902	28.7%
環境	¥ 10,000	0.1%
その他	¥ 1,122,000	10.4%





次世代支援

● 日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社内の公募スタッフで構成された「Team SKETT」を通じて、未来を担う子どもたちを対象にさまざまな支援活動を行っています。



未来のエンジニア育成

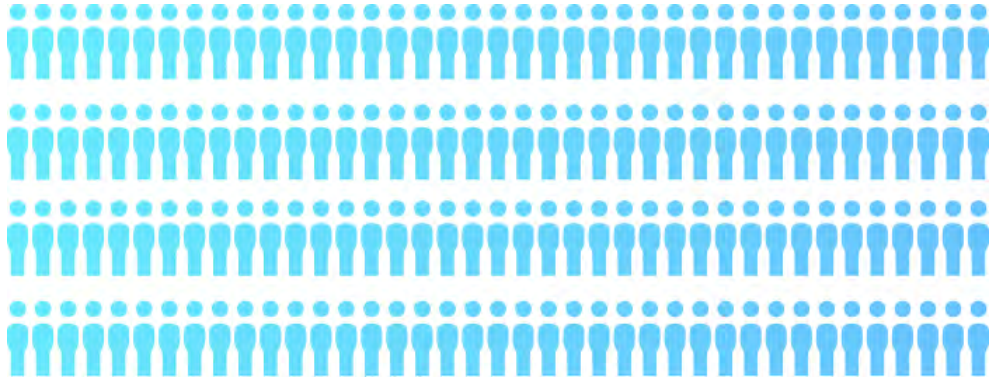
もっとクルマやモノづくりに親しんでほしい、そんな願いを込めて、小学生を対象にクルマの技術に触れるモノづくり体験の機会を提供しています。本活動は、子どもたちにモノづくりの楽しさを感じてもらうことはもちろん、従業員自ら子どもたちに伝えることを通じて、技術の原理原則を学ぶ人財育成の場としても位置づけています。

キッズエンジニアへの参加

自動車技術会主催の小学生向け体験型展示会「キッズエンジニア」に2008年の初回から参加しています。2016年は8月に横浜で開催された「キッズエンジニア2016」、11月に東北で開催された「ミニキッズエンジニアin東北」を通じて4,000名以上の参加者がラジエーターファンの役割を学んだり、コクピットモジュールの組み立てに挑戦してモノづくりの楽しさを学びました。



キッズエンジニア（2016）の参加人数



4,000 人
以上の参加者

小学校向け出前授業、工作教室の開催

2012年からスタートした小学校向けの理科教室の特別授業に「出前授業」としてプログラムを提供しています。16年度も16以上の小学校800名以上の小学生に理科の楽しさをお伝えしております。

また、近隣児童館、公民館で工作教室を開催し、モノづくりの楽しさを体験していただいております。

小学校向け出前授業



16
以上の小学校へ出張

800
以上の小学生が参加

「高校生国際会議委員会」への支援

カルソニックカンセイは、「次世代支援」の一環として、2014年より、関東を中心に高校生が運営する非営利の学生団体「高校生国際会議実行委員会」の活動を支援しています。

「私たちの見ている世界とは」をテーマとした「第7回高校生国際会議」（2016年7月開催）には約25人、「国際協力」をテーマにした「第8回高校生国際会議」（2017年3月開催）には約50人の高校生が自主的に参加。専門家の方の講演、大学生の経験談などを通じて知識を深め、今後の課題や自分たちのできる活動について議論を交わしました。

本委員会の活動がさらに充実・拡大することを期待するとともに、参加者が未来の世界を担うグローバルな人財に育っていくことを願って、私たちは支援を続けていきます。



第8回高校生国際会議

全日本学生フォーミュラ大会への支援

カルソニックカンセイは、公益社団法人日本自動車技術会が2003年から開催している、「全日本学生フォーミュラ大会」へ実行委員とスタッフを派遣し運営に携わっています。また、大会会場において、製品展示を行いながら学生と交流を図り、未来のエンジニア育成をサポートしています。本大会は、主役である学生が自ら構想・設計・製作した車両で、モノづくりの技術を競い合います。産学官民で支援し、自動車技術ならびに産業の発展・振興に資する人財を育成することを主旨としています。



コミュニティ／地域社会

地下水膜ろ過システムの設置



活動

2015年10月、カルソニックカンセイ研究開発センター・本社に、「地下水膜ろ過システム」を設置しました。本システムは、地下水を汲みあげて、高度な膜ろ過処置を施し安全な飲料水をつくり出すもので、地下水脈に影響を与えない程度の地下水と上水道による、水の二元供給が可能となりました。

本システムにより、災害などで上水道が利用できない状態でも、飲料水を供給できる「水ライフライン」が確保されます。また、地域全体の断水時には、周辺住民の皆さまに飲料水を提供することも予定しています。



研究開発センター・本社に設置した
地下水膜ろ過システム

環境コミュニケーションの実施

● 日本

活動

2016年、カルソニックカンセイは研究開発センター・本社において、地元の自治会や企業関係者の皆さまと、カルソニックカンセイの環境活動にかかわる懇談会「環境コミュニケーション」を開催しました。

近隣の自治会や企業、自治体にご参加いただき、事業活動や環境への取り組み事例などを紹介した後、社内見学や意見交換会を4時間半にわたって実施。参加された方からは、弊社とのつながりをさらに深めたい、といった意見が多数寄せられ、近隣の皆さまからの大きな期待を実感しました。今後は2年に一度開催予定です。

国内のグループ各社でも、同様に地域の皆さまとの「環境コミュニケーション」を従来から実施しています。

また、電気自動車（EV）普及に向けた「E-KIZUNAサミットinさいたま」に参画するなど、EVの普及・推進を実施しています。来訪者や従業員のEVを職場で充電できる「ワークプレイスチャージング（Work Place Charging）」を導入。さらに、本社入口の外側に地域の方々が自由に使える急速充電器を設置し、無料開放しています。



環境コミュニケーションの様子

よき企業市民として

グローバル

国内外において、行政主催のイベントへの社員ボランティアの推奨・協賛などを通じて、よき企業市民として、地域社会への貢献を目指しています。

また、地域コミュニティとのさまざまなコミュニケーションの場を設定し、地域との連携を図っています。





中国リージョン

美しい地域環境をつくる



カルソニックカンセイ（広州）社
大連分公司
アースデイ参加者

従業員が一丸となって積極的に活動

持続可能な社会の実現に貢献するためには、ビジネスを社会とともに成長させていくことが不可欠です。そのため、地域環境への取り組みとして、エネルギーの効率的な活用、道路や公園の清掃、森林の整備などを行っています。

中国では、3月12日を「植林日」と定めています。カルソニックカンセイ（広州）社では、2017年の植林日に、経理や人事総務、財務、生産など各部署の管理職が集まり、工場ゲートの周囲や食堂前に、モクセイ、牡丹、クスノキなど合計6本の木を植樹しました。この木々には、従業員に「緑を育む心を養ってほしい」、「植樹した木とともに成長してほしい」という思いが込められています。

カルソニックカンセイ（広州）社 大連分公司では、美しい環境の保全のため、毎年4月22日の「アースデイ（Earth Day）」に地球に感謝することを奨励しています。2016年度のテーマは「CO₂排出量を削減するため、エコ通勤しましょう」。当日、普段マイカー通勤をしている従業員は、バスや自転車あるいは徒歩で通勤しました。

グローバル連携強化により活動を拡大

中国の各拠点におけるCSR活動の取り組みは、まだ始まったばかりですが、今後はグローバル本社や各拠点と連携することで、さらに強化を図っていきます。



米州リージョン

住まいとコミュニティを築き、希望をつなぐ支援活動



北米カルソニックカンセイ社
Technical Resource Management
Design Engineering Manager

Shawn Ryan

地域コミュニティに貢献するために

2016年度、北米カルソニックカンセイ社テクニカルセンター（CKNA MI）は、メトロ・デトロイトと呼ばれる地域のコミュニティ貢献を目的に、ハビタット・フォー・ヒューマニティ（Habitat for Humanity）*の複数のイベントに参加しました。

*「誰もがきちんとした場所で らせる世界」の実現を目指し、世界70カ国以上で住まいの問題に取り組む国際NGO

市民としての誇りと社会への責任

まずこの活動のキックオフとして、開発部門の管理職のメンバーは、地域に住む家族のために将来の家づくりに取り組みました。そのほかの開発グループも、チームづくりを促進する小規模プロジェクトに参画。そして最後のプロジェクトでは、さまざまな製品の開発メンバーが結集し、コミュニティイベント「Rock the Block」を支援しました。このイベントは、近隣地域を再活性化させ、困 している家庭や個人、退役軍人などの方々をサポートするものです。

参加を通じてCKNA MIは、地域の市民としての強い誇りと社会への責任を示すことができました。今後もこのような活動の支援を続けていきます。



アジアリージョン

全従業員をあげて社会貢献と環境保全に取り組む



カルソニックカンセイ・タイランド社
従業員代表グループ

リサイクルで義足の普及・支援

CKTでは、約2,000名の従業員が在籍しているため、毎日、缶などのリサイクル可能な廃棄物が多く排出されます。通常は、スクラップとして業者が有料回収していますが、プルタブ式リングは助けが必要な方々のために役立てることにしました。

リサイクルされたプルタブ式リングは、義足部品として活用されています。義足に使用される材料は非常に高価なため、経済的に余裕のない方には手が届きづらいという状況がありますが、このプルタブ式リングの寄付により、輸入ではなくタイで製造される義足を届けられるようになります。

植樹活動を通じて環境保全

2015年12月、CKTの社長と従業員代表で、プミポン国王88歳の誕生日に、記念の植樹活動を行いました。当社工場があるアマタナコン工業地域の企業と共同で、バンコクとチョンブリ地区を結ぶ新道の周辺に3,000本の樹木を植えることで、環境問題の改善に貢献しました。

サプライチェーンを含めた人権の尊重

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、人権・労働に対するグローバルな動向を真摯に受け止め、役員、従業員相互のあらゆる多様性および人権を尊重し、差別やいやがらせを容認しないことを定めています。

多様性および人権の尊重を「カルソニックカンセイ行動規範」で明示しており、「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」において職場におけるセクシャル・ハラスメントやその他のハラスメントを許さないという立場を明文化し、性別を問わず、すべての従業員が被害に遭わないよう、その防止に努めています。

また、人権および労働への配慮を従業員だけでなく、サプライチェーンも含め徹底して取り組んでいきます。

グローバル行動規範

人権に関する方針

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、2016年4月1日に従業員だけでなく、サプライチェーンも含めた「人権に関する基本方針」および「人権についての重点方針」を制定しました。本方針は、カルソニックカンセイグループのグローバルな活動と社会的要請を考慮し、「国際人権章典（世界人権宣言、国際人権規約）」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」等の国際規範を支持しており、今後も必要に応じて見直していきます。

人権に関する基本方針



サプライチェーンの人権デューデリジェンス

グローバル

活動

主要なお取引先を対象に人権デューデリジェンスのアンケート調査のトライアルを実施しました。いただいたコメントや結果を活かし、2017年度は本格的なアンケート調査の実施を予定しています。



人権デューデリジェンスの
アンケート調査

9社中 8社 からの回答



人権教育・啓発

● 日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、従業員の人権に対する啓発に取り組んでいます。

2016年度は以下のチャネルにおいて人権に関する内容を取り上げました。



社内CSRニュースレター



社内報



CSRの社内eラーニング
(インターネット接続のない
従業員には紙教材配布)



社内掲示ポスター



人権週間のイントラネット広告



人権週間にイントラネットから
人事担当役員のメッセージ発信



購買部門を対象とした社内研修★



新入社員研修(約120人対象)★

★CKのみ

2016年度において、ハラスメントに係る案件が2件発生し、社内規程に従って処分されるという事案がありました。これらは違反事例としてその後の人権教育・啓発の研修に取り入れ、再発防止に努めています。

今後も海外グループ会社の従業員も含め、積極的に人権教育・啓発を行っていきます。



新入社員研修の様子



欧州リージョン

サプライチェーンを含めた人権保護のために



カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社
Corporate Office Section Leader

Karen Myring

イギリスの現代奴隷法とは？

「現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015)」は、イギリスで2015年3月に制定された法律です。条項の中には「サプライチェーンなどにおける透明性」が含まれており、年間3,600万ポンド (約50億4千万円) *¹以上の売り上げのある、イギリスで事業活動を行う団体・企業に、自社だけでなくサプライチェーンを含めたかたちで、奴隷および人身売買に関する年次ステートメントの公表を義務付けています。

グローバル化で深刻な問題に

国際人権団体「Walk Free Foundation」の推計によると、[現代奴隷](#)に該当する人は世界で4,580万人と推計*²され、世界中で深刻な問題になっています。サプライチェーンのグローバル化により、企業は自社内だけでなく、自社製品に関わるサプライチェーン全体において責任を果たすことが求められています。

サプライチェーンも含めた人権方針を制定

このような状況を踏まえ、カルソニックカンセイグループでは、グローバルに対応した人権方針の策定を開始し、2016年4月1日に制定しました。従業員だけでなくサプライチェーンも含め、国際規範を尊重し、基本的な人権の保護に努めることを掲げています。

イギリスでは、現代奴隷法にのっとり、イギリス法人であるカルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 (CKEU) が、グローバル本社や対象子会社と連携し、年次ステートメントを9月に公表しました。

既存の取り組みと必要なアクションを特定

ステートメント公表にあたり、CKEUでは、政府文書、NGOによるガイダンス、業界やサプライヤーの状況など、幅広い範囲のリサーチを実施。その後、内部統制の状況や方針、手順、実務など、約100の指標を含む詳細な確認表を作成しました。CKEUのサプライチェーン全体が対象になるため、確認表をもとに対象子会社やグローバル本社とともに現状を把握しています。

この結果、すでに実施されている適正な手順、改善の余地がある箇所、新しい措置を講じる必要がある箇所を、的確に把握することができました。

たとえば雇用契約や行動規範など、CKEUの事業の中で、多くの現代奴隷抑制施策が導入されています。サプライチェーン内では、サプライヤーの状況や契約上の義務が遵守されているかチェックするため、自動車部品のティア2サプライヤーの現場訪問などを実施しています。さらに、欧州リージョンの社内報で特集記事を掲載し、社内での啓発活動も実施しています。

グローバルで責任を果たすために

一方、特にサプライチェーン上ではまだ改善の余地があり、そのための具体的な方策を立案しステートメントで提示しています。今後は、強制労働や人身売買、法令違反となる未成年労働などの防止に向け、イギリスだけでなくグローバルで取り組みを広げていきます。具体的には、サプライチェーンでの**デューディリジェンス**の実施、サプライヤーにCSRへの協力を要請する「サプライヤーCSRガイドライン」の配布、社内での理解促進のための教育などを予定しています。

*1：1ポンド≒140円で換算

*2：国際人権団体「Walk Free Foundation」公表のModernSlavery Index 2016による

安心・安全で快適なカーライフのために

ビジネスパートナーとともに

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、お取引先をイコールパートナーと位置づけ、相互信頼を基本に公平かつ公正な関係を維持しながらお互いの持続的な成長を目指しています。カルソニックカンセイグループの事業展開のグローバル化に伴い、サプライチェーンもグローバルに広がる中、CSR活動を推進するために私たちの考え方や方針をお取引先（国内社、海外社）と共有しながらCSRマネジメントの向上を目指しています。

とくに海外については、CSRの方針をお取引先と共有するとともに、雇用確保の観点からも現地での調達を積極的に推進しています。なお、2016年度の現地調達比率は約80%でした。

CSR調達の推進

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、お取引先の選定にあたり、透明性のある公平・公正な業務プロセスを徹底しています。国籍、企業規模、取引実績の有無にかかわらず、広く参入機会を提供し、選定に際しては関連部門と一緒に取引先の提案内容を横断的に検討します。

実際の取引においても「CKグローバル行動規範」を遵守し、公平・公正な業務の遂行を高い水準で維持すべく努めています。カルソニックカンセイグループの方針説明会や定期的な連絡会等を開催し、お取引先へのアンケートや意見交換を行いながらコミュニケーションを行っています。また、法令遵守に対応した取り組みとして調達上の原則や下請法および独占禁止法上の留意点について社内へ周知徹底を図るとともに、主要お取引先に対してはCSRの説明会を実施して、カルソニックカンセイグループの取り組みに対して協力を要請してきました。

2016年度は、世界的に関心が高まっている人権・労働・環境問題やCSRに対する社内体制の強化を行い、サプライヤーデューディリジェンス調査項目のアンケート調査のトライアルを実施しました。結果をもとに、今後はアンケート対象を拡大し、実施の予定です。

CSRへの協力を依頼

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、2011年2月実施の方針説明会にて主要なお取引先にCSRの説明を行い、取り組みへの協力を要請してきました。

とくに、法令遵守を依頼してコンプライアンス違反が発生した場合の対応を明確にし、違反事案に対しては再発防止の徹底に努めています。2011年度より、基本契約に「法令の遵守」を織り込んで新規お取引先との契約に反映しています。

2015年度は、「カルソニックカンセイ サプライヤーCSRガイドライン（日本語・英語）」を作成し、主要なお取引先に展開しました。2017年より紛争鉱物対応などの要請を新たに追加した改定版を展開。今後も引き続きCSRへの協力を要請していきます。



サプライヤーCSRガイドライン



紛争鉱物への対応

日本

方針

近年、経済のボーダレス化を背景として、企業に対しサプライチェーン全体を視野に入れた人権尊重体制の整備を期待する声が高まっています。社会の要望に応えるため、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社では、紛争地域での人権侵害行為を抑制する観点から「紛争鉱物に対する取り組み方針」を策定し、これに則り、2012年より取引先調査などの取り組みを開始しています。

[紛争鉱物への取り組み方針](#)

紛争鉱物対応に向けた取引先調査

グローバル

活動

2012年8月、コンゴ民主共和国および周辺国の紛争地域で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性のある4鉱物の使用有無について報告を課す法案の細則が米国で制定されました*。同法の主旨に賛同するカルソニックカンセイグループは、CSRの観点からサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を把握し、紛争鉱物不使用に向けた取り組みを行う方針を決定しました。今後法規制や社会要請を注視し、対応に取り組んでいきます。

- 2012年10月～12月にサプライヤーへの予備調査を実施。（40社対象）
- 2013年から本調査を実施。（2013年度は対象224社、2014年度は288社、2015年度は285社）
- 2016年は284社を対象とし、回収率は83%となっています。



グリーン調達の推進

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、原材料、副資材、部品等さまざまな調達を行っており、環境負荷物質の管理は調達品の管理が重要であると考えています。

カルソニックカンセイ環境方針を受け、2008年にお取引先における環境活動の基準を「カルソニックカンセイ・グリーン調達ガイドライン（2014年10月に記載内容の一部改定）」として発行し、協力を要請しているほか、お取引先と連携して調達品の含有物質調査を行い、

IMDS（International Material Data System）やSDS（Safety Data Sheet）等に適合していることを検証しています。

また、お取引先のISO14001または相当の環境マネジメントシステムの認証取得状況を調査し、環境負荷物質の管理向上に努めています。

[グリーン調達ガイドライン](#)

サプライチェーンBCPの整備

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、日本語、英語、スペイン語、タイ語でのBCP（事業継続計画）を策定し、速やかな初動対応につなげる活動も行っています。

お取引先との協働「モノづくり改善活動」

グローバル

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、お取引先のモノづくり体質強化とさらなる信頼関係強化を図るため、2009年度より購買部門内にモノづくりに関する専任サポート体制（SST：サプライヤーサポートチーム）を設置し、お取引先合意のもと、CKPS（カルソニックカンセイ・プロダクション・システム）による現場改善の協働活動を推進しています。また、展示会などを開催し、お取引先合意のもとに他のお取引先にも改善事例を紹介することで、取り組みがさらに活性化することを期待した場づくりを行っています。なお、2016年度は4社のお取引先と活動を行いました。

2013年度からは、関心が高まっている環境問題に対して、改善効果をCO₂削減量として数値化して定量的に把握することにより、お取引先における環境への寄与度を算出する活動を開始しました。改善活動と環境負荷のつながりを明確にし、お取引先の環境に対する意識向上を図りながら裾野を広げる協働活動を推進しています。

お取引先表彰制度

日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社の事業発展に貢献されたお取引先を選定し、毎年表彰を行っています。品質本部では2016年度の実績から、カルソニックカンセイグループが定めた選定基準に基づき、対象お取引先から、優秀品質賞として2社、品質改善賞として1社を選定し、表彰を行いました。購買本部では、別途優良なサプライヤーに対して表彰を行っており、2016年度は優秀サプライヤー賞を5社に贈呈しました。今後も引き続き優秀なお取引先に対して表彰を行っていきます。

安心・安全で快適なカーライフのために

品質マネジメント

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループが重視する「品質」とは、パフォーマンスの向上はもちろんのこと、安全性・信頼性を確保し快適性も実現して、さまざまなお客さまのご期待に応えるためのものです。

カルソニックカンセイグループは、そうした品質の維持向上を会社全体の最重要課題ととらえています。そして、開発・設計、生産、物流などすべてのプロセスで高い品質を提供するために活動を続けることで、社会へ貢献するとともにお客さまに信頼される企業になることを目指しています。

品質ビジョン

グローバルでお客さまに満足いただけるNo.1品質実現を目指します。



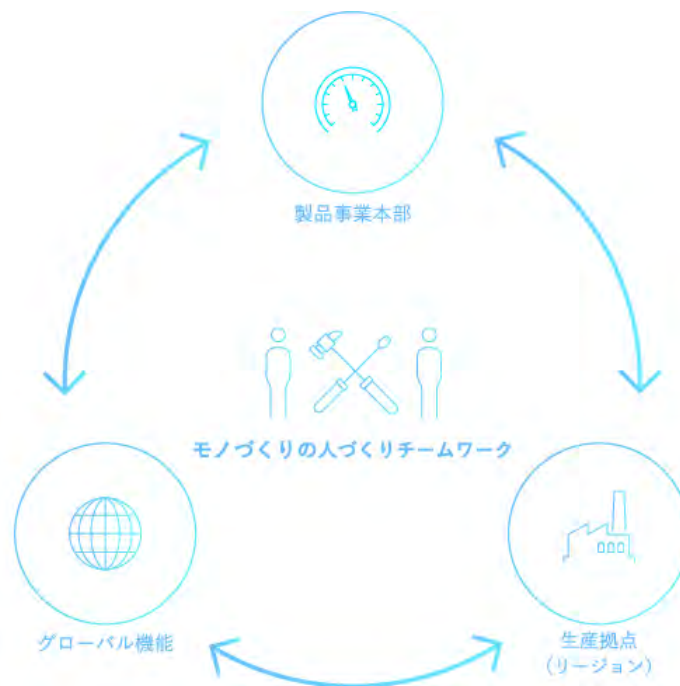
品質マネジメント体制

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、お客さまにご満足いただける世界No.1の品質を実現するために、製品事業本部、生産拠点（リージョン）、グローバル機能がそれぞれ協力しあい「モノづくりの革新」に取り組んでいます。モノづくり革新は人づくり、チームワークが基盤であり、そのための人財育成・クロスファンクション／クロスリージョンでの取り組みについて「CK WAY」としてグローバルで価値観を共有しています。

具体的には、グローバル機能と各事業部門が連携するとともに、世界中の生産拠点との定期的な会議体などを通して、各国・地域ごと、事業ごとに最適な品質保証体制を実現しています。また、CKPS（カルソニックカンセイ・プロダクション・システム）に基づいて、Global-QMS（Global Quality Management System）を整備し、品質のさらなる改善、コスト競争力向上に取り組んでいます。



品質マネジメントのグローバル評価基準

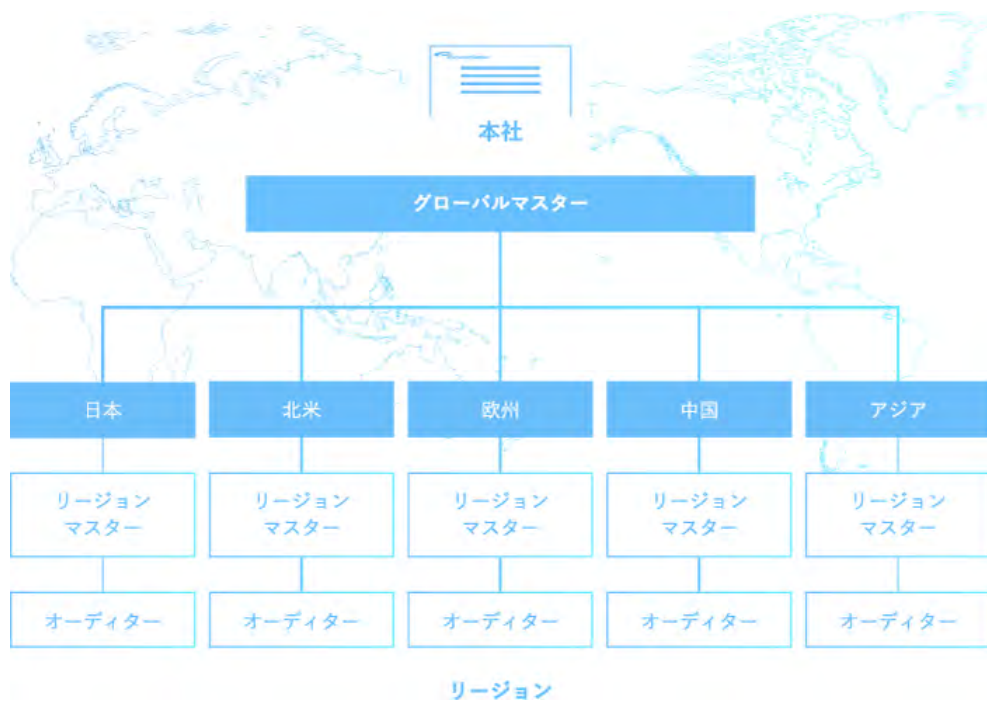
グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、品質基本方針をグローバルで達成するため、独自の品質システム評価基準QSES（Quality System Evaluation System）を構築し、全社およびお取引先の品質システムと工程管理に対する評価を行っています。

評価を通じて、問題（課題）を顕在化し、是正・改善の繰り返しにより、さらに高い水準の管理レベルを常に維持することで、お客さまのご満足向上につなげています。

また、グローバルでQSES監査員（グローバルマスター、リージョンマスター、オーディター）の育成・拡充を行うことで、グローバル全拠点で評価のバラツキを抑制し、正しい現状把握と現場改善活動の促進を図っています。





品質教育・啓発

グローバル

体制

Q-FORUMの開催

品質意識啓発活動の一環として、年一回「Q-Forum」を定期的で開催しています。品質不具合再発防止事例や不具合現品の展示、改善事例発表会、サプライヤー品質セミナー等の開催により、一人ひとりが品質に関する意識や行動を振り返り、新たな気づきを得ることによって、品質意識と行動の質を高め、品質の向上につなげる活動を行っています。

QCサークルグローバル大会の開催

職場での品質改善活動を促進するため、全世界でQCサークル活動を実施しています。また、年に一度、カルソニックカンセイ本社においてQCサークルグローバル大会を開催し、品質改善活動による成果発表を行い、地域間の切磋琢磨、クオリティの向上に努めています。



開発品質向上への取り組み







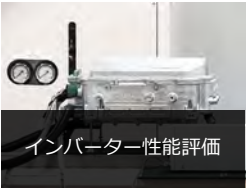


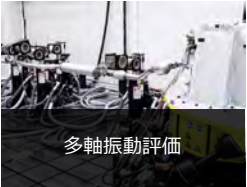






グローバル

体制

品質規格ISO/TS16949の取得

カルソニックカンセイグループは、開発品質を支える評価技術力の向上にも取り組んでいます。自動車業界の新しい品質規格ISO/TS16949を自動車部品システムメーカーとしては、いち早く2003年に空調部門で取得し、2005年にはグループ全社・全製品で取得しました。現在、新たな品質マネジメント規格であるIATF16949への変更に伴い、グローバル全拠点での認証取得に向け活動を推進しています。また、適正な品質を保証するために、お客さま視点による「安全・環境・快適」技術分野において、最新鋭の設備と実験評価技術により世界の市場環境を再現し、「車両」「システム」「コンポーネント」「素子・材料」の4つの階層で高い開発品質を確保しています。

多岐にわたる実験評価技術

	安全／耐久	環境	快適
 車両	 EMC評価	 排ガス・燃費評価	 空調性能評価
 システム	 複合熱衝撃評価	 インバーター性能評価	 擦れ・打音評価
	 安全性能評価	 多軸振動評価	 エアコンシステム評価
 コンポー ネット	 コンプレッサー耐久評価	 EGRクーラ性能評価	 サイレント風供給システム
	 エキゾーストマニホールド 高温熱サイクル評価	 3Dスキャニング振動計	 PIVシステム

素子・材料評価/分析



素子・材料



新規性・重大性アセスメントの実施

カルソニックカンセイグループは、設計構想のフェーズから新製品の新規性・重大性のアセスメントによりリスクを明らかにし、それに応じて専門レビュアーによる設計審査・工程設計審査を行い、製品の安全性・信頼性を高めています。2016年度は664件の審査を行っており、製品の安全性にかかわる問題の発生はありません。また、「限りないモノづくり改革」を進め、生産技術センターでは新工法の開発や試作検証、さらにグローバル標準化を行い、モノづくりの原理・原則に基づいた図面と生産工程の実現を、チームワークを大切にしながら進めています。

自動車メーカーより品質賞の受賞

各種品質向上の取り組みの結果、自動車メーカーより各種品質賞を受賞しています。

	自動車メーカー	受賞した賞	受賞部門
2016年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchanger System 部門
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	CPM & Interior Business Unit
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	Compressor Business Unit
	日産自動車	サプライヤー品質賞	CKRO
	いすゞ自動車	品質優良賞	カルソニックカンセイ株式会社
2015年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchanger System 部門
	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	CPM & Interior、Exhaust System Business Unit
2014年	日産自動車	日本リージョン優秀品質感謝状	Exhaust System、Compressor Business Unit
2012年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Heat Exchanger System 部門
2011年	日産自動車	日本リージョナル品質賞	車両システムカテゴリ Climate System 部門
2010年	東風日産自動車	優秀品質改善賞	カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社

安心・安全で快適なカーライフのために

社会的価値を創出するイノベーション

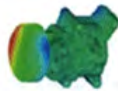


環境配慮型製品を支える、モノづくりの基盤

カルソニックカンセイグループには、業界をリードする「モノづくりの基盤」として、先進の工法・技法の積極的採用や妥協なき開発品質向上への模索を続けています。また近年は、急速に進む自動車のIT化や市場のグローバル化を見据え、研究開発体制のグローバル化や先端分野への技術開発投資を推進しています。

先進の工法・技法による、製品開発品質の向上と効率化

カルソニックカンセイグループは、開発品質の向上や効率化のために、コンピューターシミュレーション（CAE）やモデルベースエンジニアリング（MBE）の技術開発を行い、さまざまな場面で活用しています。製品の性能向上だけでなく、樹脂流動や塑性加工などのモノづくりの領域でもCAE・MBEを開発・活用しています。



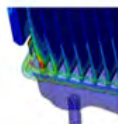
コンプレッサの振動解析



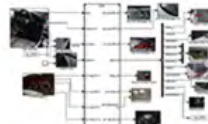
CPMの下肢障害値解析（衝突解析）



インバータ樹脂型の冷却解析



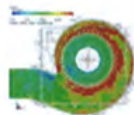
熱交換器の熱応力解析



MBEによる制御開発



メーター電子基板のEMC解析



シロッコファンの気流騒音解析



空調システムの冷熱性能解析



エキゾーストマニフォールドの熱疲労解析

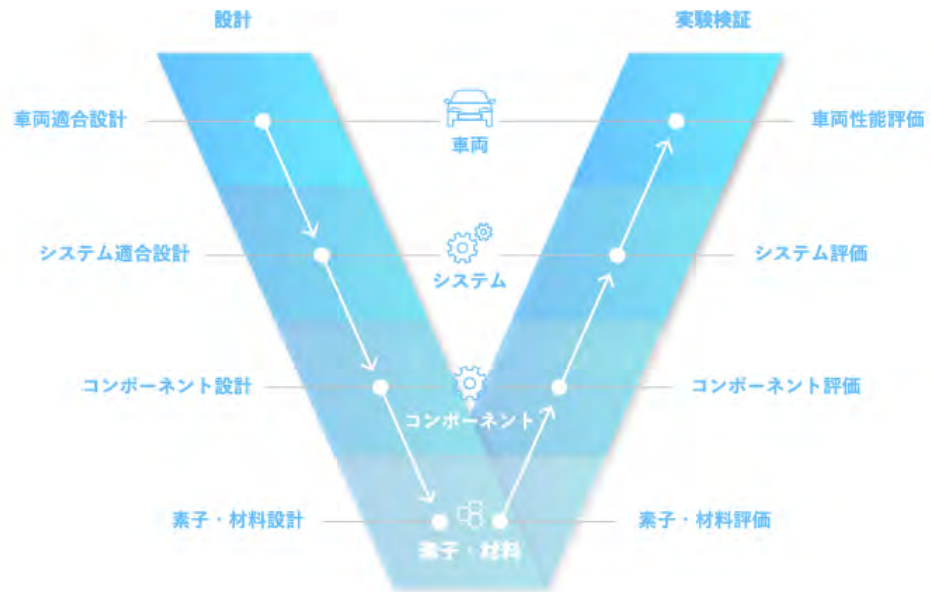
高い製品開発品質の確保

世界の市場環境を調査し、最新鋭の設備と実験評価技術により市場環境を再現し、「車両」「システム」「コンポーネント」「素子・材料」の4つの階層で製品開発を行うことで、高い開発品質を確保しています。開発品質保証プロセスを確実に実行し、安全性や耐久性が高く、お客さまが満足される製品開発を追求しています。



4階層からなる開発品質保証プロセス

4階層からなる開発品質保証プロセス





技術革新と研究開発体制

カルソニックカンセイグループは、将来に向けた技術開発投資の効率化を目指し、効果的グローバル技術開発投資マネジメント「Global Formation Shift (GFS)」を推進しています。

研究開発体制強化のポイント

グローバル開発機能の強化

- アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国などの既存開発センターの体制強化により、日本からの技術開発業務の移管を促進

オフショア開発センターの活用、グローバル情報プラットフォームの構築

- 日本の開発機能の付加価値向上

研究・先行開発等の高付加価値業務を大幅増加

- 高付加価値業務量は1.7倍に拡大と予測

GFSを推進し、LCCエンジニアリングリソースの活用促進で過剰な開発費総額の増加を防止

- 材料試験センターをインドに設立 (CECI L&T)

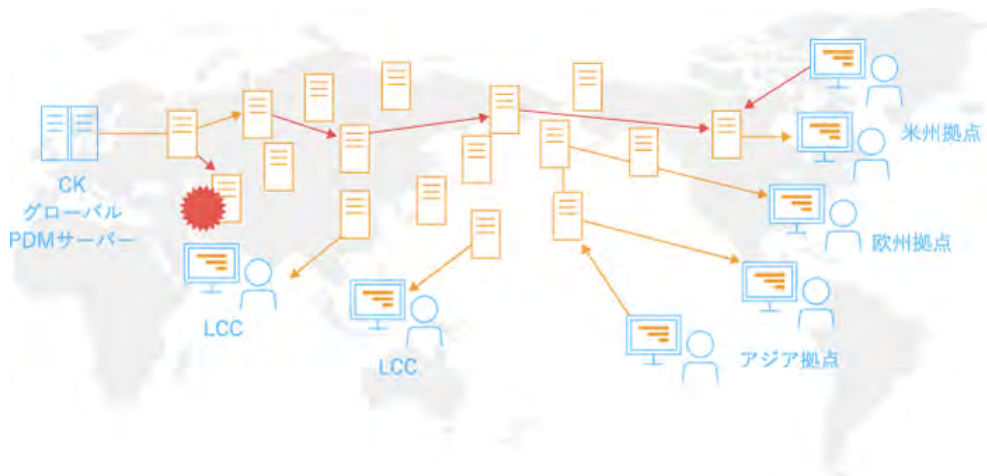
研究開発体制強化



グローバル技術開発体制の構築

カルソニックカンセイグループは、インターネットを介して、大容量データを高速・高信頼性・安価に共有可能とする、グローバルPDM（Product Data Management）システムを世界で初めて構築しました。本システムにより、製品データ（3D、図面）の一元的な管理が可能となり、グローバル生産展開の期間短縮、現地要件の速やかな設計反映等に有効となります。

既にアメリカ、イギリス、フランス、中国、タイの拠点への接続を完了し、2017年度には、インドへ導入予定です。



※PDM=Product Data Management

グローバル本社

イノベーションでさらなるエネルギーの効率化



カルソニックカンセイ株式会社
グローバルテクノロジー本部 環境技術開発グループ 主管
木村 敏

車のエネルギー効率を担うコントロールタワーとして

私は、環境技術開発グループで、自動車の燃費を改善するためのエネルギーマネジメント製品の先行開発を担っています。先行開発とは「ゼロ」の状態から「1」を生み出す開発のことです。自動車で使用するエネルギーをどこまで最小限にできるか、限られたエネルギーでどのようにして快適性を確保するか、再生可能エネルギーをいかに効率よく利用するかなどの課題に応える、先進的な製品の開発を行っています。

エネルギーは車の走行の源、一滴の燃料も無駄にはできません。しかし、ガソリンなどの車のエネルギーのうち、実際に走行に使われているのは約30%で、残りは空調エネルギー、補器類の駆動、フリクションなどで消費され、約50%は大気に捨てられているのが現実です。

当社は熱交換器製品、空調製品、排気製品のサプライヤーとして、自動車のエネルギー放出に関わる製品をお客さまである自動車メーカーに納入しています。つまり、エネルギーの大部分を制御できる製品を開発するサプライヤーです。エネルギー全体の効率化を図るコントロールタワーとして、持続可能な社会の実現に向け貢献していくことができるということでもあります。先行開発の事例として、熱交換器製品のEGRクーラーが挙げられます。エンジンの効率を上げるために高温の排気ガスを冷却し、エンジンに戻すことで、ポンピングロス低減、ノッキングを防止、燃費改善に貢献しています。熱伝達率を向上する「VG (Vortex Generator) -FIN®」技術を適用することにより、より高性能で小型軽量なものとして供給することが可能となりました。また、チャージエアクーラーとあわせて、吸気温度をコントロールすることで、エンジンの燃焼効率を向上するキー技術として開発しています。チャージエアクーラーとは、圧縮された空気を冷却し空気密度を高め、高密度圧縮空気によりエンジン熱効効率を上げ出力向上につなげる役割を担っています。エンジンに入ってくる空気の密度を高くすることで燃費は高まります。

この他、NEDO*プロジェクトである「未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発」にも参画。廃棄熱でエアコンを駆動するシステム開発を2013年から開始し、毎年成果を報告しています。

環境配慮型製品の創出目標を達成

2016年までの中期経営計画では、4つのGのうち「グリーン（Green）」では「世界をリードする環境配慮型製品を10製品創出すると」を目標として活動し、計画通り10製品を創出することができました。今後はCO₂削減のため、車の電動化が加速していく中で、熱と電気の2つのエネルギーをトータルで捉え、マネジメントをしていく必要があります。

1. サーマルエネルギーマネジメント

温度を適正にすることによる、パワートレイン効率化やキャビン快適性の向上を目指した熱マネジメント

2. 電気エネルギーマネジメント

電気エネルギーを効率良く作り出し、蓄え、供給するためのシステム

これら2つのエネルギーのマネジメントに携わる部門を横断したCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）をつくり、さらに魅力ある製品を創出していきます。

世界初の製品で新たな価値を生み出す

カルソニックカンセイは今、大きな過渡期にあります。当社がシステムサプライヤーとして成長していくためには、さらなるイノベーションの創出が必要です。研究開発に一層の力を注ぎ、さまざまな企業とのコラボレーションや産学連携なども必要となってくるでしょう。新しい社会価値の創造のために独自の技術を活かし、世界初の製品を世の中に送り出していきますので、是非ご期待ください。

* 新エネルギー・産業技術総合開発機構

従業員が活躍できる組織づくり

従業員の安全と健康を守る

> グローバル安全衛生基本方針



健康・安全体制

労働安全衛生活動体制

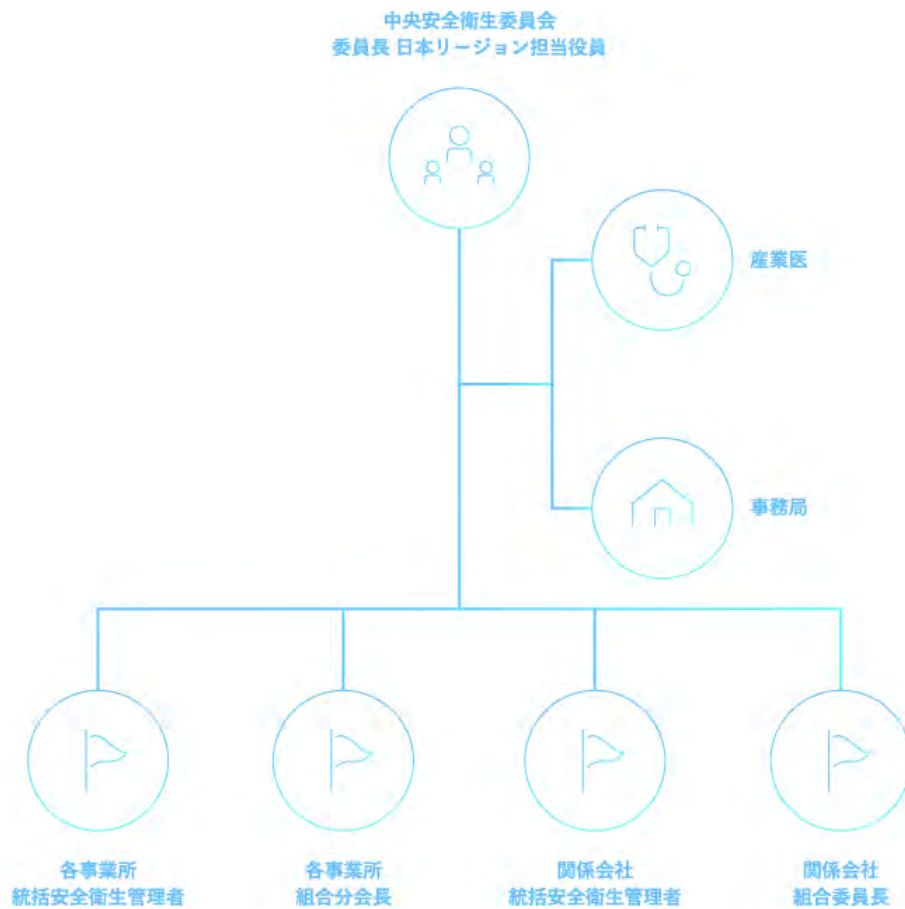
● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、安全・衛生に関する各種指標に対して年度目標を定め、各事業所の統括安全衛生管理者の指導のもとで、職場の安全性確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。年1回の中央安全衛生委員会では年度の実績を振り返るとともに、新年度の重点活動と目標値をグループ全体で確認しています。

2016年度は、中央安全衛生委員会での協議の結果、1.安全操業、2.火災予防、3.心身の健康維持などを重点取り組み項目と定め、SES（Safety Evaluation System）やF-PES（Fire-Prevention Evaluation System）といった安全・防災システムの浸透や、メンタルヘルス対策の推進などを実施。安全衛生の維持・改善活動を推進しました。

労働安全衛生体制図



リスクアセスメント

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、毎年課題を持ってレベルアップを図っています。2012年度は教育および事業所単位でリスクアセスメントを1件提出し、2013年度はチーム単位で1件、2014年度はさらなるステップアップを目指して各 長で1件以上のリスクアセスメントを実施しました。法改正により、化学物質リスクアセスメントも導入し、実施しています。現在、リスクアセスメントは、全工程、設備の標準作業書の単位作業毎に行っています。化学物質リスクアセスメントは、安全データシート（Safety Data Sheet（SDS））交付義務対象である640物質を新規に採用する際や作業手順を変更する際に実施しています。

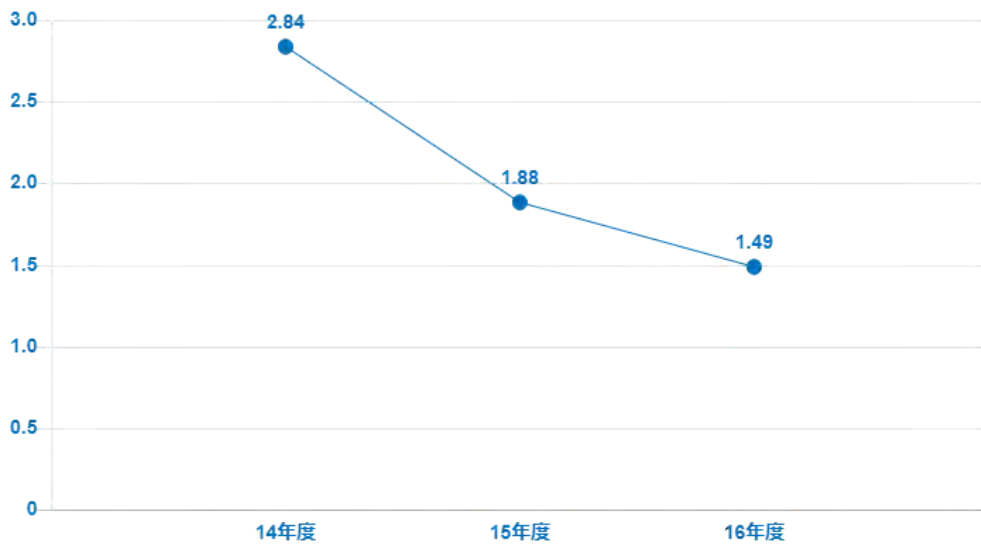
2016年度の実績

グローバル

活動

2016年度は、カルソニックカンセイおよび国内・海外グループ会社において、重大事故や死亡事故はありませんでした。カルソニックカンセイと国内グループ会社の休業災害は、前年同様の2件と横ばいでした。グローバル全体での度数率は、昨年の1.88から1.49に減少しました。

全度数率推移



度数率 = 労働時間100万時間あたりの災害発生率 = (災害発生件数) ÷ (総労働時間) × (1,000,000時間)

SES (Safety Evaluation System)

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、工程・設備の安全性を評価し、状況に応じて対策義務が課せられる仕組み（Safety Evaluation System(SES)）をグループ全体に導入しています。



監査の様子

評価者の認定制度に基づき、資格を持った評価者がグループ会社の全事業所を共通のチェック表で監査し、改善度合いを確認しています。

評価結果は、事業所別に出され、グループ会社を同じ眼で評価して事業所間の安全レベル差を明らかにすることにより、全体の安全レベル向上を図っています。各工場でも監督者の巡回時にSESチェックリストに基づいた確認を行い、安全性の維持・向上に努めています。

F-PES (Fire-Prevention Evaluation System)

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、火災予防を行うためにF-PES（Fire-Prevention Evaluation System：火災予防評価システム）を導入しています。SESの防火版ともいえるF-PESは、SESと同様に共通のチェック表を使用し、工場内の危険物施設や静電ブース、塗装ブースなどをマップ化して、防火と法令遵守に努めています。

2014年度まではF-PES評価者の育成と各事業所単位でF-PESを実施していましたが、2015年度よりSESと同様に本社と社内認定者による全社監査をスタートしています。



健康経営

● 日本

活動

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2013年度から禁煙活動に着手し、2013年度はトライアルとして1回/年の禁煙デーを設定しました。以降、2回/年、2016年度は4回/年と毎年回数を増やしています。同時に屋内分煙化、喫煙スペースの屋外化への移行を進めています。また、事業所ごとに禁煙勉強会を開催し、呼気中の「CO濃度の測定」「肺年齢の測定」などの啓発活動を実施しています。

禁煙活動以外にも、スマートフォンを使った健康アプリの導入やスポーツクラブの法人契約による社員への利用促進など、社員の健康増進を支援しています。

さらに、カルソニックカンセイ本社においては、「血管年齢の測定」「骨密度測定」「ウォーキングセミナー」を開催しているほか、2017年3月に本社外周に地域住民も利用できる「ウォーキングコース」を設置しました。今後、各工場、国内グループ会社でも健康施策の拡充を実施予定です。



メンタルヘルス

● 日本

体制

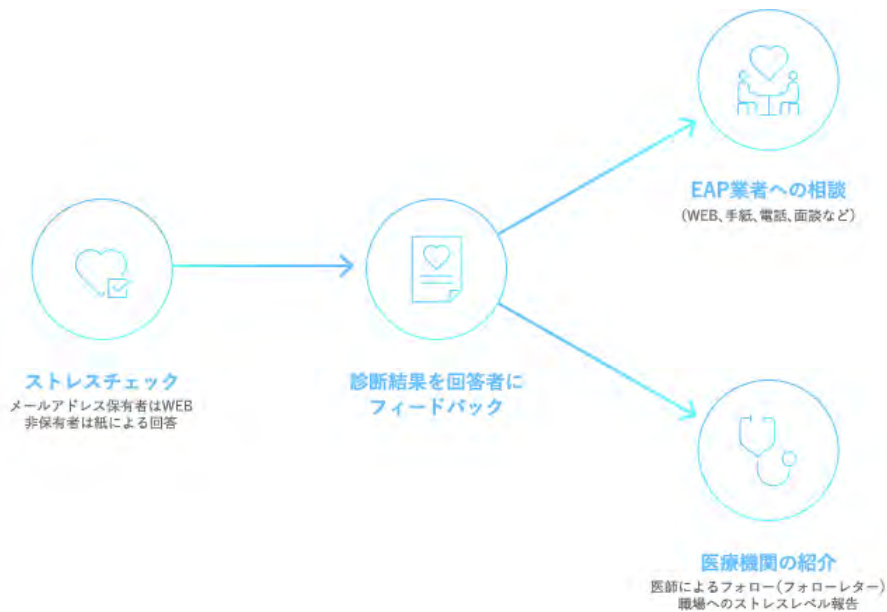
カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2008年度から毎年外部事業者による従業員のストレスチェックを実施してきました。受診率はほぼ100%で、ストレスの高い人には専門の医師からアドバイスを受けられるようになっていました。これは2015年12月に法制化されたストレスチェック制度にも対応しています。

個人の受診結果は個人情報保護の観点から会社には提供されませんが、職場単位でのストレス度合いを管理者が確認できます。これにより、さまざまな視点から分析された自職場のデータを見て改善に結びつけています。

とくにストレスが高い部署については外部のカウンセリング専門家を入れて、部下と管理者双方から意見を聞き、ギャップを明確にするとともに改善計画を立案しています。

以前より、新任管理職に対しては全員を対象にメンタルヘルスラインケアのセミナーを実施していましたが、さらなる改善へ向け部署単位だけでなく職位別、性別、年齢別の視点でストレス度合いを分析しました。その結果、若年層、中堅層のストレスが高いことが判明したため、2013年度より、一般層の昇進者を対象にメンタルヘルセルフケアのセミナーを設けています。イントラネットでも提携している医療機関やカウンセラーの紹介サイトを掲示し、早期のケアに努めています。

万が一、メンタルヘルスが原因の病気が発症した場合には復職のためのプログラムが準備されており、従業員はプログラムに沿って職場への復職が図られるよう、制度化されています。





中国リージョン

安全な労働環境を目指して



カルソニックカンセイ（広州）社
大連分公司
アースデイ参加者

交通安全教育で事故ゼロを目指す

カルソニックカンセイ（広州）社（CKGH）では、従業員の交通安全意識を高めるため、年間交通事故0件を目指し活動しています。2016年11月には、CKGHの主催で花都地区交通部門の警察による研修会を開催。1.通勤時の歩行や自転車の交通事故防止、2.乗用車を利用する際の前部座席と後部座席におけるシートベルトの正しい着用、3.飲酒運転の根絶、の3ポイントの周知徹底を図りました。従業員は、警察から交通安全指導を受け、さらに自分の経験を発表し合う活動などに積極的に参加することで、交通安全に対する意識をより高めることができました。

消防訓練など火災対策を徹底

CKCでは、2016年11月に消防訓練を実施。非常階段による避難訓練を行い、火災発生時にとるべき行動を確認しました。

また、消防活動の一環として安全消防セミナーを開催。講師によるレクチャーや設備の見学、3D映画による上海消防の歴史、各種消防設備の利用方法や避難方法などについても学びました。こうした取り組みにより、火災予防に対する意識と火災発生時に冷静に対処する能力の向上を図っています。



米州リージョン

安全衛生フェアで健康と安全に配慮



北米カルソニックカンセイ社
Human Resources Generalist

Kim Concialdi

安全について学び考える機会に

北米カルソニックカンセイ社（CKNA）では、社の提供するさまざまな福利厚生制度について従業員に啓発することを目的に、数年前に安全衛生フェアをスタートしました。健康や法務、退職などに関連する各担当部門が、従業員と直接関わることのできる機会になっています。また安全については、消防署や警察署、水上安全関連団体などの組織の担当者から直接、自動車や住宅、個人の安全などに関する情報が提供されています。

外部専門家が健康と安全のアドバイス

2016年度は、6月にCKNAの福利厚生・安全チームが各拠点でフェアを開催し、合わせて1,200名以上が参加しました。保険会社の担当者、地元の警察や消防・救急隊員、医療関係者らが拠点を訪問し、従業員からの質問に答えたほか、仕事外での健康的なライフスタイルや安全への取り組みに関する認知を促進しました。

従業員が活躍できる組織づくり

個と多様性を重視する組織づくり

基本的な考え方

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、グループ全体で共有すべき価値観として「CK WAY（行動指針）」を設定し、すべての従業員が生き活きと働くことができる職場づくりを目指しています。またキャリア体系についても、一人ひとりの能力・多様性を活かすことを重視し、評価制度はもちろん、人材育成制度の充実を図っています。

人事の基本理念

グローバル

方針

持続可能な成長を支えるナンバーワン企業として社会に貢献するため、ナンバーワン人材の育成が必要不可欠である。

カルソニックカンセイグループは、コーポレート・ビジョン、ミッションを実現するための、人・組織・文化・企業市民としてのありたい姿、あるべき姿を以下のように定めています。

「人」

Motivated and Innovative People（意欲に溢れ、変革を推進する人）

「組織」

Global and Diverse Organization（グローバルで多様化した組織）

「文化」

Challenging and “Care for you” Culture（挑戦することを尊び、人に対する愛着を大切にす文化）

「企業市民」

Transparent and Ethical Behavior（透明性高く、高い倫理観を具備する企業市民）

価値観の共有

グローバル

方針

カルソニックカンセイグループは、2007年にすべての従業員の共通の行動指針として定めている「CK WAY」を、2010年より管理職の行動の基礎として「CKLC（CKリーダーシップコンピテンシー）」を導入し、グループ共通の価値観として、職場での実践に結びつけています。

公正な処遇・評価

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社では、「CKLC」「CK WAY」を軸としたコンピテンシー評価をもとに年俸・賃金を改訂し、個々人の業績評価に基づいてインセンティブ・賞与を支給しており、同一労働ランクにおける基本給、報酬総額での男女差はありません。

評価はコンピテンシー年1回、個人別業績は年2回の上司と部下の間で面談を行って達成度を確認しており、その中で評価のフィードバックと並行して個々人のキャリア形成についても論議しています。



従業員が活躍できる組織づくり

個の能力を伸ばす人財育成

基本的な考え方

グローバル

体制

カルソニックカンセイグループは、会社の持続的な成長を実現する鍵は何よりも人財にあるとの考えのもと、人財育成を重視しています。とくに「モノづくり」「グローバル」に重点を置いた各種育成プログラムを展開しており、2016年度は、7,968人、107,292時間（一人当たり研修時間13.5時間）の人財育成プログラムを実施しました。



モノづくり人財の育成

グローバル

グローバル競争の中で鍛えられたモノづくりをさらに高め、それをグローバルに水平展開していくため、カルソニックカンセイのモノづくりの基本であるCKPS（カルソニックカンセイ プロダクション システム）研修や各種専門技術研修などを通じて、知識・技術習得を計画的に行っています。また、幅広い業務経験による実戦レベルのモノづくりを身につける計画的なキャリアパス運用を行っています。



技能マイスター制度の導入

CK

モノづくりで必要な技能を明確にして、マイスター認定委員会を設置し、マイスターの認定、更新等を行っています。2015年度に引き続き、2016年4月にマイスター認定委員会を開催し、新たに5名が認定され、現在10名の方がマイスターとして活躍しています。技能はもちろんのこと、従業員の鑑として、周囲の誰もが認める人達が選ばれています。



技能マイスター制度

2016年4月に開催されたマイスター認定委員会にて、新たに5名が認定され、現在10名がマイスターとして活躍しています。



グローバル人材の育成

グローバル

次世代のグローバルビジネスリーダーを育成することを目的に、日本を含む各国・地域のリーダー候補を対象に英語による集合研修を行うGBLT（グローバルビジネスリーダートレーニング）を毎年実施しています。

GBLT（グローバルビジネスリーダートレーニング）の様子



インセンティブを高める諸制度



体制

カルソニックカンセイグループでは、従業員のインセンティブを高め、優秀な人材を確保するための諸制度を設けています。

制度	概要	利用者数
資格・技能検定の取得奨励制度	社内で特定しているコア技能について、シャニア認定試験合格者に奨励手当を支給	10
表彰制度	CEOアワード、本部長賞、地域長賞を体系化。四半期ごとに表彰し、年度末に年間表彰を実施	843
キャリアアップ支援制度	全従業員にキャリア面談を実施	全従業員
サンクスカード制度	従業員の行動やその成果について感謝の言葉を添えてタイムリーに「サンクスカード」を渡し、「認め合い、褒め合い、感謝し合う」温かみのある風土を醸成	全従業員



米州リージョン

さらなる成長を促すリーダーシップ研修



北米カルソニックカンセイ社

製造リーダーシッププログラム 第二世代

参加者から視野が広がったとの声

CKNAによる製造リーダーシップ開発プログラム（Manufacturing Leadership Development Program : MLDP）は2015年度に開始され、初回は「第一世代」と呼ばれる12名が参加しました。

MLDPは、時間給従業員全員に、カルソニックカンセイのあらゆる分野におけるさまざまな職位への昇進を目的として、リーダーシップスキルを開発する機会を提供する3カ月間の教育プログラムです。参加者はリーダーや上司、管理職などから推薦されます。

研修には、4週間の現場管理教育、1週間のQSES教育、1週間の新車立ち上げ、そのほか生産管理や内製コスト、人事に関する教育が含まれています。さらに、複数のテネシー地区の拠点の生産責任者のもとで6週間のジョブシャドウイング*1も行われます。

2016年度は、第二世代11名が参加。参加者は、研修を通じて自分の業務に関する知識が深まり、会社の事業をより広い視野で見ることができるようになったと振り返っています。

*1: 業務中に共に行動して業務などを学ぶこと

これからも一人ひとりを育むために

CKNAでは、今後も、会社だけでなく個人の人生の両方において、成長し成功できるよう従業員を支援していきます。

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

グローバル

体制

多様な価値観を持つ従業員が健全なコンフリクトを通じて、新たなイノベーションを生み出すことが、企業の成長・個人の成長につながります。カルソニックカンセイグループは、ダイバーシティの推進をグループ全体の重要な経営戦略のひとつとらえています。

ダイバーシティマネジメント

日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、2011年より、各部署から任命されたメンバーで構成されるダイバーシティ推進チーム「shine.net」を中心に、社内の活動を行っています。「shine.net」では、職場での勉強会、講演会などによる啓発活動のほか、意見交換会や先進企業ベンチマーキングなどから、多様な働き方をサポートする施策、制度を提案しています。



女性の活躍

CK

活動

カルソニックカンセイは、出産、育児といったライフステージを抱える女性が、持てる能力を最大限発揮できる職場や働き方の実現を目指し、従業員の意識調査、働き方向上委員会、ダイバーシティ推進チームによるVOC集約などを行いながら、諸施策に反映させています。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、2021年3月末までに女性管理職数を2016年3月末時点（15名）から倍以上に引き上げる計画を掲げ、継続的な社内意識改革とともに、人事・関係部署との連携で諸施策の実行を進めています。



外国籍従業員の活躍

グローバル

活動

カルソニックカンセイグループは、性別・国籍を問わず、優秀な人財の採用を行っています。CKJ単体では、2016年度新卒採用者の内、外国籍社員は10名、2016年4月1日時点で全社における外国籍従業員数は75名（契約社員・海外からの出向者を含む）です。また、各リージョンにおける現地従業員の雇用にも積極的に取り組んでおり、現地法人の役員における現地採用従業員の比率は34.9%となっています。



障害者の活躍

CK

活動

カルソニックカンセイは、障害者の積極的な採用を進めると同時に、人権研修による理解促進などを実施し、障がいのある方にも働きやすい職場づくりを推進しています。現在、ジェンダー、外国籍だけでなく、障害者の雇用と職域拡大にも積極的に取り組んでおり、2016年3月末現在、雇用率は1.93%となっています。

社内インフラの拡充

CK

活動

2017年1月、本社内屋各階の共用部と執務エリア間の手動セキュリティドアの工事を実施し、自動ドアに変更しました。これは、車いすを利用する社員からの「手動ドアの通過が容易でない」という声を反映したものです。この変更により、アクセシビリティの向上とともに、他の社員が大きな荷物を社内運搬する際の利便性も高まりました。

2016年10月には、社員からの要望を受け、本社内の会議室の一つを礼拝室とすることとしました。特定の宗教に関わらず利用できるようにルールを決めて運営しています。



定年再雇用

● 日本

体制

日本社会は、未曾有の少子高齢化へと向かいつつあります。この状況を踏まえ、カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、出産・育児・介護支援のような働き盛り世代への支援施策と並び、熟練者である定年退職者への再雇用施策を人財活用の重要項目と位置づけています。具体的には、60歳定年を迎え、勤続を希望する社員については、100%再雇用を行っており、最長65歳までの継続勤務が可能となっています。



アジアリージョン

障害者雇用を推進し平等な雇用機会を



カルソニックカンセイ・タイランド社
Organization Promotion Division Vice President
Chalavalai Wutthikornkriengkrai

厳しい障害者就労の実情*

タイでは2007年、障害者エンパワーメント法が成立し、障害者雇用がさらに推進されました。タイの障害者は約174万人といわれており、その約半数は肢体不自由者で、それに聴覚障害、視覚障害のある方が続きます。就労している障害者は約25万人で、農業分野やその他の分野でのインフォーマルワーカーと自営業の方が約85%を占めています。対して、民間企業の就労は6.3%、政府関係機関の就労は1.5%程度にとどまっているのが現状です。

*在タイ日本国大使館webサイト「タイの障害者雇用」資料による

平等な雇用機会と能力を發揮できる環境を提供

カルソニックカンセイ・タイランド社（CKT）では、ダイバーシティ推進の一環として、障害のある方を積極的に雇用しています。現在、他の従業員と平等な機会と権利のもと、障害のある従業員15名が勤務し、さまざまな部門や全工場に配属されています。長期間にわたり勤務を続けられる環境を提供するため、勤務中の障害者をどうサポートするかについて上司の研修なども実施しています。2016年6月には、CKTの障害者雇用の状況について、障害者エンパワーメント事務局による視察訪問を受けました。CKTは今後もダイバーシティを推進し、一人ひとりが活き活きと働くことができるよう努めていきます。

ワークライフバランスの推進

基本的な考え方

● 日本

方針

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社会構造の変化とともに年々多様化している従業員のライフスタイルを支援するため、制度の整備を進めており、次世代育成支援対策推進法に基づいた諸施策においては、法定水準を上回る制度を整備しています。

間接部門においては、従来からコアタイムを規定しない柔軟なフレックス勤務を導入しています。さらに、2016年度より、結婚休暇取得可能期間の拡大、勤続年数1年未満の従業員に対する有休付与日数を引き上げ、ワークライフバランス向上への制度改定を行いました。今後も、多様な働き方を支えるためのテレワーク勤務（在宅勤務など）の導入に向けた取り組みなどを継続して行っていきます。



出産・育児・介護支援

● 日本

体制

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、すべての社員が、さまざまなライフステージに応じて、また一人ひとりの事情や価値観に応じ、安心して生き生きと働けるための人事・福利厚生制度の充実を図っています。近年はとくに、女性の活力を活かす社会づくりへの貢献に向け、出産・育児・介護を支援する制度の充実に力を入れています。

2015年度に育児のための時短勤務可能期間を小学校卒業まで拡大したほか、2016年度からは、扶養家族の支給対象範囲拡大、育児休業期間の拡大（子が2歳に達した次の4月末まで）、休業取得中の「定期面談制度」を導入するなど、キャリア継続とスムーズな職場復帰を支える制度の拡充を年々進めています。これらにより、2016年度の復職率は100%となりました。

また、介護休業制度においては、取得期間の拡大を行い、働く社員への支援を進めています。





「くるみん」の取得

● 日本

活動

カルソニックカンセイは、2015年5月に厚生労働省埼玉労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準に適合した「子育てサポート企業」に認定され、厚生労働大臣の認定マーク「くるみん」を取得しました。現在継続して2017年3月31日までの一般事業主行動計画を展開中です。



ワークライフバランスを奨励

● 日本

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社は、社会構造の変化とともに年々多様化している従業員のライフスタイルを支援するため、制度の整備を進めています。次世代育成支援対策推進法に基づいた諸施策においては、法定水準を上回る制度を整備しています。

出産



産前産後休暇

出産日からさかのぼり6週間、ただし多胎妊娠の場合は14週間、出産後が産日の翌日から起算して8週間休暇の取得が可能

出産



健康検診等にかかる措置

申し出があれば、妊娠中または出産後1年以内において保健指導および健康診査のために必要な時間は就業を免除

介護



介護休職制度

入社1年未満の従業員も介護休職を取得可能（法令では1年未満の従業員は対象として除外可能）

育児



育児休業

子が満2歳に達した次の4月まで休職可能（法令では1歳6ヶ月まで）

育児



定期面談制度

育児休業中の従業員が復職しやすいように面談を設定

育児



育児のための短時間勤務

小学卒業年まで短時間勤務可能（法令では小学3年まで）



フレックス制度

8時30分から17時30分までの間で最低1時間以上の勤務をすることのみを条件とし、コアタイムの無いフレックス制度を設置



配偶者海外赴任時帯同休業制度

配偶者の海外赴任に同行し、引き続き勤務する意思を持つ従業員は最長3年、配偶者の海外勤務期間中休職が可能

従業員データ



	2014	2015	2016
正社員数 [人]	3,622	3,643	3,741
男性 [人]	3,346	3,352	3,419
女性 [人]	276	291	322
平均年齢 [歳]	44.2	44.4	44.2
勤続年数 [年]	19.6	19.4	18.3
離職率 [%]	1.2	1.0	1.3
平均給与 [円]	6,055,373	6,237,718	6,394,249
障害者雇用率 [%]	1.85	1.93	2.07
育児休業者 [人]	15	13	14
介護休業者 [人]	2	0	1



環境への取り組み

環境マネジメント

環境配慮のモノづくり

気候変動への取り組み

省資源・資源化・再資源化への取り組み

化学物質の適正な管理

2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー）

環境会計

環境行動計画と実績

国内サイト環境データ

環境への取り組みで評価される企業へ

基本的な考え方

 **日本**  **海外**

方針

カルソニックカンセイグループは、すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき人類共通の課題である地球環境の保全に努めています。

グループで環境方針を共有し、企業活動の全段階で環境負荷低減を図り、環境配慮型製品を創出していくことにより、社会やお客さまなど、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指すとともに、企業と社会の持続可能な発展に向けてまい進していきます。

[> 環境方針](#)

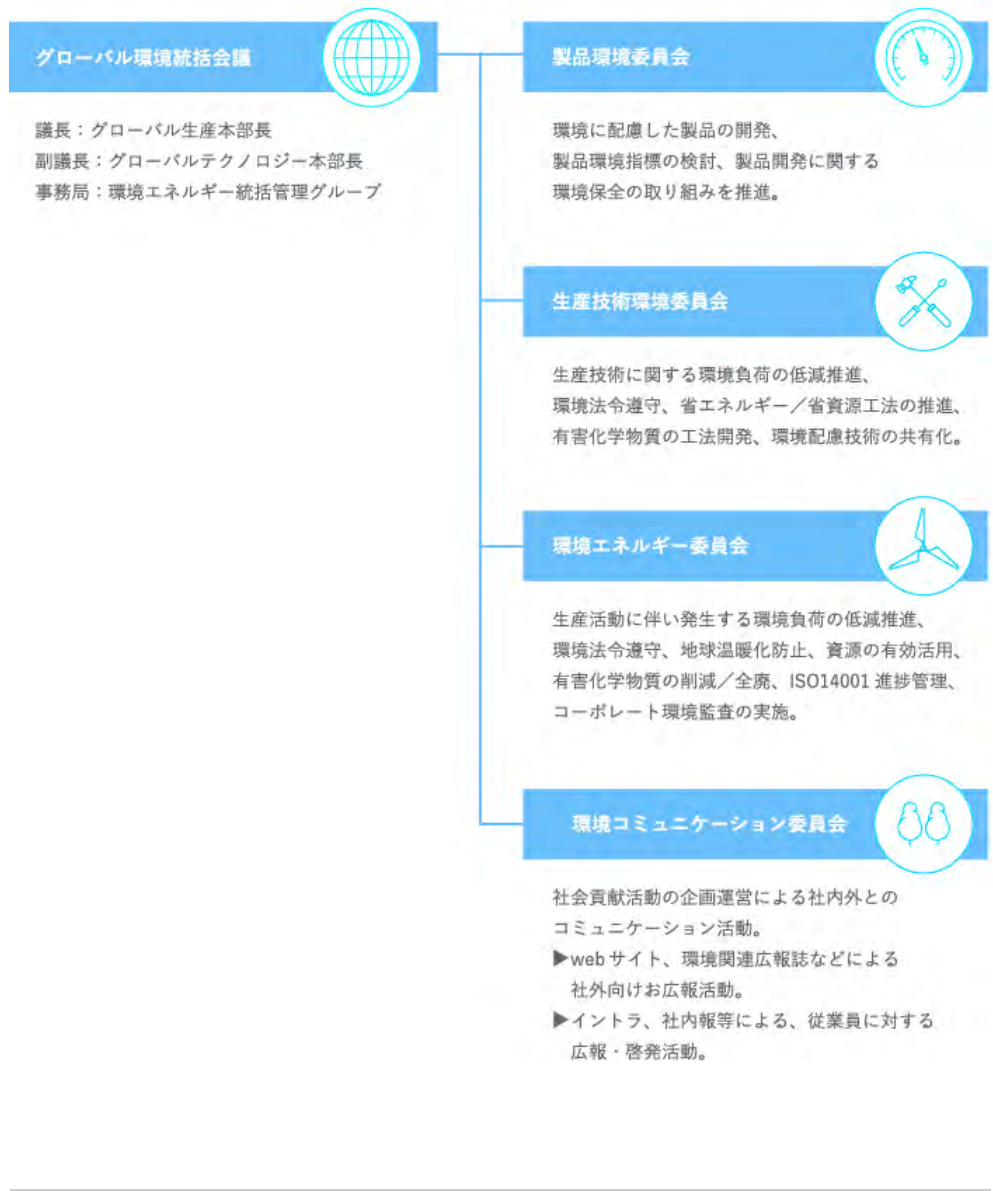


グループ環境マネジメント推進体制

 **日本**  **海外**

体制

グローバルでの環境マネジメントをより一層推進するため、グローバル環境統括会議を開催しています。環境マネジメントは、各委員会での環境行動計画の設定、環境統括会議での計画の審議・決定および重要テーマのフォローアップ、設定した計画の確実な実行といった、目標の設定から実行までの活動状況を進捗レビューするシステムを構築し、推進しています。





環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」

● 日本 ● 海外

方針

カルソニックカンセイグループは、2011年度から2016年度までの環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」のもと、目標を定めて活動しました。

項目	目標				
	分類	地域	目標達成時期	FY16目標	FY16実績
CO ₂ 排出量削減 (エネルギー使用量の削減) <ul style="list-style-type: none"> 生産CO₂排出原単位削減(排出量/売上高) オフィスCO₂原単位削減(排出量/床面積) 	生産CO ₂	日本	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 2.5%減 FY05比 18.5%減	FY15比 3.8%減 FY05比 32.3%減
		米州、欧州、 アジア	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 2.5%減 FY05比 13.6%減	FY15比 1.2%増 FY05比 26.7%減
	物流CO ₂ 輸送量トンキロ	日本	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 1.0%減 FY10比 22.0%減	FY15比 0.3%減 FY10比 35.1%減
	オフィスCO ₂	日本	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 1.0%減 FY10比 6.0%減	FY15比 3.7%減 FY10比 8.0%減
資源循環 <ul style="list-style-type: none"> 排出原単位削減(排出量/売上高) 	排出物 (廃棄物+有価物)	日本	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 2.0%減 FY05比 18.1%減	FY15比 1.1%増 FY05比 26.1%減
		米州、欧州、 アジア	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 1.0%減 FY10比 6.0%減	FY15比 2.3%減 FY10比 18.8%減
水・大気・土壌・生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 使用量原単位(使用量/売上高) 	水使用量	日本	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 2.0%減 FY09比 21.4%減	FY15比 13.6%減 FY09比 19.7%減
		米州、欧州、 アジア	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 2.0%減 FY14比 4.0%減	FY15比 7.6%増 FY14比 2.6%減
	VOC	日本	上段 単 年度 中 下段 期	FY15比 2.0%減 FY00比 30.0%減	FY15比 6.4%増 FY00比 83.9%減
Zero Landfill (埋立て廃棄物ゼロ) <ul style="list-style-type: none"> 埋立率(埋立率/廃棄物量) 	埋立て廃棄物	米州、欧州、 アジア	中期	埋立率ゼロ維持	0%



環境マネジメントの強化

ISO14001環境マネジメントシステムの構築

● 日本 ● 海外

方針

カルソニックカンセイグループは、1998年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。カルソニックカンセイ全工場、実験拠点である実験研究センター、研究開発センター・本社を含む国内13サイト、海外22サイトで認証取得しています。

2015年にISO14001：2015が発行され、3サイトは新しいシステムに移行が完了しています。今後、順次移行を行い2018年9月までに完了する予定です。

また、環境マネジメントシステムのレベル向上を図るため、各拠点での内部監査員を拡充するとともに、本社の環境エネルギー統括管理グループが中心となって、内部監査や審査機関による外部監査を定期的を実施しています。

ISO14001 取得状況

自社 取得状況

	事業所名
国内	群馬工場
	児玉工場
	追浜工場
	吉見工場
	実験研究センター
	研究開発センター・本社

主要国内関連会社 取得状況

	会社名
国内	カルソニックカンセイ岩手（株）
	（株）CKK
	カルソニックカンセイ宇都宮（株）
	（株）CKF
	東京ラヂエーター製造（株）
	（株）CKP
	カルソニックカンセイ山形（株）

主要海外関連会社 取引状況

	会社名
米州	北米カルソニックカンセイ社 シェルビービル工場
	北米カルソニックカンセイ社 ルイスバーグ工場
	カルソニックカンセイ・メキシコ社 アグアスカリエンテス工場
	カルソニックカンセイ・メキシコ社 サンフランシスコ工場
欧州	カルソニックカンセイ・サンダーランド社
	カルソニックカンセイ・ユークー社 ワシントン工場
	カルソニックカンセイ・ユークー社 スラネスリー工場
	カルソニックカンセイ・スペイン社
	カルソニックカンセイ・ルーマニア社
アジア	大韓カルソニック社
	カルソニックカンセイ・コリア社
	カルソニックカンセイ・マレーシア社
	カルソニックカンセイ（無錫）社
	カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネント社
	カルソニックカンセイ（広州）コンポーネント社
	カルソニックカンセイ（広州）社 本社・花都工場
	カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社
	カルソニックカンセイ（広州）社 支社・鄭州工場
	カルソニックカンセイ・タイランド社
	サイアム・カルソニック社
	カルソニックカンセイ（襄陽）社
カルソニックカンセイ（海門）社	

環境経営を通じた環境リスクと機会への対応

● 日本
 ● 海外

○気候変動によるリスクと機会

気候変動への取り組みとして輸送機器の燃費向上や化石燃料からの転換が世界的に望まれる中、輸送機器を支える部品製造メーカーとして、車両の軽量化・高効率化へ寄与する製品、化石燃料の燃焼による大気への影響を低減する製品の開発、電気自動車等、脱炭素化に向けた製品の開発に取り組んでおります。また、製品の製造工程においても効率化、省エネ化に取り組むことで、持続可能な社会への貢献と企業成長につなげています。

○水に関するリスク

近年では地球温暖化に伴い、大型の台風が多々発生することによって東南アジアの事業所が洪水で操業停止になる被害が発生しました。このような不可避な被災や自然災害への対策は、事業の継続にとって不可欠なものであると考えます。

また、生産時には多量の水を使用するため、各拠点では十分な水の確保と同時に、その地域の水環境へ与える影響を最小限とすることが事業の継続と成長に欠かせないため、生産拠点における水の使用量を把握し水リスクの低減に努めています。

海外拠点環境監査の実施



活動

2016年度は6サイトの監査を行いリスクの抽出と改善を実施し、環境マネジメントのレベルアップにつなげています。2017年度も監査を計画しており、グローバルでの環境マネジメントレベル向上に努めます。

スコープ3への対応



活動

カルソニックカンセイグループは、バリューチェーンにおけるCO₂排出量削減を目指し、GHGプロトコル スコープ3算定の取り組みを2015年度より開始しており、2016年度は13カテゴリーについて算出しています。

グローバル本社 環境マネジメントをグローバルに推進する



カルソニックカンセイ株式会社
グローバル生産本部 環境エネルギー統括管理グループ 主任
田島 唯好

環境経営を支える環境マネジメント

私は、カルソニックカンセイグループのグローバルでの環境マネジメントを推進し、環境経営に貢献する役割を担っています。

私の活動を3つ紹介します。まずは、グローバルで環境事故を未然に防ぐための活動です。モニタリング結果をチェックし、リスクがあるときには事前にアドバイスをすることで、事故の芽を早い段階で摘み取っています。

2つめは、2015年9月に改訂された「ISO14001：2015」への移行業務です。グローバル33サイトのうち、2016年度に移行が完了した本社を含めた3サイト以外の28サイトを2017年度中に移行する予定です。

そして3つめは、ISO14001をマネジメントツールとして活用した環境保護活動の推進です。従業員一人ひとりが環境活動に関心を持ち、大切さを認識してもらうための情報発信で、各々の業務を環境の視点で捉える活動を行っています。

より社会的価値で評価される企業を目指して、活動を強化

従来、会社の評価指標は財務値でしたが、近年では、財務値だけでなくESG（環境、社会、ガバナンス）、持続可能な開発目標（SDGs）、人権などについて、企業としてどのように対応しているかが、国際社会から重視されるようになりました。社会への貢献度で企業が評価される時代に突入したといえるでしょう。

これまでカルソニックカンセイが積み上げてきた活動を継続、拡大しながら、環境活動の必要性をさらに全従業員が意識できるように発信を強化していくことが、私たちのミッションであると感じています。

もちろん、こうした環境活動は日本にとどまるものではなく、世界的な動きとして、パリ協定に賛同しています。また、2050年に世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より低く保つという「2℃目標」に整合したSBT（Science Based Targets、科学的根拠に基づいた排出削減目標）の目標設定を取り入れて活動することが、当社の企業理念である持続可能な社会の実現のためには不可欠です。

環境コミュニケーションで国際社会の要請に応える

環境法規制は世界各国で異なるうえ、規制は年々強化されるため、綿密なコミュニケーションは非常に重要です。また、グローバルにおいては、人の入れ替わりなどにより、引き継ぎが不十分になると積み上げてきたものがリセットされてしまうケースがあります。日本においても、従業員の高齢化を見据えて、次の世代に移管できるように標準化し、情報を共有していく必要があります。

2016年からは部署内でリージョン別に担当者を決め、それに沿って環境法令をサポートしています。事故が起きないようにモニタリングの結果をチェックしたり、リスクに対するアドバイスをしています。定期的なテレビ会議や電話会議で、必要なデータを収集することに加え、メールや電話などで補いながら、一歩踏み込んだ形でコミュニケーションを取れる環境が整ってきました。今は、日本から事例を発信するケースが多いのですが、今後は、各拠点からのベストプラクティスを集め、イントラに掲載するなど、他の拠点と共有できるようにしていきたいと考えています。本社従業員向けには、環境活動を周知させていくために、社内でのイントラネットの中に環境のページを作り、地球温暖化やグローバルで喫緊の問題といわれている気候変動のリスクなどの情報をタイムリーに発信していく予定です。カルソニックカンセイグループが国際社会の要請に応え続ける企業となるために、環境コミュニケーションを一層推進していきたいと考えています。

「Green」を追求し、新たな価値を創造

基本的な考え方

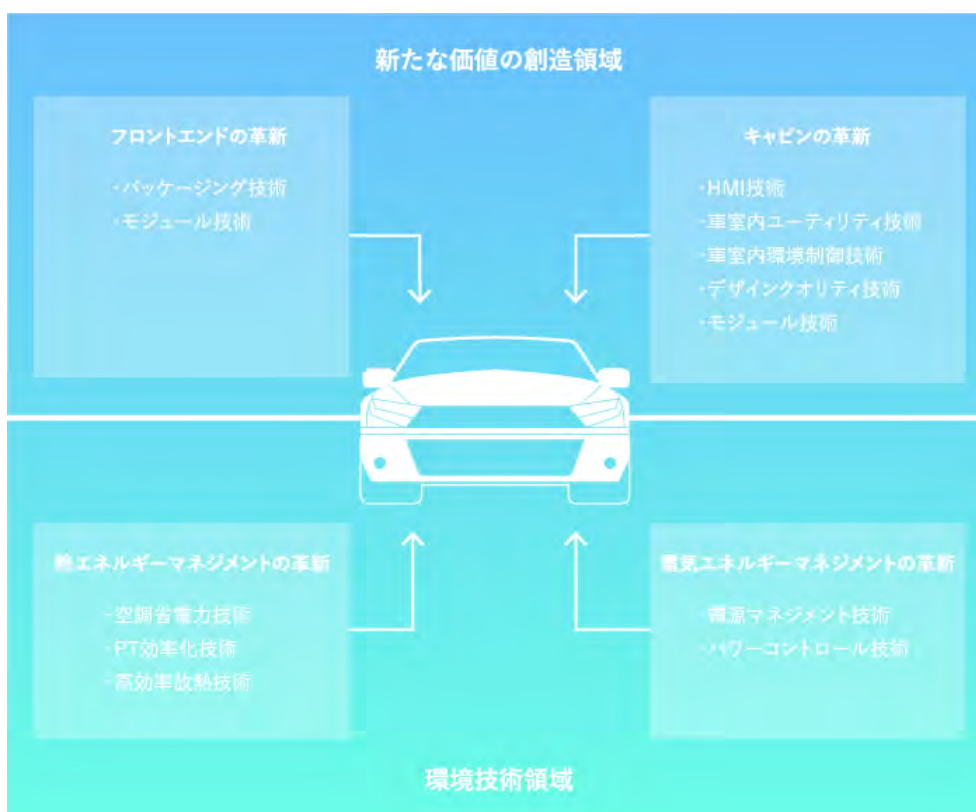
先進の技術と長年のノウハウを結集し、車社会のより良い明日に貢献していきます。
カルソニックカンセイグループは、事業活動を通じた社会課題解決を世界規模で展開し、日々、新たな価値を創造しています。



車社会の持続可能性を追求する、戦略的なモノづくり

カルソニックカンセイグループは、事業活動を通じた社会課題解決への最大の貢献は環境配慮型製品の創出であるとの考えのもと、4つの新たな価値創造領域と12の環境技術領域を特定し、サステナブル・モビリティの実現へと戦略的に取り組みを進めています。

戦略的4つの価値領域





「Green」を掲げ、業界をリードする中期経営計画

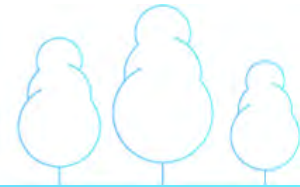
2011年度から2016年度までの6カ年中期経営計画「CK GX4 T10」では、成長戦略のキーのひとつとして“Green”を掲げ、世界をリードする次世代環境技術／製品を10種以上創出することを目指してきました。2016年度末までに10種の製品化を実現し、目標を達成。

たとえば、高性能ビルトインオイルクーラー/ウォーマーでは、運転時の燃費向上およびCO₂排出量を削減、モーターファン用ブラシレスモーターでは、効率的な回転制御により冷却性能の最適化を実現し省エネに貢献しています。

今後も引き続き、業界をリードする製品の創出に努めていきます。

10 PRODUCTS

中期経営計画「Green」実行状況



2011-2012



EGRクーラー
射出成形表皮インストルメントパネル
ソフトフィール・ハードインストルメント
パネル

目標



2 製品

実績



3 製品

2013-2014



モーターファン用ブラシレスモーター
水系塗料
CRコンプレッサー
バッテリー冷却用ブロワモーター

目標 

5 製品

実績 

4 製品

2013-2014



高性能ビルトインオイルクーラー/ウォーマー
—
ステッチ付真空成形表皮インストルメント
パネル
立体縫製表皮ラッピングインストルメント

目標 

3 製品

実績 

3 製品



環境配慮型製品開発

2011年度から2016年度までに10製品の環境配慮型製品を市場に投入しました。また、環境配慮型製品におけるCO₂排出削減量などの効果を社内外に効果的に伝えることを目的に、環境パフォーマンスの見える化を図りました。これにより、さらなる環境配慮型製品の開発および普及を目指していきます。

環境配慮型製品 ハイライト

ビルトインオイルクーラー/ウォーマーは、トランスミッションオイルの冷却だけでなく、エンジン始動時に速やかに適温まで暖めフリクションロスを低減させて燃費向上およびCO₂排出量削減に貢献します。また、近年はエンジンルーム内のレイアウト性向上の高まりから、これまでと同等性能で半分のサイズ（高さ）を実現したラインアップを追加しました。これによりリデュースも図られています。

インストルメントパネル用表皮を汎用射出成形機で製造し、従来的高级車用パウダースラッシュ工法表皮の質感と同等の高い質感を維持しながら、低コスト・低環境負荷を世界で初めて実現しました。

これは日産自動車株式会社と共同開発したもので、表皮製造工法を大幅変更（熱効率向上）することによって、従来と比較してサイクルタイムを82%短縮し、CO₂排出量を47%も減少させることに成功した製品です。

高性能薄型ビルトインオイルクーラー/ウォーマー

射出成形表皮インストルメントパネル



KEY PERFORMANCE

性能

サイズ（高さ）低減

従来品同等

△ **35** mm
(当社従来品比)

KEY PERFORMANCE

サイクルタイム短縮

CO₂排出量削減

△ **82** %

△ **47** %
(当社従来品比)

➤ [イノベーションでさらなるエネルギーの効率化](#)



市場に広く浸透した環境配慮型製品

既存の環境配慮型製品の事例

環境問題に対する関心がますます高まり、各国・地域における排気規制の強化が続いている中で、排気システムに要求される機能も高度になり、高い開発技術力が求められています。カルソニックカンセイグループは、排気システムサプライヤーとして高い要求機能に応えるため、最適な製品を開発・製造しています。

製品の主な特長

エキゾーストマニフォールド

SUS材を使用し軽量・コンパクトかつ低熱容量化（触媒の早期活性に貢献）。

マニフォールドコンバータ

エキゾーストマニフォールド一体型、別体型ともに開発。とくに一体型では締結用のフランジをなくし軽量・低熱容量化に貢献。

触媒コンバータ（床下）

必要な触媒容量を確保しながら最適な位置に設定。とくにスピニングコンバータは遮熱版を廃止し、部品点数を削減することで製造時間を大幅に短縮。

振動吸収装置

排気系の振動遮断を行い、音振性能向上・排気系の耐久性向上に貢献。振動低減代、車両レイアウトより最適な部位に適切な振動吸収装置を選択（2種）（フレキシブルチューブ、スフェリカルジョイント）。

排気システム例



国際基準に則った、 環境にやさしいサイトへ

基本的な考え方

 **日本**  **海外**

体制

カルソニックカンセイグループは、生産活動で排出される環境負荷量を定量的に把握し、生産活動が環境に与える影響を十分に認識することにより、環境負荷低減活動に取り組んでいます。気候変動による地球温暖化防止の視点からCO₂排出量の削減、資源の有効活用の視点から排出物発生量の削減、水使用量の削減を推進し、環境に調和したサイトを目指します。

 **日本**  **海外**

方針

カルソニックカンセイグループは気候変動への取り組みに向けて、グループ一丸となって省エネ活動を推進しています。

全社的な省エネ活動は、グループの各拠点を横断的に組織した推進体制として、事業所ごとに削減目標を設定し、進捗状況の確認と省エネ最新情報共有化のための推進会議を定期的を開催しています。また、2016年度はこれまで実施した省エネルギー活動のアイテムをチェックリスト化し、現場での省エネ診断等を通じて、省エネアイテムを積み上げて目標達成に取り組んでいます。

各事業所内では、ISO14001環境委員会等を通じて省エネ活動を推進しています。



カルソニックカンセイグループのCO₂排出削減実績

 **日本**  **海外**

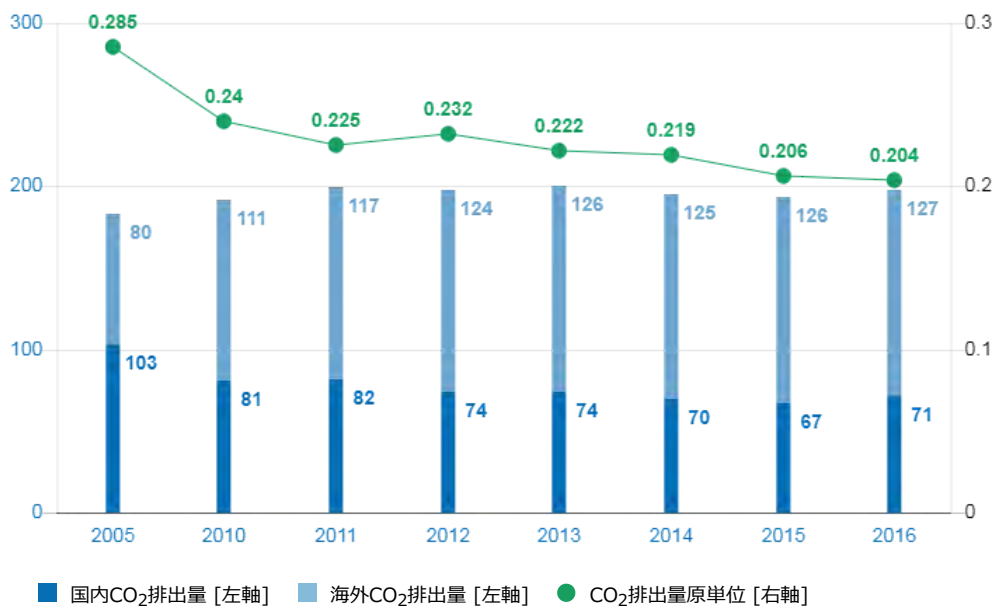
活動

2016年度のCO₂排出量は、2005年度比で日本が31.0%削減、生産拠点の増えた海外では62.6%増加となりました。排出原単位(CO₂排出量/売上高)では、日本は2005年度比18.5%削減、海外は13.6%削減を目標に活動を推進し、2016年度は日本が32.3%削減、海外が26.7%削減とそれぞれ目標を達成しました。日本は前年度に引き続き、全拠点参加で「省エネ特別活動」を展開し、アイテムの抽出と事例の共有を行い、改善につなげました。海外では、省エネルギー診断でアイテムの抽出を行い、事例を共有し改善の取り組みを進めました。

CO₂ 排出量と排出原単位推移

[千t-CO₂]

[t-CO₂/百万円]

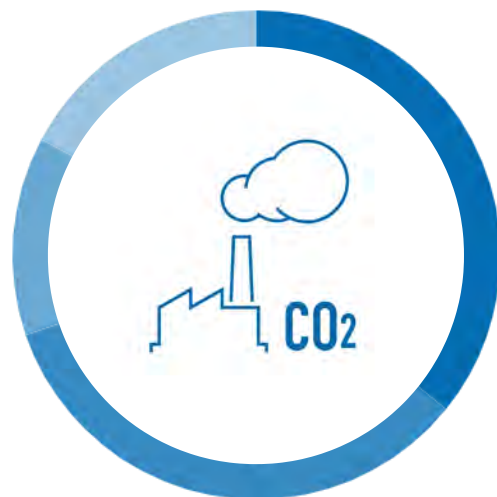


地域別CO₂排出量

[単位：千t-CO₂]

■ 日本	71	36%
■ 米州	67	34%
■ 欧州	26	13%
■ アジア	34	17%

198千 t-CO₂





活動報告

グリーン電力の活用

● 日本

活動

カルソニックカンセイグループはグリーン電力証書システムに参加しており、年間2,245,652kWhの自然エネルギーの普及に貢献しています。

(対象：カルソニックカンセイ(株)群馬工場・吉見工場、(株)CKP、カルソニックカンセイ宇都宮(株))



物流段階のCO₂排出削減実績

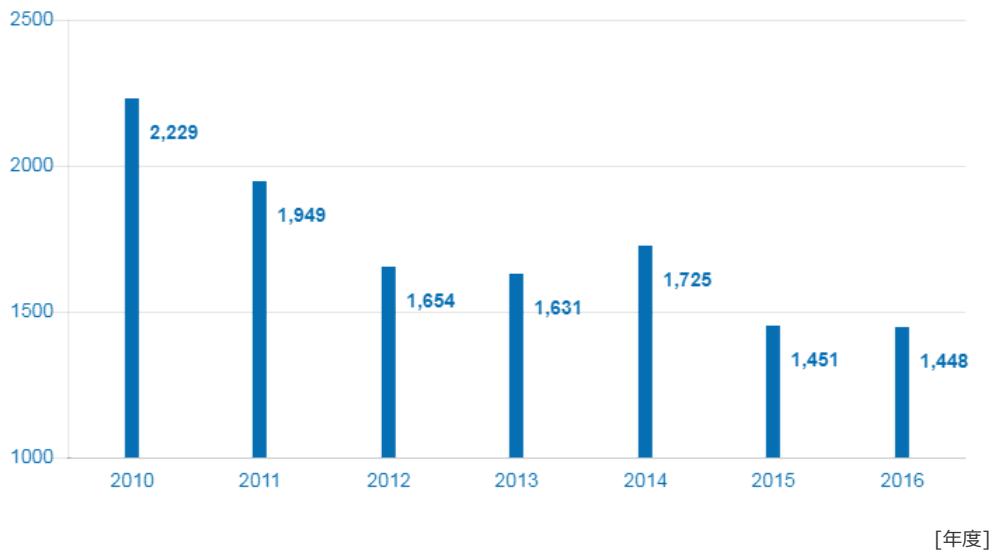
● 日本

活動

カルソニックカンセイの物流段階のCO₂排出量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。2016年度は昨年度に対して生産量が増加しましたが、生産拠点を変更し製品の輸送距離を縮小したことで、物流段階でのCO₂排出量を前年度と同量に抑えることができました。

物流段階CO₂ 排出量

[万トンキロ]



CDPからの評価

CDPIは、ロンドンに本部を置く2003年に設立された国際的な非営利組織です。世界中の企業・自治体に環境パフォーマンスデータの開示を求め、その分析・評価は、機関投資家、世界の政策決定者などに利用されています。カルソニックカンセイは、気候変動への取り組みに関する調査「CDP気候変動レポート2016」において『A-(マイナス)リーダーシップ』の評価を獲得しました。



循環型社会の実現に貢献するために



省資源化への取り組み

● 日本 ● 海外

方針

カルソニックカンセイグループは限りある地球資源を有効に活用するため、グループ全拠点でのゼロエミッションの達成に向け活動を推進するとともに、原材料使用量の抑制、排出物（廃棄物＋有価物）発生量の抑制に努めています。



排出物原単位
[排出量/売上高]

埋立率ゼロ
[埋立率/廃棄物量]

水使用量原単位
[使用量/売上高]

日本

-26.1%

2016年度目標：18.1%削減
[2005年度比]

日本

0%

2006年度以降、継続的に達成

日本

-19.7%

2016年度目標：21.4%削減
[2009年度比]

海外

-18.8%

2016年度目標：6.0%削減
[2010年度比]

海外

0%

2016年度目標：埋立率ゼロ維持

海外

-2.6%

2016年度目標：4.0%削減
[2010年度比]

カルソニックカンセイグループの排出物削減実績

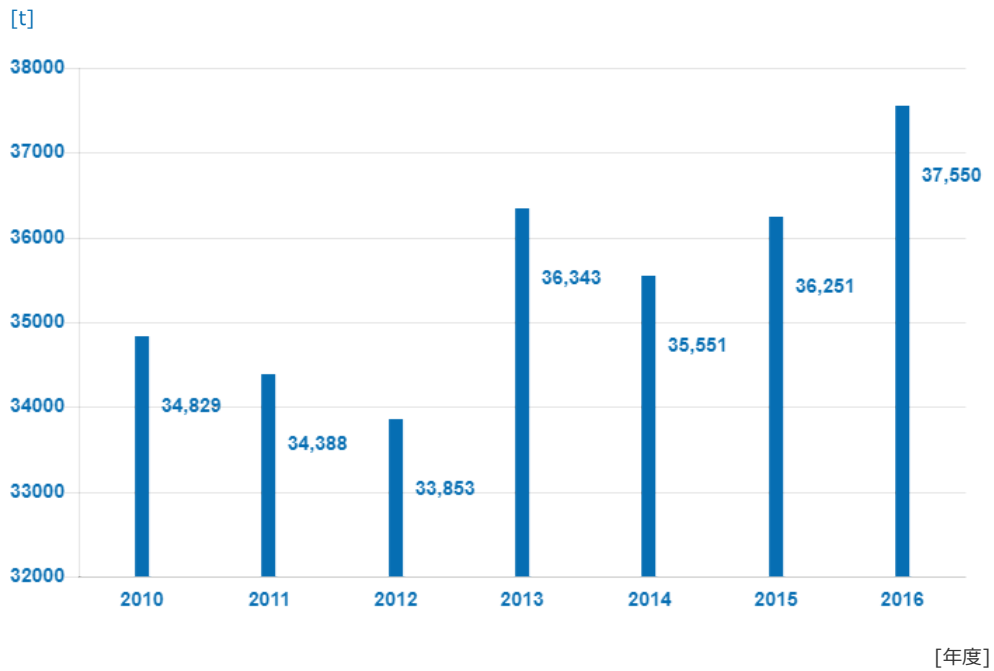
● 日本 ● 海外

活動

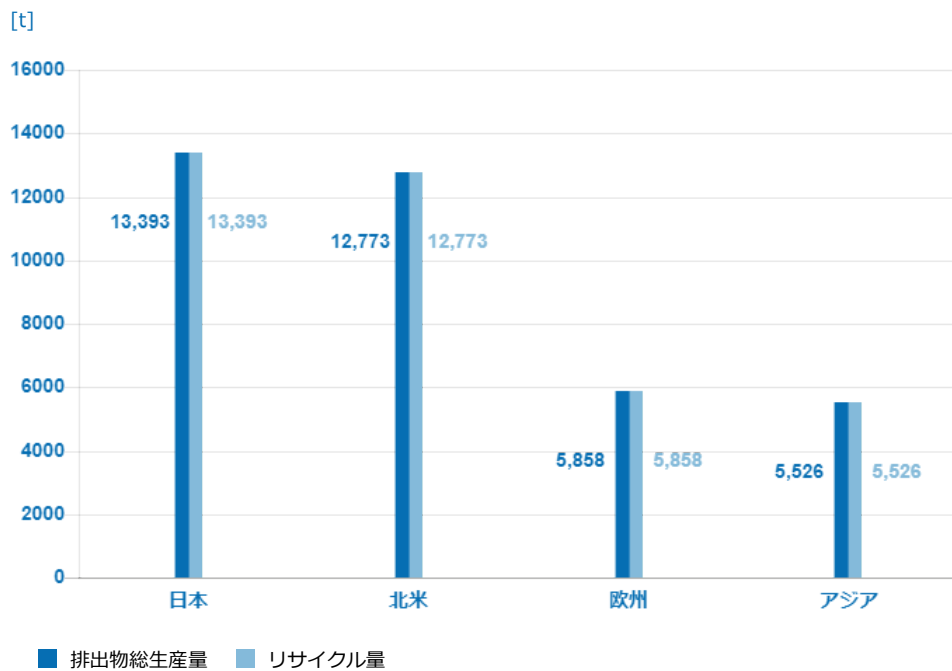
2016年度の排出物発生量は、生産量の増加により37,550tとなり、前年度から増加しました。日本は、省資源活動事例の横展開を図り、各工場でのMTCR（Monozukuri TdC Revolution）活動推進による工程不良低減活動を実施しました。その結果、排出物原単位（排出量／売上高）を、2005年度比で18.1%削減する中期目標に対し、26.1%削減と達成したものの、単年度目標は達成することができませんでした。

海外は、省資源活動事例の横展開により、削減効率向上を図りました。その結果、排出物原単位（排出量／売上高）を、2010年度比で6.0%削減する中期目標に対し、18.8%削減となり単年度目標とともに達成しました。

排出物発生量



地域別排出物発生量及びリサイクル量



海外関連会社の廃棄物埋め立て率（Zero Landfill）



活動

2012年度を基点に、2015年度までに海外の廃棄物の埋立率ゼロ達成を目標とし、結果、目標を達成しました。2016年度も活動を継続し埋立率ゼロを維持できました。



水使用量の削減



方針

カルソニックカンセイグループは世界的な水不足などの環境問題を受け、国内外の全グループ会社で水使用量削減に取り組んでいます。（生産部門に限定）

カルソニックカンセイグループの水使用量削減実績



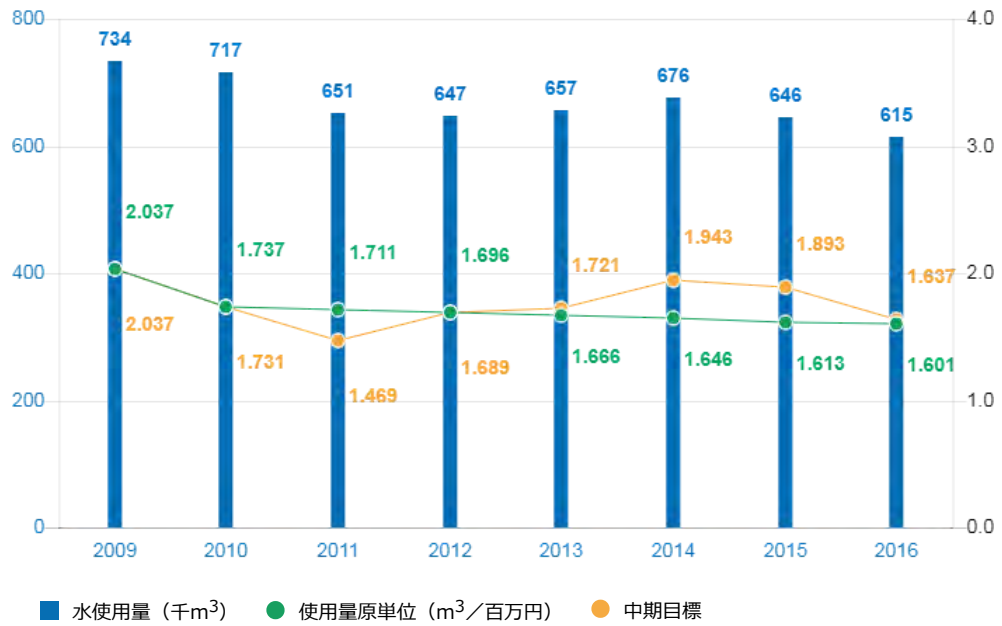
活動

2016年度の水使用量は、漏水による使用量増加から1,303千 m^3 となり、前年度より増加しました。

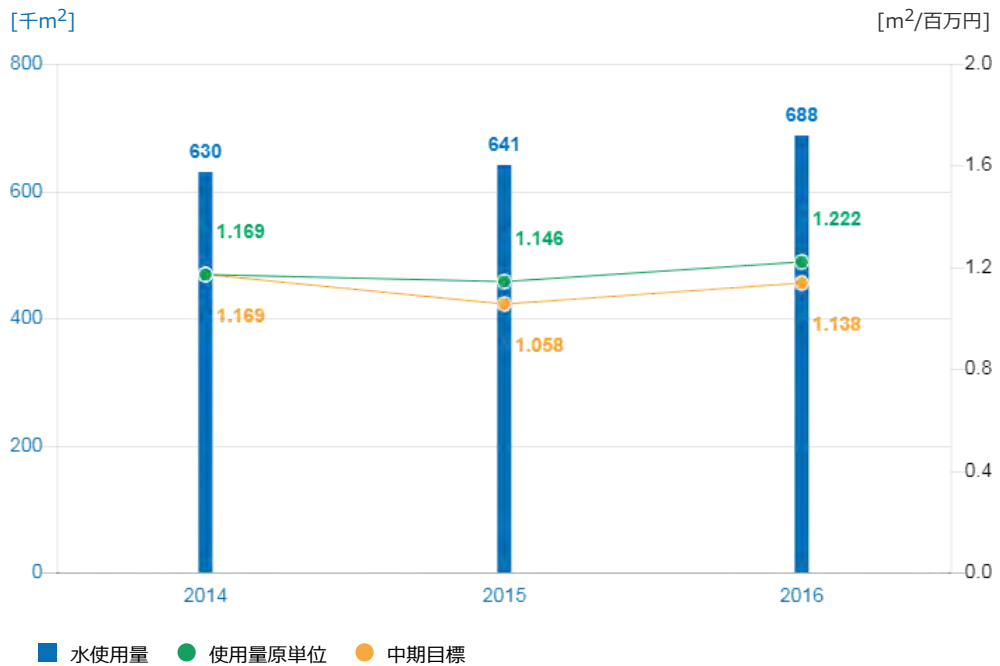
日本は、漏水点検および水使用量削減アイテムを抽出し、改善活動を実施しました。その結果、水使用量原単位（使用量／売上高）を、2009年度比で21.4%削減する中期目標に対し、生産量増加の影響で19.7%削減と未達成となったものの、単年度は2.0%削減する目標に対し13.6%削減と達成することができました。使用量の多い拠点を中心に削減活動の強化を図ります。

海外は、漏水による影響で水使用量が688千 m^3 となり、前年度から増加しました。その結果、水使用量原単位（使用量／売上高）は、2014年度比4.0%削減する中期目標に対し、2.6%削減と達成することができませんでした。

日本の水使用量

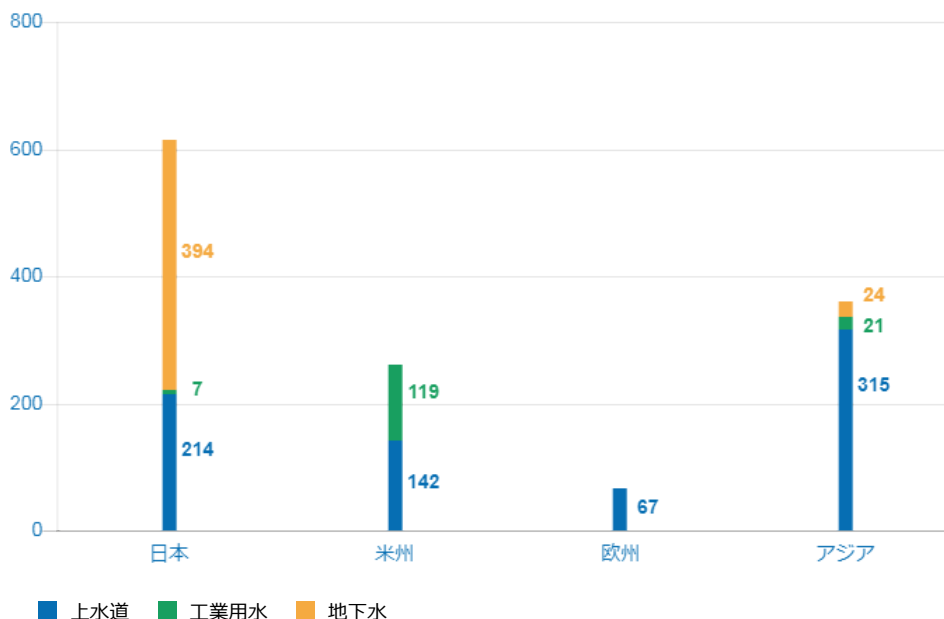


海外の水使用量



カルソニックカンセイグループの地域別水使用量（2016年度）

[千m²]



再資源化の取り組み

● 日本 ● 海外

方針

カルソニックカンセイグループは、再資源化活動を自発的な取り組みと位置づけ、一貫した活動に取り組んできました。今後も、循環型社会のニーズに対応し、外部へ委託する排出物の再資源化はもちろんのこと、グループ内での再資源化に取り組んでいきます。

カルソニックカンセイグループの再資源化実績

● 日本

活動

カルソニックカンセイグループでは、回収した自動車排ガス浄化用触媒等から、貴重な有価資源である貴金属を含んだ材料（ウォッシュコート）を、環境負荷の低い乾式分離装置により効率よく分離・回収しています。






工場から排出される廃棄物資源化フロー

● 日本 ● 海外

活動

カルソニックカンセイグループは、限りある地球資源を有効に活用するため、グループ全拠点でのゼロエミッション達成に向け、活動を推進するとともに、原材料使用量の抑制、排出物（廃棄物+有価物）発生量の抑制に努めています。

工場から排出される廃棄物資源化フロー

分別処分 種類	処理・処分方法	処分先	有効利用方法	再生品
				
廃油類 (揮発油、廃LLC含む)他 含油水等	油水分離	セメントメーカー 自社(燃料)	資源販売 (再生重油)	燃料、セメント材、 路盤材
上質紙、新聞紙、雑誌	分別、溶解	製紙メーカー	資源販売	トイレット ペーパー他
ダンボール、機密紙、 紙管	分別、溶解	製紙メーカー	資源販売	再生紙・ ダンボール中芯他
鉄くず、空き缶	分別、溶解	金属精錬メーカー	製鋼材料	鉄、非鉄 (銅、アルミ、 ステンレス他)
廃油(食廃油)	分離、再生	油脂メーカー	油脂メーカー 社用車燃料、 飼料	バイオディーゼル 燃料、 配合飼料
廃蛍光管	破碎、分離	素材メーカー	成分ごとの再生材	再生材 (水銀、ガラス、 金属)
ガラスびん	分別、破碎	ガラスメーカー	ガラス材料	ガラスびん
廃プラスチック類 (軟質)	破碎・減容固化	樹脂リサイクル メーカー	ボイラー燃料	固形燃料
廃油(含油ウエス)	焼却	廃熱ボイラー 設置メーカー	廃熱利用 (スチーム回収)	ボイラー燃料
廃プラスチック類	破碎、分離	総合リサイクル メーカー	分別、製鋼材料、 燃料	鉄材料、 固形燃料、燃料

金属くず(アルミ切粉含)	→	焼却溶融	高炉メーカー	高炉還元剤	製鋼材、 路盤材(焼却残渣)
廃蛍光管(破砕物)					
感染性廃棄物					
ガラス陶磁器くず					
汚泥					
廃油(フィルター)					
汚泥(フラックス、 砥石かす)	→	焼却	高炉メーカー	廃熱利用 (高炉熱源) 高炉還元剤	路盤材(焼却残渣)
脱水汚泥 (フィルタープレス)	→	分級	高炉メーカー	粒子材料加工	セメント原料
木くず	→	破砕	廃木材リサイクル メーカー	圧縮接合裁断	合成板 (パーティクル ボード)
剪定枝、刈り草	→	破砕・発酵	堆肥メーカー	堆肥材料	堆肥

化学物質の徹底した管理

基本的な考え方

 **日本**  **海外**

方針

製品の品質向上のため、製品および製品の製造段階において、化学物質を使用しており、製造段階だけでなく、使用段階、使用後の廃棄段階で、環境に対して甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。

また、グローバルでの環境意識の高まりとともに、国内外より有害化学物質の削減、低減、不使用への要請が年々強化されています。

カルソニックカンセイグループは、各国法規制の遵守、お客さまの要請に対応するため、製品、製造工程、購入部品、副資材の分野ごとに、「有害な物質はできるだけ使用しない」「可能な限り削減、代替化をする」「使用するときは適正に管理する」を基本とし、徹底したリスク管理を図っています。

取り組みの柱1 製品の環境負荷物質対応

取り組みの柱2 工場での環境負荷物質対応

取り組みの柱3 購入品の環境負荷物質対応



取り組みの柱1 製品の環境負荷物質対応

 **日本**  **海外**

方針

カルソニックカンセイグループは、欧州のELV指令*1やREACH規則*2などを始め各国法規制に対応するだけでなく、世界の取引先様の要求を踏まえ自主的な目標を設定し、さらに社内システム活用による管理/フォロー体制の充実、代替技術の開発推進、グリーン調達ガイドラインによるサプライヤーチェーン全体での化学物質管理体制の構築により、製品に使用している環境負荷物質の含有量削減に取り組んでいます。

また、REACH規制による高懸念物質（SVHC*3）になる前段階から影響を分析し、迅速に対応する活動を推進しています。

*1 : ELV指令（End of Life Vehicles）指令の略で、廃自動車指令

*2 : REACH規則（Registraion, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）の略で、化学物質の登録、評価、認可、及び、制限に関する法律

*3 : SVHC（Substance of Very High Concern）の略で、2017年1月時点で173物質が登録



取り組みの柱2 工場での環境負荷物質対応

日本 **海外**

方針

カルソニックカンセイグループは、製造工程で使用する化学物質の排出削減を図るとともに、化学物質の適正な管理を行っています。

揮発性有機化合物（VOC）対象物質は使用量を把握し、PRTR*法該当物質は排出・移動量、使用量を把握・管理し、環境負荷物質の削減を推進しています。

* PRTR（Pollutant Release & Transfer Resister、化学物質排出把握管理促進法：1999年公布）：環境汚染物質排出・移動登録

カルソニックカンセイグループの揮発性有機化合物（VOC）排出削減実績

日本

活動

2016年度のVOC使用量は、2000年度比で30%削減する中期目標に対し、83.9%削減できましたが、生産量増加により使用量が119tとなり、単年度目標を達成することができませんでした。

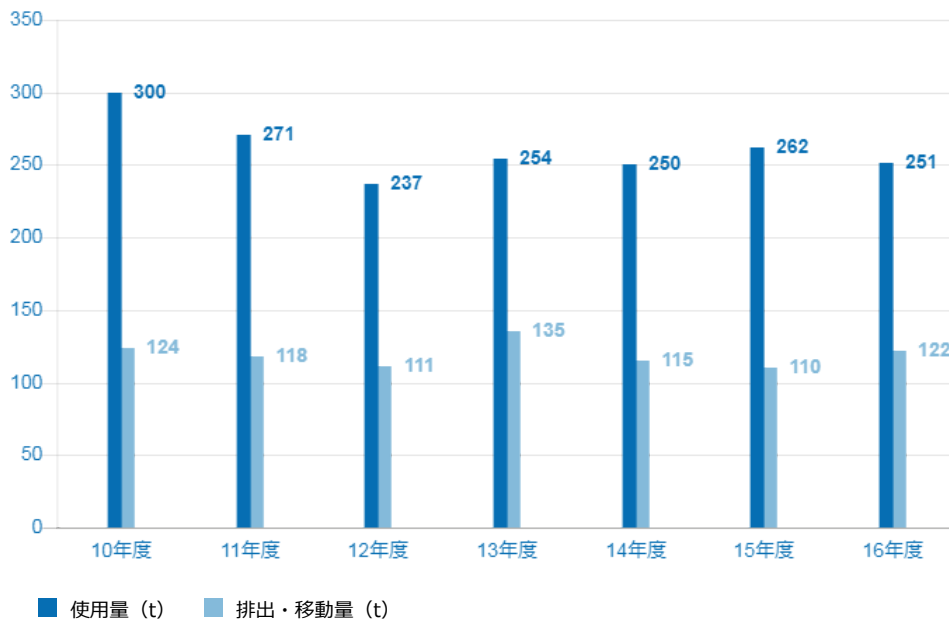
管理項目	基点 2000年度実績	15年度実績	16年度実績	達成状況	
				00年度比	前年度比
VOC使用量 (t)	739	112	119	83.9%削減	6.4%増加

カルソニックカンセイおよび国内グループ会社のPRTR法対応実績

● 日本

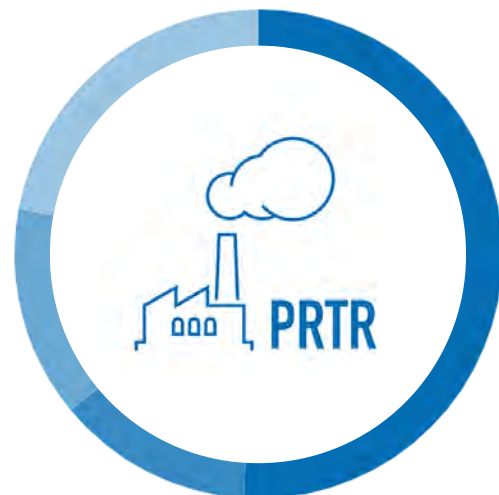
活動

PRTR および排出・移動量



PRTR 法該当物質別排出・移動量

■ トルエン	51%
■ キシレン	13%
■ 塩化第二鉄	14%
■ その他	22%



カルソニックカンセイグループの汚染防止の取り組み

 日本  海外

活動

PCBの管理

PCB入りの電気器具は法規に基づいた適正管理を実施し、特別管理廃棄物として早期PCB処理予約を完了しており、一部拠点では、処理を完了しています。

水質管理の徹底

自主管理目標値（法規制値の80%）を設定し、法規制より厳しい管理を徹底しています。排水基準を順守することで水生生物の保護に貢献しています。

大気管理の徹底

燃焼エネルギーの天然ガスへの転換および省エネ活動による使用量削減等により、CO₂低減のほか、硫黄酸化物（SO_x）を低減することができました。

土壌地下水の浄化と汚染防止の取り組み

既発生工場に対する取り組み、未然防止対策、調査対策の徹底等、あらゆる局面に対する対応を図っています。

グループ会社を含め、すでに各地区で土壌調査を実施しています。また、グループ会社化する際は、同調査を実施しています。

環境汚染事故や苦情について

2011年度より海外の環境事故について情報収集のルールをつくり、迅速に対応できるようにマネジメントしています。

2016年度は、外部へ影響を及ぼす環境事故は発生しておりません。



取り組みの柱3 購入品の環境負荷物質対応

 日本  海外

方針

カルソニックカンセイグループは、「カルソニックカンセイ・グリーン調達ガイドライン」を策定・運用し、購入品に使用している化学物質の確認、お取引先の環境マネジメントレベルの確認を行っています。

2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー）

インプット

 原材料	原材料トータル 190,622 t ●64,333 t	鉄材料 43,128 t ●7,809 t	非鉄金属材料 76,801 t ●36,661 t	樹脂材料 69,826 t ●19,359 t
	その他 867 t ●423 t			
 エネルギー	エネルギートータル 5,292,638 GJ ●1,968,543 GJ	電力 461,867 MWh ●461,867 MWh	特A重油 1,196 kL ●1,196 kL	軽油 70 kL ●51 kL
	灯油 140 kL ●140 kL	都市ガス 9,647 千m ² ●1,958 千m ²	LPG 3,855 ●2,632	ガソリン 126 kL ●114 kL
 水	水トータル 1,303 全m ² ●688 千m ²	上水道 792 千m ² ●268 千m ²	工業用水 146 千m ² ●7 千m ²	地下水 438 千m ² ●414 千m ²
 科学物質	科学物質トータル ●251 t			



カルソニックカンセイ+関連グループ



プレス



溶接



樹脂成形



塗装



機械加工



組立



アウトプット

<p>再利用</p>	<p>再利用材料</p> <p>37,550 t</p> <p>●13,394 t</p>	<p>廃棄物</p> <p>0 t</p> <p>●0 t</p>		
<p>温室効果ガス</p>	<p>CO₂</p> <p>211,899 t-CO₂</p> <p>●80,526 t-CO₂</p>	<p>CO₂以外</p> <p>0 t</p> <p>●0 t</p>		
<p>大気への排出ガス</p>	<p>SO_x</p> <p>●0.71 t</p> <p>●688 千m²</p>	<p>NO_x</p> <p>●3.97 t</p>	<p>ばいじん</p> <p>●0.31 t</p>	
<p>水系の排出</p>	<p>排水</p> <p>1,004 千m²</p> <p>●551 千m²</p>	<p>BOD</p> <p>●8.1 t</p>		
<p>化学物質</p>	<p>トルエン・キシレン</p> <p>●79 t</p>	<p>その他</p> <p>●43 t</p>		

環境会計

● 日本 ● 海外

カルソニックカンセイグループは、環境保全コストとその活動による効果、環境保全対策に伴う経済効果を定量的に集計・評価する仕組みを確立し、持続可能な事業運営に活かしています。

環境保全コスト

環境保全コストは、環境側面における活動に関する投資と費用を金額単位で測定しています。

(単位：百万円)

分類	投資			費用		
	2015年	2016年	増減	2015年	2016年	増減
1. 環境不可低減のための事業エリア内コスト	534	402	▲132	497	531	34
公害防止コスト	74	91	17	209	209	0
地球環境保全コスト	451	278	▲173	55	39	▲16
資源循環コスト	9	33	24	233	283	50
2. 上下流コスト	0	0	0	35	28	▲7
3. 管理活動コスト	23	41	18	163	193	30
4. 環境研究開発コスト	425	399	▲26	4,518	5,062	508
5. 社会活動コスト	0	0	0	8	9	1
6. 環境損傷対応コスト	0	1	1	31	27	▲4
合計	982	843	▲139	5,252	5,814	562

▲は、前年度より減少したことを表します。

環境保全効果

環境保全効果は、環境負荷の抑制量で評価する物量効果と金額で評価する経済効果の両面から評価しています。

経済効果は、環境活動に伴う費用の節減額（省エネ活動に伴う実質効果等）、環境配慮の活動に伴う収入額（有価物売却収入等）を効果として計上しています。

分類		2015年	2016年	効果
物量効果	1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果（量）			
	エネルギー総使用量CO ₂ 換算（t）	207,013	211,899	4,886
	水使用量（km ³ ）	1,363	1,377	14
	2. 事業活動から排出する廃棄物に関する環境			
	総発生量（t）	36,851	37,550	699
	リサイクル量（t）	36,793	37,527	734
	最終処分量（埋立量）（t）	58	23	▲35
	PRTR物質（排出・移動量）（t）	110	120	10
経済効果	3. 環境保全対策に伴う経済効果（単位：百万円）			
	エネルギーコスト削減額	177	125	▲52
	水使用量削減額	1	1	0
	環境配慮型製品売上高	11,871	15,498	3,627
	有価物売却収入等	1,225	1,059	▲116

▲は、前年度より減少したことを表します。

基本事項

1. 対象期間：

2015年度（2015年4月～2016年3月）

2016年度（2016年4月～2017年3月）

2. 集計範囲：

カルソニックカンセイ

群馬工場
 追浜工場
 吉見工場
 児玉工場
 実験研究センター
 研究開発センター・本社

国内グループ会社

(株) CKK

(株) CKF

(株) CKP

カルソニックカンセイ宇都宮 (株)

カルソニックカンセイ岩手 (株)

カルソニックカンセイ山形 (株)

東京ラヂエーター製造 (株)

海外グループ会社

米州

北米カルソニックカンセイ社

カルソニックカンセイ・メキシコ社

欧州

カルソニックカンセイ・ユーケー社

カルソニックカンセイ・サンダーランド社

カルソニックカンセイ・スペイン社

カルソニックカンセイ・ルーマニア社

アジア

大韓カルソニック社

カルソニックカンセイ・コリア社

カルソニックカンセイ・中国各社

カルソニックカンセイ・タイランド社

カルソニックカンセイ・マレーシア社

カルソニックカンセイ・マザーソン・オートプロダクツ社

カルソニックカンセイ国内グループ会社

群馬工場

追浜工場

吉見工場

児玉工場

実験研究センター

研究開発センター・本社

(株) CKK

(株) CKF

(株) CKP

カルソニックカンセイ宇都宮 (株)

カルソニックカンセイ岩手 (株)

カルソニックカンセイ山形 (株)

東京ラヂエーター製造 (株)

3. 集計方法：

環境省発行の環境報告ガイドラインに原則、準拠し、集計算出しております。

環境行動計画（2016年度の計画・実績）

● 日本 地球 海外

活動

カルソニックカンセイグループは、2011年度から2016年度までの環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」を受け、次年度の具体的な計画を定めた環境行動計画のもと、PDCAサイクルを機能させて活動するとともに、「グローバル環境統括会議」および「環境エネルギー委員会」を年2回開催し、対応状況や改善事例などの情報を交換し、グループ全体の取り組みを強化しています。

重点課題	中期活動計画	2016年度計画	2016年度実績	
環境マネジメントの推進	グループグローバル 全場のISO14001認証取得と維持向上	ISO14001活動の質的向上	日本各サイトにおいて、工場相互間のクロス監査を実施海外拠点において、環境監査を実施グローバル3拠点でISO14001：2015年版への移行を実施	
	グループグローバルでの環境推進体制強化	カルソニックカンセイグループ環境マネジメント推進体制の充実	グローバル環境統括会議の推進強化 CKGr環境事故発生時の緊急連絡網の充実 (水平展開実施率100%)	
	環境リスクマネジメントの充実	土壌地下水の浄化と汚染防止	土壌地下水保全の継続、拡大	既発生工場対策の徹底と未然防止対策の徹底
		排水水質管理の徹底	排水法規制値の8割を自主基準として設定。 各拠点毎月、排水値モニタリングを実施、法規制値を順守	法規制値を100%順守
	コミュニティパートナーシップ活動	生産部門の環境に関する取り組みをアピールし、地域コミュニティからの信頼を獲得する活動の充実（充実度100%の維持）	コミュニティパートナーシップ充実度（実評価点/基準評価点）100%	コミュニティパートナーシップ充実度100% 近隣住民・事業者、行政参画による環境リスクコミュニケーションの実施 事業所周辺の清掃の実施 工場見学・インターンシップとして地元小中高生の受入、出前授業等
	グリーンパートナーシップ活動	生産部門の3つの環境グリーンチェーン活動（CO ₂ 削減・資源有効利用・環境負荷物質削減）及び環境事故防止活動を協力会社とも連携して取組活動の充実（充実度100%の維持）	グリーンパートナーシップ充実度（実評価点/基準評価点）100%	グリーンパートナーシップ充実度100% 協力会社に対して緊急時対応教育の実施環境事故の事例防止対策教育の実施
生産活動での環境負荷削減	CO ₂ 排出量削減（エネルギー使用量の削減）	CO ₂ 排出原単位を日本は2015年度比2.5%削減（2005年度比18.5%削減） 米州・欧州・アジアは2015年度比2.5%削減（2005年度比13.6%削減）	日本は2015年度比で3.8%削減（2005年度比32.3%削減）、 米州・欧州・アジアは2015年度比で1.2%増加（2005年度比26.7%削減）	
	資源循環	排出物（廃棄物及び利材）の削減（CKGP2016） 排出物原単位（排出物総排出量/売上高）を2016年度までに 日本は2005年度比で18.1%削減、米州・欧州・アジアは2010年度比で6.0%削減	排出物原単位を日本は2015年度比2.0%削減（2005年度比18.1%削減） 米州・欧州・アジアは2015年度比1.0%削減（2010年度比6.0%削減） 日本は2015年度比で1.1%増加（2005年度比26.1%削減）、 米州・欧州・アジアは2015年度比で2.3%削減（2010年度比18.8%削減）	

重点課題	中期活動計画		2016年度計画	2016年度実績	
	水・大気・土壌・生物多様性の保全	・Zero Landfill 埋立て廃棄物ゼロの達成 (CKGP2016) 埋立率削減 (埋立率/廃棄物量) を2015年度までに海外での埋立率 0.2%	海外での埋立率ゼロ維持	海外での埋立率 0%	
		・環境負荷物質使用量の削減 (CKGP2016) 環境負荷物質VOC使用量を2020年度までに日本は2000年度比30.0%削減	VOC使用量を日本は2015年度比2.0%削減 (2000年度比30.0%削減)	VOC使用量を日本は2015年度比6.4%増加 (2000年度比83.9%削減)	
		・水使用量の削減 (CKGP2016) 水使用量原単位 (水使用総量/売上高) を2016年度までに日本は2009年度比で21.4%削減、米州・欧州・アジアは2014年度比で4.0%削減	水使用量原単位を日本は2015年度比で2.0%削減 (2009年度比21.4%削減) 米州・欧州・アジアは2015年度比で2.0%削減 (2014年度比4.0%削減)	日本は2015年度比で13.6%削減 (2009年度比19.7%削減)、 米州・欧州・アジアは2015年度比で7.6%増加 (2014年度比2.6%削減)	
環境に配慮した製品の開発	環境課題に対する開発の取り組みの充実	法規/客先要求を順守し、製品に使用されている化学物質の禁止及び削減 (欧州ELV指令) (欧州REACH規則の対応) (米州テネシー州大気汚染規制法)	車室内VOCの低減の推進 欧州REACH規則の対応米州有機溶剤使用規制	車室内VOCの低減を継続 欧州REACH規則を先取りした対応活動の実施 インスト表皮接着プライマ・塗料水溶性材料を採用し拡大採用	
		廃棄物削減 (リサイクルし易い製品開発)	客先への材料データの迅速な開示	客先指示通りの対応を実施 (IMDSで対応)	
			リサイクル材の使用	ラジエーター、コンデンサー、モーターファン	
			リサイクル性を考慮した部品別体化	エアコンダクト	
			リサイクルし易い同一材質化の推進	コンプレッサー、排気システム	
			ボルト削減活動	エアコンユニット、コンプレッサー	
		地球温暖化防止 (省燃費・省動力)	軽量化、省燃費省動力製品開発の推進	コックピットモジュール、エアコンユニット	
			大気汚染防止 (排ガス浄化)	軽量化、省燃費省動力製品開発の推進	コックピット・フロントエンドモジュール、小型高性能空調システム、ステアリングメンバー、基板ハーネス、エアコン用電動コンプレッサー、エアコン用小型軽量ロータリーコンプレッサー、ヒートポンプエアコンシステム、温水ヒーター、メーター、ビルトインオイルクーラー、EV用インバーター、EV用バッテリーコントローラー、軽量ラジエーター、チャージエアクーラー、ブラシレスモーター、EGRクーラーへ採用
				排ガス浄化促進製品開発の推進	エキゾーストマニフォールド、マニフォールドコンバーター、触媒コンバーター(床下)へ採用
		騒音防止 (排気騒音低減)	排気騒音低減製品開発の推進	低騒音エキゾーストシステムの開発	
環境配慮型製品の評価	環境配慮型製品づくりの推進 関連指標のデータベース化の推進	環境配慮型製品指標の考え方を社内に展開し、運用を実施 環境配慮型製品のLCA算出推進			
環境製品の市場導入 (CKGX4T10)	2015年度～2016年度の2年間で3製品を市場導入	2016年度に、1製品を市場導入済			
グリーン調達	グリーン調達の拡大	グリーン調達ガイドラインの内容充実	お取引先様に対する合意書への同意の推進		
環境コミュニケーション	環境活動の積極的な開示	環境活動の情報開示の充実 東洋経済新報社主催CSR評価ランキング15位 (輸送用機器業界の環境スコア) CDPへの情報開示	環境活動の情報開示の充実 東洋経済新報社主催CSR評価ランキング8位 (輸送用機器業界の環境スコア) CDPへの情報開示		

国内サイト環境データ

群馬工場

所在地：群馬県邑楽郡邑楽町新中野132

敷地：224,781m²

建物：64,352m²

主要製品：エアコンユニット、コンデンサー、エギゾースト製品、メタル担体

条例・協定：群馬県条例、邑楽町協定、下水道法

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	6.5~8.5	7.2	8.3
SS	30mg/l 以下	7.0	22.0
BOD	20mg/l 以下	4.1	10.0
N-Hex	3mg/l 以下	0.9	1.9
フッ素	8mg/l 以下	0.5 以下	0.3
亜鉛	2mg/l 以下	1.0 以下	0.2
リン	16mg/l 以下	0.3	0.6
窒素	120mg/l 以下	0.9	2.4
銅	3mg/l 以下	0.1 以下	
ニッケル	-	-	-
鉄	5mg/l 以下	0.1 以下	0.4
COD	-	-	-
大腸菌	3000 個以下	0	50
ジクロロメタン	0.2mg/l 以下	0.02 以下	
総排水量	165.33(km ³)		
排水先	河川放流 (利根川支流)		
BOD平均	7.125(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	1.18(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	16,815(t)		

追浜工場

所在地：神奈川県横須賀市夏島町18

敷地：22,514m²

建物：17,434m²

主要製品：エギゾースト製品

条例・協定：神奈川県条例、横須賀市条例、下水道法

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.4	7.8
SS	-	-	-
BOD	-	-	-
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 以下	
フッ素	-	-	-
亜鉛	1.0mg/l 以下	0.1 以下	0.6
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	1.0mg/l 以下	0.1 以下	0.1
ニッケル	1.0mg/l 以下	0.1 以下	
鉄	3mg/l 以下	0.1 以下	1.3
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	8.18(km ³)		
排水先	下水道		
BOD平均	-		
汚染負荷量(BOD)	-		
So _x	-		
No _x	0.25(t)		
ばいじん	0.026(t)		
CO ₂	1,204(t)		

吉見工場

所在地：埼玉県比企郡吉見町大字久米田628

敷地：141,784m²

建物：49,700m²

主要製品：インストルメントパネル、センターコンソール

条例・協定：埼玉県条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.7	7.5
SS	90mg/l 以下	1.0 以下	29.3
BOD	25mg/l 以下	2.6	19.0
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 以下	0.7
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	8mg/l 以下	3.1	7.9
窒素	60mg/l 以下	3.7	37.4
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	60mg/l 以下	6.4	29.1
大腸菌	3000 個以下	0	35
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	5.95(km ³)		
排水先	河川放流（市ノ川支流）		
BOD平均	5.95(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.21(t)		
So _x	0.014(t)		
No _x	0.101(t)		
ばいじん	0.001(t)		
CO ₂	6,765(t)		

児玉工場

所在地：埼玉県本庄市児玉町共栄540-7

敷地：51,168m²

建物：15,838m²

主要製品：電子コントロールユニット

条例・協定：埼玉県条例、本庄市条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.2	7.9
SS	60mg/l 以下	3.0	20.0
BOD	25mg/l 以下	1.0	10.0
N-Hex	30mg/l 以下	3.0 以下	4.0
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	160mg/l 以下	4.0	19.0
大腸菌	3000 個以下	30	35
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	5(km ³)		
排水先	河川放流（利根川支流）		
BOD平均	5(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.04(t)		
So _x	0.054		
No _x	0.338(t)		
ばいじん	0.011(t)		
CO ₂	2,453(t)		

実験研究センター

所在地：栃木県佐野市栄町8

敷地：73,829m²

建物：47,141m²

条例・協定：栃木県条例、佐野市条例、下水道法

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.9~9.0	6.3	8.4
SS	600mg/l以下	1.0以下	77.3
BOD	600mg/l以下	1.0以下	152.0
N-Hex	5mg/l以下	1.0以下	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	26.87(km ³)		
排水先	下水道、三杉川		
BOD平均	26.87(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	1.24(t)		
So _x	0.018		
No _x	0.094(t)		
ばいじん	0.001(t)		
CO ₂	7,240(t)		

研究開発センター・本社

所在地：埼玉県さいたま市北区日進町2-1917

敷地：33,047m²建物：10,704m²**条例・協定：埼玉県条例、さいたま市条例、下水道法**

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.0~9.0	7.0	7.5
SS	600mg/l以下	131.0	340.0
BOD	600mg/l以下	68.3	197.0
N-Hex	30mg/l以下	2.0	23.8
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	32mg/l以下	1.9	4
窒素	240mg/l以下	3.9	15.3
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	28.2(km ³)		
排水先	下水道		
BOD平均	129.18(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	3.64(t)		
So _x	-		
No _x	0.33(t)		
ばいじん	-		
CO ₂	2,141(t)		

(株) CKK (本社・宇佐工場)

所在地：大分県宇佐市大字和気111

敷地：99,146m²

建物：19,427m²

主要製品：インストルメントパネル

条例・協定：大分県条例、宇佐市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	6.0~8.6	6.7	7.5
SS	60mg/l 以下	3.0	23.0
BOD	60mg/l 以下	1.0 以下	3.0
N-Hex	2mg/l 以下	0.5 以下	1.0 以下
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	60mg/l 以下	5.0	9.0
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	2(km ³)		
排水先	河川放流 (寄藻川)		
BOD平均	2(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.0037(t)		
So _x	0.365		
No _x	1.02(t)		
ばいじん	0.017(t)		
CO ₂	6,365(t)		

(株) CKK (中津工場)

所在地：大分県中津市大字犬丸150-3

敷地：48,646m²

建物：17,803m²

主要製品：エアコンユニット、ラジエーター、エギゾースト製品

条例・協定：大分県条例、中津市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	6.0~8.5	6.7	7.5
SS	30mg/l 以下	1.0 以下	15.0
BOD	30mg/l 以下	0.77	12.0
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 以下	1.20
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	8mg/l 以下	0.03	2.2
窒素	60mg/l 以下	0.36	18.0
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	3000 個以下	0	19.0
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	3.47(km ³)		
排水先	河川放流 (犬丸川)		
BOD平均	7.54(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.03(t)		
So _x	0.262(t)		
No _x	1.214(t)		
ばいじん	0.042(t)		
CO ₂	9,269(t)		

(株) CKF

所在地：福島県二本松市住吉5-1

敷地：68,400m²

建物：13,800m²

主要製品：メーター、タンクユニット、各種センサ、スイッチ

条例・協定：福島県条例、二本松市条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.0	7.6
SS	70mg/l 以下	1.0 以下	18.4
BOD	25mg/l 以下	1.0 以下	1.2
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 以下	0.7
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	3000 個以下	0	
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	1.2(km ³)		
排水先	河川放流 (阿武隈川支流)		
BOD平均	1.2(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.02(t)		
So _x	-		
No _x	0.114(t)		
ばいじん	0.022(t)		
CO ₂	4,148(t)		

東京ラヂエーター製造（株）

所在地：神奈川県藤沢市遠藤2002-1

敷地：88,254m²

建物：41,004m²

主要製品：ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料クーラー、オイルパン、バキュームタンク、燃料タンク、SCRタンク等

条例・協定：神奈川県条例、藤沢市緑化協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.0	7.7
SS	90mg/l 以下	1.0 以下	19.2
BOD	60mg/l 以下	2.9	15.0
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 以下	2.1
フッ素	8mg/l 以下	0.4	1.8
亜鉛	2mg/l 以下	0.1 以下	
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	60mg/l 以下	6.7	18.0
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	245.8(km ³)		
排水先	河川放流（引地川支流）		
BOD平均	7.97(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	1.96(t)		
So _x	0.001(t)		
No _x	0.503(t)		
ばいじん	0.0073(t)		
CO ₂	10,059(t)		

(株) CKP (佐野工場)

所在地：栃木県佐野市高萩町字石原765番地

敷地：12,012m²

建物：5,670m²

主要製品：樹脂成形部品、インテーク、モーターファン、リキッドタンク、リリースバルブ

条例・協定：栃木県条例、佐野市条例

排水規制項目	規制値	実績	
pH	5.0~9.0	7.2	
SS	600mg/l以下	1.0以下	
BOD	600mg/l以下	1.0以下	
N-Hex	5mg/l以下	1.0以下	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	2.9(km ³)		
排水先	河川放流(三杉川支流)		
BOD平均	1(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.0029(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	2,024(t)		

(株) CKP (板倉工場)

所在地：群馬県邑楽郡板倉町大字大蔵字太居7番

敷地：16,500m²

建物：4,161m²

主要製品：ヒーターエアコン用集中スイッチ、コントロール、電子基盤

条例・協定：群馬県条例、板倉町協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.2	
SS	15mg/l 以下	5.0	
BOD	15mg/l 以下	8.0	
N-Hex	3mg/l 以下	1.0 以下	
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	1000 個以下	30 以下	
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	8(km ³)		
排水先	河川放流 (渡良瀬川支流)		
BOD平均	8(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.05(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	1,874(t)		

(株) CKP (栃木工場)

所在地：栃木市下野市下古山144番地1

敷地：18,886m²

建物：10,497m²

主要製品：自動車用内装樹脂部品、インストルメントパネル、コンソール他

条例・協定：栃木県条例、下野市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.8	7.2
SS	50mg/l 以下	1.0 以下	1.2
BOD	30mg/l 以下	1.0 以下	2.2
N-Hex	5mg/l 以下	0.5 以下	0.5
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	30mg/l 以下	1.6	2.4
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	2.2(km ³)		
排水先	河川放流 (姿川)		
BOD平均	2.2(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.01(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	2,105(t)		

カルソニックカンセイ宇都宮（株）

所在地：栃木県宇都宮市清原工業団地11-6

敷地：66,100m²

建物：20,864m²

主要製品：カーエアコン用コンプレッサー、部品

条例・協定：栃木県条例、宇都宮市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	7.0	7.8
SS	40mg/l 以下	1.0	13.2
BOD	20mg/l 以下	1.0	8.4
N-Hex	5mg/l 以下	0.5	1.0
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	20mg/l 以下	3.3	9.6
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	4.83(km ³)		
排水先	清原工業団地終末処理場 経由、鬼怒川		
BOD平均	4.83(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.01(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	1,229(t)		

カルソニックカンセイ岩手（株）

所在地：岩手県北上市和賀町堅川目1地割27-5

敷地：23,410m²

建物：9,742m²

主要製品：カーエアコン用コンプレッサー

条例・協定：岩手県条例、北上市協定

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	6.1	7.4
SS	200mg/l 以下	1.0	7.4
BOD	160mg/l 以下	2.6	16.0
N-Hex	5mg/l 以下	0.5	1.0
フッ素	8mg/l 以下	0.05	0.15
亜鉛	2mg/l 以下	0.06	0.08
リン	16mg/l 以下	3.6	4.6
窒素	120mg/l 以下	51.0	54.0
銅	3mg/l 以下	0.01	0.014
ニッケル	-	-	-
鉄	10mg/l 以下	0.03	0.08
COD	160mg/l 以下	2.0	25.0
大腸菌	3000 個以下	30	340
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	5.98(km ³)		
排水先	河川放流（和賀川）		
BOD平均	5.98(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.03(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	2,937(t)		

カルソニックカンセイ山形（株）

所在地：山形県寒河江市中央工業団地190番地

敷地：10,616m²

建物：5,077m²

主要製品：アルミダイキャスト鋳造、部品加工

条例・協定：山形県条例、寒河江市条例

排水規制項目	規制値	実績 / 最小	実績 / 最大
pH	5.8~8.6	5.9	7.3
SS	200mg/l以下	4.4	35.8
BOD	160mg/l以下	1.0以下	8.8
N-Hex	5mg/l以下	0.5以下	0.7
フッ素	-	-	-
亜鉛	-	-	-
リン	-	-	-
窒素	-	-	-
銅	-	-	-
ニッケル	-	-	-
鉄	-	-	-
COD	-	-	-
大腸菌	-	-	-
ジクロロメタン	-	-	-
総排水量	16.9(km ³)		
排水先	寒河江川		
BOD平均	4.43(mg/l)		
汚染負荷量(BOD)	0.07(t)		
So _x	-		
No _x	-		
ばいじん	-		
CO ₂	3,605(t)		

CSRに関わる指標と実績

> CSR重要課題とKPI

サステナビリティデータ

CKJ=CKJ J=国内 O=国外 ☆=組織外

カテゴリー	項目	単位	KPI	FY14 実績	FY15 実績	FY16 実績	ハウ ダリー	
組織統治	ガバナンス	独立社外取締役数	人		0	1	2	CKJ
		社外監査役数	人		2	2	2	CKJ
人権	ダイバーシティ	障害者雇用率	%	●	1.85	1.93	2.07	CKJ
		女性管理職比率	%	●	2.2	1.9	2.3	CKJ
		女性取締役数	人		0	0	0	CKJ
	サプライチェーン	サプライチェーンのデューデリジェンス	社数	●	-	0	9	CKJ/J/O/ ☆
	紛争鉱物	紛争鉱物調査会社数(率)	社数 (%)	●	288 (99)	285 (99)	284 (99)	CKJ/J
労働慣行 (カルソニックカンセイ単体)	従業員データ	女性従業員比率	%	●	7.62	7.90	9.11	CKJ
		平均勤続年数(男性)	年数		-	-	19	CKJ
		平均勤続年数(女性)	年数		-	-	17.5	CKJ
		組合員数と率	人 (%)		2977人 (100)	2959 人 (100)	3075人 (100)	CKJ
		新卒採用者数(男性)	人		-	-	187	CKJ/J
		新卒採用者数(女性)	人		-	-	34	CKJ/J
	人材開発	年間の一人当たり研修時間	時間		-	23.6	13.5*	CKJ
	働き方の改善	定年再雇用者数	人		58	167	198	CKJ
		有給休暇取得率	%	●	64.3	73	77	CKJ
		育児休暇取得者数	人		10	6	24	CKJ
		育児休業取得者数(男性)	人		-	-	1	CKJ
		育児休業取得者数(女性)	人		-	-	13	CKJ
		産休取得率	%		-	-	18.18	CKJ
		平均残業時間/月	時間			19.3	22.7	CKJ
	介護休暇取得者数	人		2	0	1	CKJ	
労働安全衛生	休業災害度数率	%		0.06	0.11	0.1	CKJ/J/O	
環境	気候変動対応	環境対応型製品の創出	累積品 数	●	7	9	10	CKJ/J
		生産CO ₂ 排出量削減率	%	●	日本 28.3 減	日本 29.6 減	日本 32.3 減	CKJ/J
					海外 20.6 減	海外 27.6 減	海外 26.7 減	O
		物流CO ₂ 排出量削減率	%	●	22.6 減	34.9 減	35.1 減	CKJ/J
	オフィスCO ₂ 排出量削減率	%	●	6.5 減	6.1 減	8.0 減	CKJ/J	
環境汚染防止	排出物削減率	%	●	日本 26.5 減	日本 27.0 減	日本 26.1 減	CKJ/J	

カテゴリー	項目		単位	KPI	FY14 実績	FY15 実績	FY16 実績	ハウン ダリー
					海外 11.1 減	海外 16.9 減	海外 18.8 減	O
		水使用量削減率	%	●	日本 4.6 減	日本 7.0 減	日本 19.7 減	CKJ/J
					—	海外 9.5 減	海外 2.6 減	O
		VOC（揮発性有機化合物） 削減率	%	●	84.7 減	84.9 減	83.9 減	CKJ/J
		埋立率	%	●	2.9	0.17	0	O
CSR調達	グリーン調達（新規口座開 設時同意書回収率）	%	●	100	100	100	CKJ/J/O	
公正な 事業慣行	コンプライアンス	重大違反件数	件	●	0	0	1	CKJ/J/O
		グローバル行動規範教育・ 誓約率	%	●	—	—	100	CKJ/J/O
		コンプライアンス表彰件数	件		265	350	416	CKJ/J/O
		内部通報件数	件		234	309	312	CKJ/J/O
		情報セキュリティ教育受講 者率	%	●	84	99	100	CKJ/J/O
消費者課題	お客さま課題	お客さま満足度	%	●	3.31	3.35	3.36	CKJ/J/O/ ☆
コミュニティ 参画・開発	社会貢献活動	社会貢献活動費総額	円	●	20,935 千	9615 千	10,800 千	CKJ/J
		未来を担う子供たちへの支 援活動 （Team SKETTののべ参加 者数）	人		—	262	283	CKJ/J

* 2016年度は、社員一人当たりの研修時間に関する報告対象範囲（対象者数、対象研修数）を拡大しました。

＞ 環境行動計画（2016年度の計画・実績）

＞ 国内サイト環境データ

＞ 従業員データ

CSRに対する外部評価

カルソニックカンセイグループのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから高く評価されています。



2016年度、女性活躍推進法に基づく、厚生労働大臣認定の最高評価「えるぼし 3段階目」企業に認定されました。



2015年度、厚生労働省が「次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、一定の基準を満たした企業」を認定する「くるみん (星1つ)」を受けました。



埼玉県では、女性の力で埼玉経済を活性化させる「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」が進められており、その一環として、「多様な働き方実践企業」の認定制度が実施されています。この制度は、仕事と子育てなどの両立を支援するため、様々な取り組みを行っている企業などを県が認定するものです。当社は、2012年に「ゴールドプラス企業」に認定されており、認定は5年間有効です。



2016年度シンガポールに拠点を置く、ニュース専門テレビ局、Channel NewsAsiaによる「アジアで最も持続可能な100社」ランキングでアジア第9位（日本第1位）に選出されました。



CDPは、ロンドンに本部を置く2003年に設立された国際的な非営利組織です。世界中の企業・自治体に環境パフォーマンスデータの開示を求め、その分析・評価は、機関投資家、世界の政策決定者などに利用されています。カルソニックカンセイは、気候変動への取り組みに関する調査「CDP気候変動レポート2016」において『A-(マイナス)リーダーシップ』の評価を獲得しました。

報告の対象範囲と構成

カルソニックカンセイグループは、CSR（Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任）に関する情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールのひとつとして、2014年よりサステナビリティレポートの発行を開始し、カルソニックカンセイグループの考え方やさまざまな取り組みを報告しています。

4回目の発行となる「サステナビリティレポート 2017」は、タイムリーに情報発信ができ、ステークホルダーの皆さまが必要な情報によりアクセスしやすいようにするため、webサイトを中心とした構成に見直しを図りました。さらに、よりわかりやすく、見やすいものとするため、出来る限り情報をビジュアル化しました。

さらに、冊子形式の「ハイライト版」では、初めてご覧になる方にもカルソニックカンセイグループのサステナビリティについて親しんでいただけるよう、テーマを厳選し、また報告内容も可能な限り平易なものとししました。

対象範囲

カルソニックカンセイ株式会社およびグループ会社

対象期間

2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）を中心に掲載

発行時期

2017年6月（前回：2016年6月、次回：2018年6月予定）

参考としたガイドライン

GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版

環境省 環境報告ガイドライン

環境・社会・経営に関する各種原則などへの賛同

「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバルコンパクト」「労働の基本原則及び権利に関する宣言」「ISO26000」「企業行動憲章」などが示す活動内容に賛同し、重要な経営指標として実現に向けた取り組みを行っています。

第三者保証・意見

第三者保証・検証は未実施

CSR、ESGで評価の高い有識者による第三者意見をサステナビリティレポート 2016 ハイライト版、webサイトに掲載

本レポートのご質問窓口

〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地
カルソニックカンセイ株式会社
コーポレートプランニング本部 CSR/広報・IRグループ

[webご連絡フォーム](#)

ご注意事項

本レポートに記載しました見通しについては、業界を取り巻くさまざまな要因により実績が異なる結果となりうることをご承知おきください。

GRIガイドライン対照表

一般標準開示項目

戦略および分析

項目	指標	WEB該当ページ
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	<ul style="list-style-type: none"> • トップコミットメント
G4-2	a. 主要な影響、リスクと機会について説明する。	<ul style="list-style-type: none"> • トップコミットメント • 有価証券報告書 • リスクマネジメント

組織のプロフィール

項目	指標	WEB該当ページ
G4-3	a. 組織の名称を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • 会社情報
G4-4	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • 製品情報
G4-5	a. 組織の本社の所在地を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • 会社情報
G4-6	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • 会社情報 • グローバルネットワーク
G4-7	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • 会社情報 • 有価証券報告書
G4-8	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • 会社情報
G4-9	a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 <ul style="list-style-type: none"> • 総従業員 • 総事業所数 • 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） • 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） • 提供する製品、サービスの量 	<ul style="list-style-type: none"> • 会社情報

項目	指標	WEB該当ページ
G4-10	<p>a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。</p> <p>b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数を報告する。</p> <p>c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。</p> <p>d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。</p> <p>e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否かを報告する。</p> <p>f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）があれば報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員データ
G4-11	<p>a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント/ステークホルダーへの取り組み/労使関係
G4-12	<p>a. 組織のサプライチェーンを記述する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーとともに/基本的な考え方 グローバルネットワーク
G4-13	<p>a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> トップコミットメント
G4-14	<p>a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度） コンプライアンス/基本的な考え方 リスクマネジメント/基本的な考え方 環境方針
G4-15	<p>a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

項目	指標	WEB該当ページ
G4-16	<p>a. (企業団体など) 団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものついて、会員資格を一覧表示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス組織において役職を有しているもの プロジェクトまたは委員会に参加しているもの 通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの 会員資格を戦略的なものとして捉えているもの 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント/外部団体、イニチアチブへの参加

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

項目	指標	WEB該当ページ
G4-17	<p>a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。</p> <p>b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書
G4-18	<p>a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。</p> <p>b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成
G4-19	<p>a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成
G4-20	<p>a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する。 当該側面が、組織内のすべての事業体(G4-17による)にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> CSRの考え方 報告と対象範囲と構成

項目	指標	WEB該当ページ
G4-21	<p>a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する。 当該側面が、組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。 また特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する。 組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> CSRの考え方 報告と対象範囲と構成
G4-22	<p>a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。</p>	—
G4-23	<p>a. スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。</p>	—

ステークホルダー・エンゲージメント

項目	指標	WEB該当ページ
G4-24	<p>a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> CSR方針
G4-25	<p>a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> CSR方針
G4-26	<p>a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント/ステークホルダーへの取り組み
G4-27	<p>a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント/ステークホルダーへの取り組み

報告書のプロフィール

項目	指標	WEB該当ページ
G4-28	a. 提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成
G4-29	a. 最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成
G4-30	a. 報告サイクル（年次、隔年など）。	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成
G4-31	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	<ul style="list-style-type: none"> 報告と対象範囲と構成
G4-32	<p>a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。</p> <p>b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する。</p> <p>c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。（GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> GRIガイドライン対照表
G4-33	<p>a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。</p> <p>b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。</p> <p>c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。</p> <p>d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書

ガバナンス

項目	指標	WEB該当ページ
G4-34	a. 組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-35	a. 最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-36	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）/内部統制を担う各種委員会

項目	指標	WEB該当ページ
G4-37	<p>a. ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限委譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-38	<p>a. 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 執行権の有無 • 独立性 • ガバナンス組織における任期 • 構成員の他の重要な役職、コミットメント数、およびコミットメントの性質 • ジェンダー • 発言権の低いグループのメンバー • 経済、環境、社会影響に関する能力 • ステークホルダーの代表 	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-39	<p>a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告する（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告する）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-40	<p>a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか • 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか • 経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか • ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか 	<ul style="list-style-type: none"> • 業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制基本方針）
G4-41	<p>a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告する。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 役員会メンバーの相互就任 • サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い • 支配株主の存在 • 関連当事者の情報 	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス・コードへの対応（2016年度）

項目	指標	WEB該当ページ
G4-42	a. 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-43	a. 経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-44	<p>a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスを報告する。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否かを報告する。</p> <p>b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置を報告する。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-45	<p>a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める。</p> <p>b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否かを報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-46	a. 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-47	a. 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）
G4-48	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、全てのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> CSRの基本方針
G4-49	a. 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	<ul style="list-style-type: none"> CSRの基本方針
G4-50	a. 最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制（2016年度）

項目	指標	WEB該当ページ
G4-51	<p>a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 固定報酬と変動報酬 <ul style="list-style-type: none"> – パフォーマンス連動報酬 – 株式連動報酬 – 賞与 – 後配株式、権利確定株式 • 契約金、採用時インセンティブの支払い • 契約終了手当 • クローバック • 退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） <p>b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IR情報
G4-52	<p>a. 報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否かを報告する。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IR情報
G4-53	<p>a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているかを報告する。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IR情報
G4-54	<p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IR情報
G4-55	<p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • IR情報

倫理と誠実性

項目	指標	WEB該当ページ
G4-56	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）を記述する。	<ul style="list-style-type: none"> • トップコミットメント • CSRの基本方針 • 人権に関する基本方針
G4-57	a. 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話対応窓口）を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス/推進体制
G4-58	a. 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報の為に組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス/コンプライアンス意識浸透のために

特定標準開示項目

マネジメントアプローチ開示

項目	指標	WEB該当ページ
G4-DMA	a. 側面がマテリアルである理由を報告する。 当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題とKPI
	b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する。	<ul style="list-style-type: none"> • CSR基本方針 • CSR中期計画
	c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する。 マネジメント手法の有効性を評価する仕組み マネジメント手法の評価結果 マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	<ul style="list-style-type: none"> • CSR活動における重要課題とKPI

経済

	項目	指標	WEB該当ページ
経済パフォーマンス	G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> IR情報
	G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> IR情報 環境マネジメント/環境マネジメントの強化 環境会計
	G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
	G4-EC4	政府から受けた財務援助	—
地域での存在感	G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—
	G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
間接的な経済影響	G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—
	G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計
調達慣行	G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—

環境

	項目	指標	WEB該当ページ
原材料	G4-EN1	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> 資源化・再資源化への取り組み
	G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> 資源化・再資源化への取り組み
エネルギー	G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー） 環境会計
	G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー） 環境会計
	G4-EN5	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み/カルソニックカンセイグループのCO₂排出削減実績 環境会計
	G4-EN6	エネルギー消費の削減量	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント/環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」 環境会計

	項目	指標	WEB該当ページ
	G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント/環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」 環境会計
水	G4-EN8	水源別の総取水量	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー） 資源化・再資源化への取り組み/水使用量の削減
	G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー） 資源化・再資源化への取り組み/水使用量の削減
	G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント/環境中期計画「カルソニックカンセイグリーンプログラム2016」 資源化・再資源化への取り組み/水使用量の削減
	G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> 環境行動計画
生物多様性	G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動/美しい地域環境をつくる
	G4-EN13	保護または復元されている生息地	—
	G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
大気への排出	G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み/カルソニックカンセイグループのCO₂排出削減実績
	G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み/カルソニックカンセイグループのCO₂排出削減実績 気候変動への取り組み/活動報告
	G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント/環境マネジメントの強化
	G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み/カルソニックカンセイグループのCO₂排出削減実績
	G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取り組み/カルソニックカンセイグループのCO₂排出削減実績
	G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—

	項目	指標	WEB該当ページ
	G4-EN21	Nox、Sox、およびその他の重大な大気排出	<ul style="list-style-type: none"> 国内サイト環境データ
排水および廃棄物	G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー）
	G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー）
	G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—
	G4-EN25	バーゼル条約付属文書、 G4-EN25 に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の適正な管理/基本的な考え方
	G4-EN26	組織の排水や流出により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の適正な管理/取り組みの柱 2 工場での環境負荷物質対応
	G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮のモノづくり/環境配慮型製品開発
製品およびサービス	G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	<ul style="list-style-type: none"> 2016年の環境負荷データ（マテリアルフロー）
コンプライアンス	G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	—
輸送・移動	G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	—
環境全般	G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	—
サプライヤーの環境評価	G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
	G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	—
環境に関する苦情処理制度	G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の適正な管理/取り組みの柱 2 工場での環境負荷物質対応

労働慣行とディーセント・ワーク

	項目	指標	WEB該当ページ
雇用	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	<ul style="list-style-type: none"> 従業員データ
	G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	—
	G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	<ul style="list-style-type: none"> 従業員データ
労使関係	G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—
労働安全衛生	G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
	G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の安全と健康を守る/健康・安全体制
	G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の安全と健康を守る/健康・安全体制
	G4-LA8	労働組合と正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の安全と健康を守る/健康・安全体制
研修および教育	G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	<ul style="list-style-type: none"> 個の能力を伸ばす人材育成/技能マイスター制度の導入
	G4-LA10	スキル・マネジメントや生 学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	<ul style="list-style-type: none"> 個の能力を伸ばす人材育成/インセンティブを高める諸制度
	G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	<ul style="list-style-type: none"> 個の能力を伸ばす人材育成/インセンティブを高める諸制度
多様性と機会均等	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進
男女同一報酬	G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—
サプライヤーの労働慣行評価	G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/サプライチェーンの人権デューデリジェンス
	G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーとともに/CSRへの協力を依頼
労働慣行に関する苦情処理制度	G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/人権教育・啓発

人権

	項目	指標	WEB該当ページ
投資	G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーとともに/紛争鉱物への対応
	G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/人権教育・啓発
被差別	G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—
結社の自由と団体交渉	G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関する基本方針
児童労働	G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/サプライチェーンを含めた人権保護のために
強制労働	G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/サプライチェーンを含めた人権保護のために
保安慣行	G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
先住民の権利	G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—
人権評価	G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/人権教育・啓発
サプライヤーの人権評価	G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
	G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）、および実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重/サプライチェーンの人権デューデリジエンス ビジネスパートナーとともに/CSR調達の推進
人権に関する苦情処理制度	G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—

社会

	項目	指標	WEB該当ページ
地域コミュニティ	G4-S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動/活動支出
	G4-S02	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	<ul style="list-style-type: none"> • リスクマネジメント/推進体制
腐敗防止	G4-S03	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	-
	G4-S04	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス/コンプライアンス意識浸透のために
	G4-S05	確定した腐敗事例、および実施した措置	-
公共政策	G4-S06	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	-
反競争的行為	G4-S07	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	-
コンプライアンス	G4-S08	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
サプライヤーの社会への影響評価	G4-S09	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスパートナーとともに/紛争鉱物への対応
	G4-S010	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）、および実施した措置	-
社会への影響に関する苦情処理制度	G4-S011	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	-

製品責任

	項目	指標	WEB該当ページ
顧客の安全衛生	G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント/開発品質向上の取り組み
	G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント/開発品質向上の取り組み
製品およびサービスのラベリング	G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント グローバル行動規範
	G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	-
	G4-PR5	顧客満足度調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー・エンゲージメント/ステークホルダーへの取り組み
マーケティング・コミュニケーション	G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	-
	G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	-
顧客プライバシー	G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	-
コンプライアンス	G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	-

ISO26000対照表

ISO26000の中核主題	課題	Web該当箇所
組織統治	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 	<ul style="list-style-type: none"> トップコミットメント CSRの基本方針 コーポレートガバナンス コンプライアンス
人権	<ul style="list-style-type: none"> デューデリジェンス 人権に関する危機的状況 加担の回避 苦情解決 差別及び社会的弱者 市民的及び政治的権利 経済的、社会的及び文化的権利 労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重
労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> 雇用及び雇用関係 労働条件及び社会的保護 社会対話 労働における安全衛生 職場における人材育成及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 個と多様性を重視する組織づくり 従業員の安全と健康を守る 個の能力を伸ばす人材育成
環境	<ul style="list-style-type: none"> 汚染の予防 持続可能な資源の使用 気候変動の緩和及び気候変動への適応 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 環境配慮のモノづくり 気候変動への取り組み 資源化・再資源化への取り組み 化学物質の適正な管理
公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> 汚職防止 責任ある政治的関与 公正な競争 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス ビジネスパートナーとともに

ISO26000の中核主題	課題	Web該当箇所
消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> • 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行 • 消費者の安全衛生の保護 • 持続可能な消費 • 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 • 消費者データ保護及びプライバシー • 必要不可欠なサービスへのアクセス • 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスパートナーとともに • 品質マネジメント
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティへの参画 • 教育及び文化 • 雇用創出及び技能開発 • 技術の開発及び技術へのアクセス • 富及び所得の創出 • 健康 • 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> • トップコミットメント • CSRの基本方針 • CSR中期計画 • ステークホルダー・エンゲージメント • 社会貢献活動

CSR 用語集

GHG

Greenhouse gas（温室効果ガス）の略で、二酸化炭素などに代表される地球に温室効果をもたらす気体の総称。

VOC

Voice of Customerの略。お客様の声を聞くこと。

現代奴隷

人身売買、強制労働、借金による束縛、強制結婚、強制的な性的搾取、子供の搾取などの、拒絶できない、または、逃げられない条件下で働いている状態の人を指す。

デューディリジェンス

組織の決定や活動による、社会、環境、経済的なマイナスの影響を特定し、その影響を回避・緩和すること。

QCDDMS

Quality, Cost, Delivery, Development, Management, Salesの略。品質、価格、納入、開発、マネジメント、営業活動の一連の評価基準を指す。

VOC (volatile organic compound)

揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）の略称。

QC circle

QCはQuality Controlの略で、現場の小集団改善活動のこと。

カルソニックカンセイ独自用語

モノづくり

モノづくりとは、単純な製造を表す言葉ではなく、お客様の要求を理解し、それを満足する優れた製品、サービス等、全ての価値をタイムリーに造りだし提供し続けること。

QSES

Quality Sytem Evaluation Standardの略。カルソニックカンセイ独自の品質システム評価基準。

GEC

Global Executive Committeeの略。最高経営責任者が議長を務める、グローバルLCKの経営に関する重要な事項の報告並びに審議・決定を行う会議体。

第三者意見



シンクタンク・ソフィアバンク 代表
藤沢 久美氏

国内外の投資運用会社勤務を経て、日本初の投資信託評価会社を起業。同社を世界的格付け会社に売却後、シンクタンク・ソフィアバンク設立に参画。1000社を超える経営者インタビューやダボス会議との連携を通じて、国内外の官民協働支援に取り組む。

持続可能社会実現への本気度

まず、何をおいても、非上場会社への移行を選択されたにもかかわらず、サステナビリティレポートの発行を決意なさったことに、敬意を評したい。さらに、詳細なweb版と概要を記した冊子版をご用意され、ペーパー版については、社員に配布されるとのこと、また、森谷社長のメッセージの、「従業員一人ひとりがいかに『CSRマインド』を持って活動できるかが鍵となります」という言葉に、同社の「持続可能な社会の実現に貢献します」というビジョン実現への本気度を感じます。

担い手としての一人ひとりの従業員の尊重

その本気度は、森谷社長の言葉にとどまらず、当該レポート内において、事業活動の隅々に至るまで、持続可能性に基づいた取り組みが行われていることが見て取れます。例えば、国内外における生産現場での環境配慮やサプライチェーンにおけるCSR調達、CSRガイドラインなど、きめ細かな取り組みの様子を知ることができました。

そして、何よりもこうした持続可能性に対する担い手である一人ひとりの従業員を大切にするという経営の意識が、レポートからにじみ出ています。人権や労働慣行に対する取り組みはもちろんのこと、レポート後半のページ下に展開されている各国従業員の「MY CSR」は、一人ひとりの従業員が持続可能性に対する取り組みの担い手であることが読み手に伝わる素晴らしい工夫です。

ステークホルダーの声

さて、今後の課題をあえて提案させていただくならば、サプライチェーンをともに形成するお取引先等のステークホルダーの皆さまの声も是非聞かせていただくと、緻密なCSRへの取り組みに厚みを増すことができると思われまふ。また、非上場会社として、ファンド会社との関係やファンド会社の株主としての意見も反映いただくと、さらに安心して御社の未来に期待を持つことができると考えます。

加えて細かな点を指摘させていただくと、全体として、豊富な図解や優しさ溢れる色使いで表現されたレポートではあるのですが、御社の事業を理解している人を前提にされた記載が多いように感じました。御社のことをまったく知らない人でも興味を持ち、少しでも理解できるような小見出しの工夫や解説の工夫をしていただくと、より多くの方に読んでいただけるのではないかと推察します。その意味では、新入社員の方や地域の方々にも、当レポートの作成に関わっていただくような取り組みがあってもいいのではないのでしょうか。

持続可能性の実現を事業の柱に据え、着実な取り組みが記載されるweb版も、国内外の多くの関係者に読んでいただく工夫をしていただき、従業員の皆さんが、社会に貢献していることに対する自信と誇りを持って、日々の事業に取り組んでいただくことを願います。

第三者意見を受けて



カルソニックカンセイ株式会社
取締役副社長
柿沢 誠一

藤沢さまには、当社グループのCSR活動および報告について、貴重なご意見、ご指摘をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2015年度をCSR元年として、事業を通じた社会への貢献を使命にCSR活動に取り組んでまいりました。この度、株主の異動という大きな変化がありましたが、従来以上に活動を拡充すべきとの意思決定をし、具体的施策を進めております。

ご指摘いただいたステークホルダーの声に関しては、より多くのステークホルダーの皆さまとの対話を促進し、エンゲージメントを深めていきたいと考えております。また、昨年度より当社の報告書を初めてご覧になる方にもわかりやすい情報発信となるよう努めておりますが、さらに改善を進めてまいります。

今後も、社会とともに持続的に発展する企業グループを目指して、経営陣、従業員の一人ひとりがCSR活動に真摯に対峙し、より一層取り組みを強化していきます。

CSR重要課題とKPI

カルソニックカンセイグループのKPI [重要業績評価指標]

カルソニックカンセイグループは、2015年度、グローバルの社会課題を抽出し、「自社への影響」「ステークホルダーへの影響」「発生頻度」「リスク回避への対応度合い」を評価し、ISO26000の中核主題に即した、重要課題を特定しました。また、それぞれの重要課題ごとにKPIを設定し、目標達成に向けてPDCAで活動を推進しています。

CKJ=CKJ J=国内 O=国外 ☆=組織外

ISO26000 中核主題	優先度	重要課題	取り組み内容	KPI	FY2016目標	FY2016実績	評価	FY2017目標	FY2018目標	担当部署	バウンダリー
組織統治	A	内部統制	コンプライアンス強化と教育・啓発の拡充	重大違反	ゼロ	1	× 未達成	ゼロ	ゼロ	コンプライアンスグループ	CKJ/J/O
			グローバル行動規範教育・誓約率	100%	100%	○ 達成	100%	100%	CKJ/J/O		
			情報セキュリティ強化と教育・啓発の拡充	教育受講率	100%	100%	○ 達成	100%	100%	コーポレートITグループ	CKJ/J/O
			情報セキュリティ外部監査の実施	—	1回実施	外部からのネットワーク越し侵入及びメール標的型攻撃テストの実施	○ 達成	1回実施	1回実施	CKJ/J/O	
			第三者機関によるCSR監査の受監	—	2016年度に実施	実施済	○ 達成	—	2016年度に実施	CSR/広報・IRグループ	CKJ/J/O
人権	A	人権尊重	人権基本方針の策定	—	2016年度に開示	実施済	○ 達成	—	2016年度に開示	CSR/広報・IRグループ	CKJ/J/O☆
			人権教育・啓発の実施（CSR教育活動の一環として）	教育対象グループの範囲への研修（対象グループは各社にゆだねる）	国内拡大	実施済	○ 達成	国内+国外トライアル	国内・国外全拠点での実施		CKJ/J/O
	B	紛争鉱物	方針の策定	サプライヤー-CSRガイドラインの改訂及び展開	2016年度に実施	年内にCKJ取引先に展開予定	○ 達成	適宜見直し	適宜見直し	購買戦略企画グループ	CKJ/J/O☆
			サプライチェーン調査の継続	調査会社数又は比率	250社	284社(99%)	○ 達成	250社	250社		CKJ/J/O☆
労働慣行	A	ディーセントワーク（働きがいのある職場）	労働に関する方針の策定（国際労働基準への準拠表明）	（人権方針にて表明）	2016年度に開示	開示済み	○ 達成	—	—	CSR/広報・IRグループ	CKJ/J/O
			労働安全衛生	労働災害発生の防止	休業労働災害発件数	ゼロ	2件	× 未達成	ゼロ	ゼロ	ジェネラルサポートグループ
		エイズ、マラリア、結核への取り組み方針の策定	—	—	未実施	—FY16対象外	—	2018年度に開示	CKJ/J/O		
	B	ダイバーシティ	ダイバーシティ基本理念・中期活動ビジョンの策定	—	—	未実施	—FY16対象外	2017年度に開示	—	人事グループ	CKJ/J/O
			ダイバーシティの推進	障害者雇用率	2.00%	2.07%	○ 達成	2.00%	2.2%		CKJ
			女性活躍の推進	女性管理職比率（2020年）	—	2.30%	—FY16対象外	—	2020年度で2015年度比倍増		CKJ
		ワークライフバランス	有給休暇の取得推進	有給休暇取得率	80%	77%	× 未達成	80%	85%		CKJ
		公正な人事評価	評価制度の見直し	—	—	検討中	—FY16対象外	検討中	検討中		CKJ/J/O
		人材育成	教育体系の見直し	—	—	検討中	—FY16対象外	検討中	検討中		CKJ/J
	CSR教育の実施		教育対象グループの範囲への研修（対象グループは各社にゆだねる）	国内拡大	CK+国内グループ会社にて実施	○ 達成	国内+国外トライアル	国内・国外全拠点での実施	CSR/広報・IRグループ	CKJ/J/O	
	C	育児・介護支援	休暇・休職制度の充実（給与、期間、短時間勤務等）	産休・育児休暇後の復職率	2016年度に復職プログラム導入	育児取得中の社員との定期面談実施	○ 達成	適宜見直し	適宜見直し	人事グループ	CKJ
			介護休暇取得制度の拡充	制度の見直し	—	休暇の分割取得が可能となった	○ 達成	適宜見直し	制度の拡充		CKJ
			子育て・介護支援制度の拡充	—	2016年度に復職プログラム導入	未実施	× 未達成	適宜見直し	適宜見直し		CKJ
	環境	A	地球温暖化防止	環境配慮型製品の創出	製品数	2011～2016年度で10製品	POST GX4T10について1月を目標に議論中。	○ 達成	2025年に向けた計画を検討	—	技術企画グループ
生産CO ₂ 排出量削減				排出量原単位削減	中期18.5%削減（2005比）前年比2.5%減	中期32.3%削減（2005比）前年比3.8%削減	○ 達成	前年比2.5%削減	前年比2.5%削減	環境エネルギー統括管理グループ	J

ISO26000 中核主題	優先度	重要課題	取り組み内容	KPI	FY2016目標	FY2016実績	評価	FY2017目標	FY2018目標	担当部署	バウンダリー
環境	A	地球温暖化防止	生産CO ₂ 排出量削減	排出量原単位削減	中期13.6%減(2005比) 前年比2.5%削減	中期26.7%削減(2005比) 前年比1.2%増加	○ 達成	前年比2.5%削減	前年比2.5%削減	環境エネルギー統括 管理グループ	O
			物流CO ₂ 排出量削減	輸送トンキロ削減	中期22.0%減(2010比) 前年比1.0%削減	中期35.1%削減(2005比) 前年比0.3%削減	○ 達成	前年比1.0%削減	前年比1.0%削減		J
			オフィスCO ₂ 排出量削減	排出量原単位削減	中期6.0%減(2010比) 前年比1.0%削減	中期8.0%削減(2010比) 前年比3.7%削減	○ 達成	前年比1.0%削減	前年比1.0%削減		J
			次期中期計画のCO ₂ 排出量削減目標の策定		—	—	—FY16 対象外	2017年度に実施	削減計画に 基づき実施		CKJ/J/O
			外部監査の導入	—	—	—	—FY16 対象外	—	2018年度に 実施予定		CKJ/J
		資源有効活用	排出物削減	排出物原単位削減	中期18.1%削減(2005比) 前年比2.0%減	中期26.1%削減(2005比) 前年比1.1%増加	○ 達成	前年比2.0%削減	前年比2.0%削減		J
					中期6.0%削減(2010比) 前年比1.0%削減	中期18.8%削減(2010比) 前年比2.3%削減	○ 達成	前年比1.0%削減	前年比1.0%削減		O
			埋立ゼロ活動	埋立率	埋立ゼロ維持	埋立率 0%	○ 達成	埋立ゼロ維持	埋立ゼロ維		O
		生物多様性	環境系NPO/NGOとの協働	—	—	—FY16 対象外	2017年度に実施	継続	CKJ/J/O ☆		
		環境汚染	土壌の検査・結果の開示・浄化計画の策定	—	2016年度管理状況を開示	—	—FY16 対象外	継続	継続		CKJ/J
	VOC対象物質使用量削減		使用量削減	中期30.0%削減(2000比) 前年比2.0%削減	中期83.9%削減(2000比) 前年比6.4%増加	○ 達成	前年比2.0%削減	前年比2.0%削減	JGP、JYP、JKP、JOP、 CKK、CKF		
	B	SCOPE 3	段階的対応計画作成と実行	対応カテゴリ数拡大	開示準備	13カテゴリ開示	○ 達成	2017年度に開示	—	CKJ/J ☆	
		水	水使用量の削減	使用量原単位削減	中期21.4%削減(2009比) 前年比2%削減	中期19.7%削減(2009比) 前年比13.6%削減	○ 達成	前年比2%削減	前年比2%削減	CKJ/J	
					中期4%削減(2014比) 前年比2%削減	中期2.6%削減(2014比) 前年比7.6%増加	○ 達成	前年比2%削減	前年比2%削減	O	
	C	グリーン調達	グリーン調達の強化	設備へのグリーン調達横展開 新規口座開設時同意書回収率	100% 100%	未実施 100%実施	× 未達成 ○ 達成	100% 100%	100% 100%	購買戦略企画グループ	CKJ/J/O ☆ CKJ/J/O ☆
公正な事業慣行	A	汚職・贈収賄防止	贈賄教育・啓発の実施	役員、及び対象部署教育受講率	40%	日本・アメリカ・欧州で実施	○ 達成	100%	100%	コンプライアンス グループ	CKJ/J/O
		適切な税務	OECD移転価格ガイドライン等への対応	—	開示準備	取り組み開始。2017年度からの開示準備(但しUS,MYを除く、各国税局のみ一般開示なし)	—FY16 対象外	2017年度に一部を除いて 実施	前年から一部を除いて 実施	連結グループ	CKJ/J/O
		サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン・デューデリジェンスの実施	デューデリジェンスの実施会社数	9社	9社	○ 達成	220社	主要サプライヤー 250社以上	購買戦略企画グループ	CKJ/J/O ☆
消費者課題	A	品質の向上	独自の品質評価基準(QSES) 監査員の育成・拡充	監査員数	170人	170人	○ 達成	200人以上	270人以上	品質監査&改善支援 グループ	CKJ/J/O
	B	お客さま課題	お客さまの意見・評価の反映	独自顧客満足度調査スコア	3.38	3.36	× 未達成	3.38以上	3.38以上	営業戦略企画グループ	CKJ/J/O/☆
コミュニティ 参画・開発	A	社会貢献	社会貢献への投資	活動支出	2015年度レベル以上の 維持	熊本地震災害義援金等の寄付、スポーツイベントや文化イベントへの協賛 を実施	○ 達成	2015年度レベル以上の 維持	2015年度レベル以上の 維持	ジェネラルサポート グループ	CKJ/J
			ボランティア制度の導入・運用	改訂制度の導入	—	—	—FY16 対象外	決定	実施	人事グループ	CKJ
			NPO/NGOの選定と協働	—	—	—	—FY16 対象外	決定	実施	環境エネルギー統括 管理グループ CSR/広報・IRグループ	CKJ/J ☆